陳情第９号

㈱くみはま縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

令和８年９月３日　提出

京丹後市議会議長　　中　野　勝　友

令和８年第６回京丹後市議会９月定例会
陳 情 文 書 表

１　件　　名　　㈱くみはま縣に関する陳情書

２　受理年月日　　令和８年８月２４日

３　受 理 番 号　　第９号

４　陳　情　者　　京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

５　陳情の要旨等　　別紙のとおり

６　付託委員会　　産業建設常任委員会

受付
8.8.24
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主　旨

旧久美浜町時代からの第三セクター設立から今日に至る迄、違法・デタラメで今日に至っております。

京丹後市民の財産である、サンカイカンの建物を運用する（株）くみはま縣が透明性は勿論のこと、応分の収入を計り、説明責任を果たすことが必要です。しかし、過去においては、行政の説明責任の欠如、議会審査の無責任により、市民への説明責任が果たされていない。よって改めて、市民へ対して実態を明らかにし、議会の説明責任を果たすこと。

理　由

平成２４年から今日に至るまでの陳情について、全てに再調査を求める。

資料として、過去の陳情書及び資料一式を添付します。

地方自治法第１２４条の規定により、上記の通り陳情書を提出する。

令和８年８月２４日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光[redacted]

議　決　書

陳情第４号

サンカイカンの指定管理者である「くみはま縣」に対し基本協定書通りに実行を促す陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

平成２５年２月２７日　提出

京丹後市議会議長　岡　田　　修

平成 25年 9月30日 不採択

京丹後市議会議長　岡　田　　修

京丹後市議会議長印

受付
25.2.20
議会事務局
総務課

京丹後市議会　岡田議長　様

サンカイカンの指定管理者である「くみはま縣」に対し
基本協定書通りに実行を促す陳情書

３月議会を前に議員各位におかれましては、市民生活向上のため諸案件に視察検討等々ごくろうさまです。

さて、昨年、池田議長宛に「くみはま縣」の疑義について申し入れ、産建委員会にてご審議いただいた経過がございますが、産建委員会が終了後に情報公開で取得した資料や再度ﾃﾞｰﾀを見直す中で、以前にも増して疑義が生じて参りました。

よって、京丹後市議会において、ご審議頂き疑問点につきまして、市民にわかりやすくご指導頂きます様申上げます。

尚、別紙にて、具体的な疑問点である事項及び参考資料として、７期の決算の疑問点を始め、くみはま縣の取締役会・同株主総会議事録、くみはま縣と京丹後市の基本協定書、産建委員会の会議録等を添付しております。

また、くみはま縣の決算書は会社法に法り、税務申告され京丹後市が５１％の大株主であり、かつ、議会にもその年度毎に提案されていた事実も考慮して、陳情の中身をご検討頂きたいたいと存じます。

記

①くみはま縣の決算の疑問点等を解明し市民に明らかにして、かつ京丹後市に対し「京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書」通りに協定書の実行を促すこと。

平成２５年２月２０日

京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光　[redacted]

くみはま縣の疑問点

７期の決算について、売上は１、４２０万円であるが売上原価は２００万円である。その内８００万円は家賃であることが既に判明している。６２０万円の売上は農林水産部の説明では食堂と菜〇野果倶楽部。それに自動販売機の収入と推測される。自動販売機の売上については、平成２５年１月１８日に取寄せた情報公開（京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理業務仕様書）によると第３者には委託出来ないと記してあるので６２０万円の中に含まれている筈であるが食堂・菜〇野果倶楽部・自販機の３部野の内訳明細を明らかにすること。

仕入れの２００万円の明細も明らかにすること。

８２０万円は本来ならば、京丹後市へ雑収入で処理するべきものであるが、何故くみはま縣が受取っているのか。理由を明らかにすること。

８期についても上記同様に求める。

しかも、平成２４年２月９日の産建委員会で緒方部長は抽象的な説明で１８年８月に締結された協定書は当初から守られていないとある何故なのか。理路整然と説明を求める。

第７期の支出について、原理原則、経費というものは必要であるから、税務署も必要経費を認めるのであるが、目的外の不必要なものは否認される。ここでの支出は原理原則、食堂・農家倶楽部・自販機関連に限定される。家賃は不動産管理に関する経費に支出されるものである。

支出であるが、給料で４００万円と売上から仕入れの２００万円を引くと売上とほぼ同額で福利厚生費、水道光熱費を加算すれば大幅な赤字である。

必要経費であるが、６００万円の売上に約８５万円の広告宣伝費が必要なのか。過大な経費負担であると共に、何処へいくら支払ったのか請求書・領収書・振込み等一切を明らかにすること。

支払手数料であるが、約２１８万円と高額である。食堂の売上の約３割にも中るが何処へ支払った何の手数料なのか。支払明細等明らかにすること。

６００万円の食堂売上に対して、衛生費の約１１５万円の内訳を明らかにすること。

賃借料の内訳・明細・支払先等明らかにすること。

各決算での疑問点

８期１８年度と９期１９年度の給料手当てが同額。同額である内訳を明らかにすること。また、福利厚生費の明細も明らかにすること。

６期７期８期の広告宣伝費も多額だが９期以降は３倍から５倍である。６期から１３期の内容および支払先の明細を明らかにすること。

９期から１３期の運賃の支払先及び運賃の内容を明らかにすること。

６期から１３期の支払手数料は何の支払手数料か、支払先と増大している理由を明らかにすること。

７期から１３期の賃借料の内訳と支払先の一式、相手先も含めて明らかにすること。

７期から１３期の修繕費であるが償却資産残高（後日、議会へ提出された償却資産の試算）と比較して多額である。償却資産と比較すればアンバランスである。その年度ごとの修繕費の明細・支払先等明らかにすること。

７期から１３期の衛生費であるが、売上は増大しているのに何故順次少なくなっているのか。支払先・明細等一式を明らかにすること。

平成１７年の第２回取締役会にて、旧久美浜町長と沖田氏の間で約束された平成１６年３月３１日現在の累積赤字についてＪＡが６割、旧久美浜町が４割の議決がなされているが、平成２４年２月９日開催の産建委員会で、緒方部長は平成１６年６月議会において運営補助金として１，８００万円が議決された。しかし、執行は留保されたと報告している。平成１６年の議会で留保された案件を当時の理事者（中山市長）が、平成１７年１１月３０日開催のくみはま縣取締役会でくみはま縣の社長として、平成１６年６月議会より１年以上経過した「くみはま縣」の取締役会に提案したのは何を根拠に提案したのか明らかにせよ。

平成１８年第１回「くみはま縣」取締役会で京丹後市が９５株の買取りを決めた議決があるが、額面での買取りは果たして妥当だったのか。過去の決算内容（実質債務超過）での、額面買取りは市役所に損害を与えているが、買取の経緯はどうか明らかにすること。

平成１８年１２月８日締結の京丹後市とポラリスの業務提携書によると「甲の従業員は３名とする」とあるが、締結後の決算を視るに人件費にその支出は見受けられない、何故なのか理由を求める。

平成２５年陳情第３３号

京丹後市指定管理団体「(株)くみはま懸」の運営・管理に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町和田野822
京丹後市民オンブズマン
代表　　有　田　光　亨

平成２６年２月２６日　提出

京丹後市議会議長　岡　田　　修

平成26年2月26日 産業建設常任委員会付託
審議未了

受付
25.12.27
議会事務局
総務課

平成25年12月27日

京丹後市議会
議長　岡田　修 様

京丹後市弥栄町和田野
京丹後市民オンブズマン
代表有田光 [redacted]

京丹後市指定管理団体「(株) くみはま縣」の運営・管理に関する陳情書

平素は、よりよい京丹後市政を目指し、議会の立場からの活動にご尽力いただき、敬意を表します。

私どもは本年７月「公平・公正で無駄のない健全な行政を目指し、民主主義や地方自治のあり方を市民と共に、よりよい地域社会を創造していくことを目的に」京丹後市民オンブズマンを設立いたしました。「市民目線で行政監視を！」を命題として、微力ながら努力していく所存でありますので、ご指導とご協力をお願い申し上げます。

さて、かねてより監査請求や議会陳情等をとおして「京丹後市指定管理団体「(株) くみはま縣」の運営・管理について、さまざまな問題点を指摘してきましたが、今日までほとんどの疑惑を払拭するに至っていない現状であります。

つきましては、国・府・旧久美浜町等の補助を受けた産業振興の拠点施設であり、株式５１％を保有いたします指定管理施設のサンカイカンとして、京丹後市議会の立場から、次の諸点について調査・解明されますよう強く要望いたします。

記

１．業務提携書についての疑惑

平成１８年１２月７日の（株）くみはま縣、臨時株主総会の業務提携書に基き、逐条で指摘します。

第１条　甲は、「京丹後市久美浜総合交流販売施設管理基本協定書」に基き、施設設置の趣旨に則り運営することとし、乙はその実現のために協力を行なうこととする。

常識論で異論をはさむ余地はなく、当然のことであります。しかし、平成１８年６月議会での松田議員と増田部長の質疑で、増田部長は「株の公募をしました第三者が、そ

の人の全責任といいますか、一社で運営するということではありませんので、誤解をしていただかないようにお願いをしたいというふうにおもいます」と説明していますが、現実は（株）ポラリスに丸投げです。中山市長及び農林部・（株）ポラリスの説明を求めます。第三者の理路整然とした説明でも結構です。

第２条　乙は施設で販売した商品代金の２割を販売手数料として甲に支払うものとする。

平成１８年５月に国の会検から委託販売の指摘を受け（産建委員会２月９日４ページ２３行目参考）、販売委託方式から仕入販売方式に名目変わるも実質は変化しておりません。

ここで、丹後町のテンキテンキ村との比較をする関係者（市職員も含む）はいなかったのか。２割と４割では粗利益が倍違うが、２割の根拠及び結果として、（株）くみはま縣の利益が出ていない理由の説明を中山市長及び農林部・（株）ポラリスに説明を求めます。第三者の理路整然とした説明でも結構です。

第３条　酒類の販売については、甲が直接仕入れ販売を行なうものとする。

酒類では２割の販売手数料は取れない。第２条を適用すれば（株）ポラリスは損になるので直接仕入とさせ、損はビタ一文しない徹底しています。他に何か理由があれば、中山市長及び農林部・（株）ポラリスに説明を求めます。

第４条　食材供給施設（レストラン）は、甲が直接運営管理することとし、乙は甲からの要請により全面的に運営に協力することとする。

この提携は現実には販売手数料２割で、出向費・水道光熱費等を計算すれば、利益はほとんど出ません。しかも、人材派遣で（株）ポラリスは派遣法違反であり、この１０月末には労働基準局の調査実施を非公式に聞き及んでいます。（株）テンキテンキ村と粗利益率において倍以上の違いがありますが、この理由について、中山市長及び農林部・（株）ポラリスの説明を求めます。

第５条　甲の従業員については３名とし、以外の従業員については、乙から販売協力員を派遣する。

この内容は産建委員会２月９日９ページ１１行目から２３行目・２月２４日２ページ４行目から１６行目・５ページの７行目から６ページの４行目迄参考。

甲（株くみはま縣）の従業員については「３名としとあるのは、（株）ポラリスからの

出向者を３名とする意味です」と緒方部長は答えていますが、この文面が相手側のことだと理解する第三者が存在するでしょうか。この理由について、中山市長及び農林部・(株)ポラリスの説明を求めます。

第６条 施設の運営管理及び商品等の販売業務にあたって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲にあるものとする。

この６条でありますが、現実は店長や従業員も短期で退職しており、現実には（株）ポラリスにあると思うのが常識であろう。緒方部長の説明（平成２４年２月２４日・産建委員会１１ページ９行目以下）では、「サンカイカンの指定管理者を（株）くみはま縣が行なっていますので、（株）くみはま縣が管理運営するということです」との詭弁。この理由について、中山市長及び農林部・（株）ポラリスの説明を求めます。

第７条 甲は乙に経理事務を委託するものとする。

経理事務とは、税務申告も含まれるのか、総会議案も含まれるのか、甲・乙の業務範囲と責任範囲では上記はどちらに含まれるのか。従来と変らず曖昧なままではないか。税務申告・総会議案の提出権限及び双方の業務・責任範囲を具体的に、中山市長及び農林部・（株）ポラリスの説明を求めます。

第８条 本業務提携書は、平成１９年４月１日から効力を有することとし、本業務提携書に記載のない事項については、甲乙誠意を持って協議し取り決め及び処理することとする。

平成１９年４月１日から効力を発する業務提携書を、平成１８年１２月８日（明日）付けで退任する中山社長が何故、次期社長名の大下道之氏で、しかも、平成１８年１２月７日の約４ヶ月後の締結を急ぐ必要があったのか、大きな疑問であります。京丹後市長である中山泰氏に市民に十分なる説明を求めます。

第９条 本業務提携書は、甲又は乙からの申し出により協議し、双方合議の上でなければ変更解除をすることができないものとする。

双方の合意の上でなければとは、指定管理が解けてもこの契約は生きている、と言う意味なのか、業者と対等とは大いなる矛盾を感じるが中山市長及び農林部・(株) ポラリスに説明を求めます。

参考資料　１－１　平成１８年度第３回（株）くみはま縣臨時株主総会議案書

取締役の減員は発言に減少に繋がります。

取締役会の廃止は、公式発言の機会が減少し、かつ、雪国まいたけ・コーナンのように、取締役会での発言が封鎖される。

株主の減少は密室談合・腐敗の基となる可能性が大きい。

３ヶ月先も先の、しかも、将来に亘り拘束する提携提携書を何故、前任者が提案するのか。甚だ疑問です。

１－２　業提携書の内容

２－１　京都府への虚偽申請の写し

２－２　２１年度の京丹後市からの（株）くみはま縣への支払明細書

２－３　２２年度の京丹後市からの（株）くみはま縣への支払明細書

２－４　２３年度の３００，０００円の記載された決算の資料

２－５　２１年株主総会　第１号議案　売上の件

２－６　２２年株主総会　第１号議案　売上の件

２－７　２１年　決算書

２－８　２２年　決算書

２－９　２３年　決算書

２－１０　２４年　決算書

２－１１　２４年度決算の売上の元となる資料明細

２－１２　平成１８年度以降の株主総会当日の市長の日程一覧　７枚

３－１　毎日新聞　平成２４年１月２１日　表面上の疑義があるとされる数字についても説明できる。

「決算の監査はきちんと行なっており、正しいものと理解している」と述べる。

３－２　丹後町のテンキテンキ村と（株）くみはま縣の粗利益の比較表

２．京都府の緊急雇用対策事業の補助金についての疑惑

京都府の緊急雇用対策の申請に何故、従業員を４名と虚偽の申請をするのか。当時の社長は現職の副市長であり、かつ、申請の仲介は農林水産環境部の農政課であります。（株）くみはま縣を管理管轄する農政課が決算にも立会いながら、嘘に加担の必要性は何処にあるのか。当時の大下副市長に具体的な説明を求めます。

決算書について、京都府からの京丹後市経由、また、（株）くみはま縣の直接において、２１・２２．２３年度と３年連続で、ふるさと再生雇用委託金等を受領していますが、税

務申告において２１（１，８２９，８２０円）・２２（３，８８４、８２０円）・２２（３００，０００円）年度はこの委託金等が何故か売上に計上され、かつ、株主総会において、２１・２２年度は売上が前年を上回ったと報告がありますが、現実には委託金が加算されてのことで、前年対比減少であります。何故、わざわざ増益と誤魔化す必要があるのでしょうか。

このことを、大株主である京丹後市長は知っていたのか、知らなかったのか。又、当時の社長は知っていて株主を騙したのかどうか。京丹後市長と社長に説明を求めます。

２１．２２年は決算書では委託金は未収金に計上されている（但し、３００，０００円は２２年度決算書では不明）が、また、２３年度（３，８８２，０１１円）は決算書には記載せず（３００，０００円は記載あり）で不適切な処理となっている。２３年度に記載されるべき３，８８２，０１１円は何故か２４年度に記載されている。２２・２３・２４年度の決算計上の説明を総会で議決した京丹後市・(株) くみはま縣・(株) ポラリス・ＪＡに説明を求めます。

税務申告は２３年度で３，８８２，０１１円を計上すべきであり、修正申告を行なうべきであるが、修正するかしないか、京丹後市・(株) くみはま縣・(株) ポラリス・ＪＡに説明を求めます。

結果として、２４年度の税務申告は３，８８２，０１１円を減額しての是正を速やかにすべきであります。ただし、粉飾決算の是正となるが、この責任は何処にあるのか、京丹後市・(株) くみはま縣・(株) ポラリス・ＪＡに説明を求めます。

業務提携書では（株）ポラリスが会計を分担することになっております。業務提携書が現実に存在しているとの認識であれば、(株) ポラリス社長の経理事務の委任範囲の説明を求めます。

３．その他の疑惑

平成１９年度以降の株主総会への京丹後市長の出席は見当たりません。(株) くみはま縣の５１％を握る大株主の代表としての責任がありますが、何故か、当日の日程を調べても２０年の東京出張を除けば庁舎内の会合で、予定の組み直し、もしくは、変更での調整も十分可能であるが予定変更もありません。２１年度以降の税務申告をみても、不適切な処理が多く、平成１８年春の（株）ポラリスが再度の株主になった時の「くみはまサンカイカンの運営管理計画概要書に記載してある、経営環境の整備に重要なポイントは、過去の累積赤字の解消方法に尽きると思います」とあり、又、「(株) ポラリスの株主としての参

加で民間活力と経営ノウハウを積極的に導入した結果・・・・・経営は大幅に改善され・・」と、京丹後市報に掲載されましたが、結果として、未だに累積赤字の解消は程遠く民間導入の結果は出ておりません。京丹後市は株主責任の放棄の状況であります。そして、監査役の農林部長が市長代理の総会出席者として兼務して、デタラメの状況で、かつ、２４年度決算は粉飾決算の最悪となっております。

市長は何故、株主総会へ出席しないのか、今後もしないのかどうか、市長の見解の説明を求めます。

中山市長は昨年（２４年）の毎日新聞の取材に対して、「決算の監査については正しいものと理解している」と述べておられるが、業務提携書の議案提案とその後について、又、２０年から２４年の決算についての疑問点等につき、中山市長に説明を求めます。

参考資料　1－1　平成18年度(株)くみはま縣臨時株主総会議案書
参考資料　1－2　同上で議決され、翌日に締結された業務提携書
参考資料　2－1　京都府への虚偽申請の写し。
参考資料　2－2　21年度の京丹後市からの(株)くみはま縣への支払明細書
参考資料　2－3　22年度の京丹後市からの(株)くみはま縣への支払明細書
参考資料　2－4　23年度の300，000円の記載された決算の明細
参考資料　2－5　21年株主総会　第1号議案
参考資料　2－6　22年株主総会　第1号議案
参考資料　2－7　21年　決算書
参考資料　2－8　22年　決算書
参考資料　2－9　23年　決算書
参考資料　2－10　24年　決算書
参考資料　2－11　24年度決算の元となる明細
参考資料　2－12　24年　月の毎日新聞報道

議　決　書

陳情第２１号

京丹後市指定管理団体「(株)くみはま縣」の運営・管理に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町和田野822番地
京丹後市民オンブズマン
代表　有　田　光　亨

平成２６年１１月２７日　提出

京丹後市議会議長　三　崎　政　直

平成27年3月30日　不採択

京丹後市議会議長　三　崎　政　直



受付
26.11.19
議会事務局
総務課

平成26年11月19日

京丹後市議会議長　三崎 政直 様

住所 京丹後市弥栄町和田野822番地

京丹後市民オンブズマン

代表 有田 光亨 [redacted]

京丹後市指定管理団体「(株)くみはま縣」の運営・管理に関する陳情書

平素は、よりよい京丹後市政を目指し、議会の立場からの活動にご尽力いただき、敬意を表します。

私どもは昨年７月「公平・公正で無駄のない健全な行政を目指し、民主主義や地方自治のあり方を模索しながら、よりよい地域社会を創造していくことを目的に」京丹後市民オンブズマンを設立いたしました。「市民目線で行政監視を！」を命題として、微力ながら努力していく所存でありますので、ご指導とご協力をお願い申し上げます。

さて、私たち市民オンブズマンは、かねてより議会陳情や監査請求等をとおして「京丹後市指定管理団体である（株）くみはま縣の運営・管理について」さまざまな問題提起をしてきましたが、今日までほとんどの疑惑を払拭するに至っていない現状であります。

つきましては、国・府・旧久美浜町等の補助を受けた産業振興の拠点施設であり、株式５１％を保有いたします指定管理施設のサンカイカンとして、京丹後市議会の立場から、次の諸点について調査・解明されますよう強く要望いたします。

[陳情事項]

１．　さきの政治倫理審査会の審査結果(別紙参照)では、(株)くみはま縣の業務は、実質的には(株)ポラリスが行っているとの見解であり、(株)ポラリスが直接に指定管理者になるべきとしています。

陳情理由で述べるように、基本協定書や業務提携書に違反した指定管理であることは明白であり、さらに経営や経理において、さまざまな疑惑や問題点もあり、私たち市民オンブズマンは、(株)くみはま縣の指定管理取り消しを求めるものであります。

しかし、議会において徹底した調査の上で、十分に認識された結果としての対処が賢明であります。

そのために

①議会の調査権限を活かして、現状を認識され、問題点を明らかにされたい。

②議会の名において、市監査委員に監査請求をされるとともに、あらゆる機会をとおして市長に質していただきたい。

[陳情の理由]

政治倫理審査会の付言に則り、「くみはまサンカイカン」の業務の処理状況を市及び市民が把握できるように、特段の透明性確保のしくみづくりに努力されたいとの指導に基き、下記の疑問事項について調査・解明し、市民の負託に応えていただくため。

１．京丹後市の過去の産建委員会での説明について詳細を求めます。

政治倫理審査会の付言に基き、再三にわたる産業建設委員会における説明を白紙に戻し、過去に問い質しました事項等に対し、真摯に調査され陳情者に十分なる再説明をされるよう求めます。

資料Ａ－１

以下の①②は産建委員会の会議録の写しであります。

① 平成２４年２月９日の産建委員会における緒方部長の発言

株式会社くみはま縣という民間企業と株式会社ポラリスさんも民間企業と

なっておりますので、基本的に民間企業さんの業務とかに支障が生じることがあるものについては答えてはいけないと言われています。今、御質問があった件がそれに当たるのかどうかを弁護士さんなり、株式会社くみはま縣、株式会社ポラリスさんとも相談をしないとと思いますので。

② 平成25年6月28日の産建委員会における小森課長発言

質問1と2、問6、7、8、9の関係でございますが、かなりありますので大変申しわけないんですけれども、市に個別明細等を求められている内容になっております。その関係につきましては、市が筆頭株主とは言え、くみはま縣は別個の法人であるというようなことでございます。今回の質問が縣の経営内容及び個々の数値が取引先の明細を公表する形となり取引先に御迷惑をかける恐れがあります。また、くみはま縣のほうにも資料提供をお願いしましたが、取引上の秘密であること、第三者のプライバシーを侵害するおそれがあること等から公表はできないとの回答をいただいております。弁護士にも確認しましたが、同様の意見をいただいております。

（三崎委員）　確かに前回もそういう回答で、要するに企業等が報告できないと言えばそれ以上のことはできない。経営にかかわる内容なのでということで、改めて今回も同様の回答と。法的にそれは間違いなくそうであるというので確認させてもらっていいですか。

（中村委員長）。

（石嶋農林水産環境部長）　はい、そのとおりでございます。こちらもここまでいけるのですかというようなことで、弁護士とも相談もさせていただいたという経過はありますけど、それ以上のことについては入れませんよということでございました。

上記①②について、政倫審の付言にあります施設運営の透明性を確保すること。「くみはまサンカイカン」の業務の処理状況を市及び市民が把握できるように、特段の透明性確保のしくみづくりに努力されたいとの指摘あり。
また、指定管理制度の留意点であります「税金で設置された施設が一管理者によって私物化されるのを防ぐ」という指摘をふまえて再考し、市民の疑惑解明に協力すること。

③ 平成１８・１９年の給料３，９８１，０００が同額であるが何故か説明を求めます。

④ 決算書に記載されている運賃であるが、9期から13期までの5年間は、収

支計画書によれば、荷造運賃手数料と記載されています。決算書では運賃、京丹後市へ提出する収支計画書では荷造運賃手数料との記載違いは何故か、また、何処（運送会社他）へ支払った内容なのか、説明を求めます。

⑤ 支払手数料は毎年にわたり多額であるが、何の支払か説明を求めます。

⑥ 広告宣伝費も毎年多額であり、１４期と１５期の売上・宣伝費共に、双方前年割れであります。広告宣伝費の過大投資ではないのか、この宣伝費は何処へ支払われているのか説明を求めます。

⑦ 賃借料も毎年多額に計上されている、支払先と何の賃借料か説明を求めます。

⑧（株）くみはま縣は会社で独立しているとはいえ、資本金の５１％を京丹後市が持ち、市職員ＯＢが宛職の社長とたった二人の従業員で（株）ポラリスから出向（派遣）の１９人を受入れている特異な会社で、かつ、利益は殆どなく、仕入先（(株）ポラリス）が大きな利益を上げている。業務提携書は、文面通りではなく全てに注釈を必要としているが、読んで字の如くでないのは何故か。

⑨これまでの陳情では、主に決算書での歳出について問題提起しておりましたが、今回は業務提携書での取引先である（株）ポラリスとの関係について指摘しております。

決算で、(株）くみはま縣の売上金の 2 割の実質収入では、平成 19 年以降この 25 年まで経常経費を賄うのに精一杯で、利益が出る数字ではありません。

一方の（株）ポラリスは、年間で大きな利益が出ている数字になります。この起因は業務提携書にあると断言します。この業務提携書を破棄し、指定管理以後の決算を含めて議会において現場・経理等全ての調査が必須ですが、議会の見解を求めます。

以上、政倫審の指定及び指定管理制度の留意点等に基き説明を求めます。

2．政治倫理審査会における指摘･釈明書・再指摘について詳細を求めます。

平成 18 年 12 月 8 日に締結された「業務提携書」は、その 3 月議会の提案説

明では、指定管理制度に伴うサンカイカンの運営の変更に伴い、管理の基準とか業務の範囲とか、具体的に検討された様子が伺えます。

そして、業務提携書の締結の提案理由には「従来から（株）くみはま縣と（株）ポラリスの間には、文章化した業務提携書が存在せず、双方の業務範囲と責任範囲が曖昧なままに業務を進めてきたが、この度の株式の譲渡及び京丹後市総合交流販売施設（サンカイカン）の指定管理への移行などに伴い、別添のとおり業務提携書を締結し、双方の業務と責任の範囲の明確化を図るものとすると、３月議会での説明の延長にあります。しかし、この提案可決された「業務提携書」を、東京の農水省から出向していた当時の緒方農林部長は「大まかな業務提携書」はあります、と産建委員会では説明。大きな矛盾であります。

資料Ａ－２

オンブズマンの指摘内容　問①

①　指定管理の基となる「京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理業務仕様書」及び基本協定書で禁止されている、第三者への全面委託と見受けられる経営・経理等の実態がある。現在、㈱くみはま縣は京丹後市が株式出資５１％の第三セクターであり、民間の出資は、ＪＡと㈱ポラリスの２法人である。その㈱くみはま縣の代表権のある取締役専務には、㈱ポラリスの代表取締役社長の沖田繁子が就任しており、同社と㈱くみはま縣との間に業務提携をして「くみはまサンカイカン」の殆どの取り引きを行っている。その業務提携書は、京丹後市長の中山　泰が㈱くみはま縣の代表取締役社長時代の平成１８年１２月７日に臨時株主総会で議決され、その翌日に取り交わしている。以来、この取り引きにより、㈱くみはま縣の利益より、㈱ポラリスの利益が優先され、利益相反の関係となっている。中山市長と㈱ポラリスとの疑惑はこのあたりに基因している。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

平成１８年１２月８日以降、私として（株）くみはま縣の代表取締役から退いていますが、それ以降の時期を含めても政治倫理条例第３条をはじめ条例の内容に抵触する事情は全くありません。まず、ご指摘の平成２４年１２月３１日付け住民監査請求に対して、指定管理料は一切支出した事実はありません（別添資料１「Ｐ２１」）

また、「京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理業務仕様書」及び基本協定書で禁止されている、第三者への全面委託といった実態はなく、あくまで会社内部の協力体制の創出と認識しています。（別添資料４「Ｐ４～Ｐ５」）

加えて、ご指摘の利益相反については、(株) くみはま縣と (株) ポラリスとの間におけるものをさしていると思料されますが、平成１８年１２月７日に正当な株主総会の議決を経て「業務提携書」を締結しており、法律上も全く問題はないものと考えています。(別添資料２「Ｐ６」、資料３、資料４「Ｐ５～６」)

「京丹後市久美浜総合交流販売施設 (くみはまＳＡＮＫＡＩＫＡＮ) が平成１８年９月１日から指定管理施設に移行するにあたり、(株) くみはま縣の株主について公平・公正に選定するため、公募選定が行なわれ、その結果、(株) ポラリスが経営に参画することとなりました。

また、「業務提携書」に関するご指摘の疑惑 (文中の「同社と (株) くみはま縣との間に業務提携をして「くみはまサンカイカン」の殆どの取引を行なっている。」) については、(株) ポラリスのレストラン運営への協力につきましては、正当な株主総会の議決を経て平成１８年１２月８日に取り交わされた業務提携書第２条及び第４条 (別添資料１[Ｐ１１]) に則ったとの説明である。

オンブズマンの再度の指摘内容

指定管理料としての支出はないが、指定管理制度のグレーゾーンとして、自治体等が出資者として３セク等が指定管理者となる場合、指定管理料以外の費用を自治体側が負担することがあり、この場合、財政支出の項目が二種以上にわたるため、実際に当該施設の運営に対してどのくらい経費を負担しているか極めてわかりにくいと指摘があり、事実、京丹後市においても新市誕生以来今日まで、(株) くみはま縣の資本金以上の２，３００万円以上の財政援助がなされています。

産建委員会では、会社法に則りという説明もあり、あくまでも (株) くみはま縣と (株) ポラリスは資本関係はあるものの別会社であります。会社内部の協力体制ではなく、個別の会社取引であり会社内部ではありません。

オンブズマンの指摘　問②③

②㈱ポラリスの販売は実質委託形式で、その委託料はわずか２０％と商取引の常識を逸脱し、㈱くみはま縣専務の自社との利益相反は顕著である。

③業務提携書で、食堂 (レストラン) の業務は、㈱くみはま縣の直営となっているにもかかわらず、㈱ポラリスに丸投げ委託している。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

政治倫理条例第３条をはじめ、本条例の内容に抵触する事情は全くありません。

オンブズマンの再度の指摘内容

やむを得ない事情とは、産建委員会の説明では、(株) くみはま縣には資金的な余裕がないことを指しておられますが、(株) くみはま縣は京丹後市が過半数の株式を所有しており、民間とは違い会社を整理するにしても、平成２４年３月にもバイオテック弥栄を整理する時には、議会の了解を議案提案しており、民間会社みたいに一夜にして倒産といった事態は排除されます。

(株) くみはま縣の売掛は現金収入であり、仕入先の心配は不用であり、いくらでも取引先はあります。間違いのないように、また、政倫審において須賀委員は利益誘導だと指摘をしています。

オンブズマンの指摘内容 問④

④ ㈱くみはま縣は、平成２３年度から、京丹後市を窓口に交付されている、府の「地域雇用環境整備特別対策事業」の補助金を受けているが、雇用の受け入れに当たっては、売上金での計上や決算数値で計上されない等不適切な経理が行われている。また、従業員の雇用にあたっては、労働者派遣法上の資格のない㈱ポラリスから派遣を受けているなど、国民の税で賄われている補助金が悪用されている。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

揚記の事実関係と本条例との具体的な関連性が不明でありますが、本市としてご指摘の経理処理等については、適正におこなわれていると評価しており、全く問題はないと考えています。なお、私個人は平成１８年１２月８日以降、(株) くみはま縣の代表取締役から退いていることは申し添えます。
また、業務上の人的支援については、前揚の株主総会の議決を経た業務提携書により株主の (株) ポラリスに協力いただいているものと理解しています。

オンブズマンの再度の指摘内容

政倫審の山田委員は補助金の売上金での計上は、明らかにおかしいと。また、この決算書は恣意的なものがあると判断されても仕方ないと指摘しておられます。

「地域雇用環境整備特別対策事業」の申請にあたり、社員の２名を４名に、パート等19名を０と申請したことを指摘しています。社長は当時副市長の大下氏が兼務しており、何故このような申請をした理由を問質しています。

産建委員会では答えて頂いていないので、社員の2名が4名、又、パート等19

名が０の理由を答えて下さい。

また、派遣法に違反していないとのことですが、（株）ポラリスに指揮権があれば、業務提携書に違反。（株）ポラリスに指揮権がなければ派遣法違反です。

業務提携書に違反か、労働者派遣法に違反か、会社と会社の協力関係という説明は門前払いの説明です。会社法に則れば明快です。

オンブズマンの指摘内容　問⑤

⑤ ㈱くみはま縣の監査役は、京丹後市長　中山　泰の直属の部下である農林水産環境部長が務めており、その決算書は、毎年度、京丹後市長中山泰から市京丹後市議会に報告・承認されてはいるものの、決算の流れを精査すると、決算数値に間違いが多く、京丹後市産業建設常任委員会に質しても、決算書そのものに大きな疑惑を拭い去ることはできない。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

平成１８年１２月８日以降、私として（株）くみはま縣の代表取締役から退いていましが、それ以前の時期を含めても、特に条例第３条はじめ本条例に抵触する事情は全くありません。そもそも決算の問題と本条例への抵触と具体的な関連性が不明でありますが、その上で、ご指摘の決算数値への疑義についても、平成２５年２月２０日付けで請求者（有田光亨氏）御本人より岡田市議会議長あてに‘‘サンカイカンの指定管理者である「くみはま縣」に対し基本協定書通りに実行を促がす陳情書‘‘（別添資料１）が出され、市議会における一連のご審議をいただいた経過がありますが、ご指摘の内容は誤解等に基づくものであり、市と本件審議を通じ明らかにしているように、一連の決算において特に瑕疵等問題はないと評価をしており、逐一その旨市議会においても説明・回答をしているところです。

また、本件陳情に関し市議会においても御審議の上、陳情の採択を了とされず不採択とされた事実も併せて申し添えます。なお、いずれにせよ、議会でのご指摘も踏まえ、今後とも万一にも不本意な誤解等を招くことのないよう、引き続き適正な経理処理の徹底を指導していきます。

オンブズマンの再度の指摘内容

平成２５年９月３０日の議会運営委員会において、監査請求で却下された（株）くみはま縣の陳情について議長から問題提起がなされ、監査請求と議会審議は一体ではないとの事務局の指摘に対して、

（中村委員）　悩ましい。そこはちょっと理論武装をしておかないと、との

発言であります。この一言が全てを物語っています。

3．政倫審に提出した業務提携書の各条の双方の見解

資料―A－3

オンブズマンの指摘内容 No.1

第２条は、２割を（株）くみはま縣に支払うとするものですが、実際は（株）くみはま縣が（株）ポラリスへ販売価格の８割を支払うという内容で、当初は（株）ポラリスに主導権がある内容であります。しかし、その後においての提携書の２条の変更はありません。したがって、この条文から見ると、施設の運営はポラリスに有ると解されます。これは基本協定書の権利義務の第三者への譲渡禁止に当たります。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

まず、「施設の運営は（株）ポラリスにあると解される」の点ですが、曲解としかいいようがなく、平成１８年８月に京丹後市と（株）くみはま縣で締結した「京丹後市久美浜総合交流販売施設管理基本協定」からも、また、それに基づく業務提携書１条からも、（株）くみはま縣が施設の管理・運営の責任ある主体であることは、形式的にも実質的にも疑う余地もない事実です。

また、業務提携書第２条の表現技術の問題は別にしても、事情として平成１８年９月以降も１９年３月一杯までは経過的に委託販売方式を継続していた経過を基礎とした規定振りになっているに過ぎず、実際、１９年度からは、会計方式としても（株）くみはま縣が販売したものの８割を（株）ポラリスに支払う仕入販売方式に依った会計上の扱いとしていることは厳然とした事実であり（別紙５）、ご指摘は全く当たりません。

オンブズマンの再度の指摘内容

しかし、政倫審は（株）くみはま縣の運営は（株）ポラリスと断言しています。また、現在に到るまで、この業務提携書を基に取引がなされています。第２条の表現技術については、訂正して議会の議決を得るべきであります。

基本的に双方（（株）くみはま縣と（株）ポラリス）のまとめ方が拙速、幼稚であります。

オンブズマンの指摘内容 No.2

また、（株）ポラリスに施設の営業権が有るとするなら、アルバイト、パート

等は出向となります。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

上記のとおり、施設の管理・運営の主体は（株）ポラリスでなく、（株）くみはま縣です。

オンブズマンの再度の指摘内容

政倫審は（株）くみはま縣の業務は（株）ポラリスがしていると断言している。

オンブズマンの指摘内容　問③

③しかも、（株）ポラリスへ何故８割支払うのかという内容は、京丹後市の産建委員会での当時の緒方部長の説明では、（株）ポラリスからの派遣である繁忙期等を含めて、８名プラス８名の１６名の人件費が販売原価に上乗せされており、それらを勘案すると８割が概ね妥当との説明ですが、これが業務と責任を明確にする内容でしょうか。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

（株）ポラリスからの仕入価格が販売価格の８割としているのは、仕入に関する手続きの他（株）ポラリスより販売協力員を出していただいている等のことから適正な価格の範囲であると判断されていることは、３月２日付け釈明請求書（答え２、答え３）及び補足説明に対する意見（補足説明②回答）で述べているとおりです。

オンブズマンの再度の指摘内容

「業務と責任の範囲の明確化を図る」は、１２月７日開催の株主総会での提案のとおり、それまで「文章化した業務提携書が存在せず」等との事情を踏まえ、これを行なうことを明記した内容であり（別紙４）、ご指摘の文脈とは直接的に関係がありません、とあり、文章化した業務提携書が存在せず」等との事情を踏まえてこれを行なうことを明記した内容とありますが、表現技術の内容は別にしてもとか、後段の表現の劣悪さは別としてとか、弁解ばかりの説明がはたして、常識的に通るとの見解をお持ちなのか、議員さんの見解を求めます。

また、何故自前で雇用をしないのか、仕入価格を再検討すれば利益も出て自立できます

オンブズマンの指摘内容 問④

④第３条の酒類の販売は、売値から８割支払うとなると（株）ポラリスが原価割れで損をしますから、(株）くみはま縣が仕入れ販売をし（株）ポラリスが損をしないよう仕組んであります。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

（株）ポラリスは酒類の販売免許は保有せず、対して、(株）くみはま縣が酒類の販売免許を既に保有して営業しています。この事情を踏まえただけのころであり、曲解としか言いようがありません。

オンブズマン再度の指摘内容

沖田氏が関与する木津の土産物店では、土産物として酒類の販売をしておられますから、そこから仕入れるとか可能ではありませんか。また、(株）くみはま縣の酒類の仕入代金は具体的に月末〆の翌月１０日払いとか、どのような支払になっていますか。

オンブズマンの指摘内容 問⑤

⑤第４条はレストランは(株)くみはま縣が直接に運営管理するとありますが、従業員は（株）ポラリスからの派遣であり、業務提携とおり（株）くみはま縣が運営管理しているのであれば、派遣法の登録をしていない（株）ポラリスからの派遣は派遣法違反に該当します。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

既に前回の補足説明に対する意見（補足説明④回答）で回答していますように、労働者派遣法にいう‘‘労働者派遣‘‘に相当するものでなく問題ないものと整理しており、この点、既に京都労働局も確認されております。

オンブズマンの再度の指摘内容

派遣法違反でなければ、（株）ポラリスが（株）くみはま縣の主体であるとの判断になります。業務提携書に違反となる

政治倫理審査会(5月19日)

山田委員の説明（政倫審第２回Ｐ１１）では、労働者派遣に当たるか当たらないかというのは、おそらく、(株）ポラリスが自分の雇用する労働者を、(株）くみはま縣の指揮命令下に入れて他人に雇用させるとすると労働者派遣になるのですが、多分、他人の指揮命令下に入れずに（株）ポラリスが直接指揮命令

下にいれ（株）ポラリスが直接指揮命令しているので、労働者派遣に当たらないという理屈なのかなと想像していたところです。

つまり、業務自体を（株）ポラリスが仕切っていて、パートさんたちに対しては（株）ポラリスの社員が指揮監督していれば労働者派遣でなくて、（株）ポラリス自体が入っている、と云う判断になるということかと思っていて、その根拠が業務提携書ということなので、問題ないというのが市側の言いたい事かと想像したところです。

山田委員は、（株）ポラリスが仕切っているとの判断。業務提携書違反であります。

オンブズマンの指摘内容　問⑥

⑥第５条は甲の従業員は３名とありますが、緒方部長の産建委員会での説明では、この３名は（株）ポラリスからの出向が３名で、文章がちょっと抜けていますとの説明です。現実の文面は（株）ポラリスからの出向者の３名と、以外の従業員については（株）ポラリスから販売協力員を派遣するとなりますが、これでは文章がちょっと抜けていますどころか、内容の説明が出来ません。尚、京丹後市の説明では株主に協力頂いているとの答弁ですが、第４条と共に派遣法にも違反です。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

平成２４年２月２４日の市議会産業建設委員会で担当部長から説明したように、第５条は、（株）ポラリスからの出向者を３名従業員相当として受け、それ以外は販売協力員を派遣する、という趣旨内容を説明・解説をしています（別紙６）。表現の拙劣さ等の問題は別にして、派遣法等の問題はありません、と説明しています。

オンブズマンの再度の指摘内容

業務提携書の第５条の甲「（株）くみはま縣）」の３名の緒方部長からのこれは文章がちょっと抜けていますの説明よりも、派遣法違反を否定することに重点がおかれています。

平成１８年３月議会で業務と責任の範囲などと説明しているが、（株）くみはま縣は（株）ポラリス主導だから９ヶ月後でも全然内容を協議した様子がない。

表現の拙劣さ等の問題は別にしてと逃げておりますが、この文面は大きな間違いで、「読んで字の如く」でなければ、物事は成立ちません。

平成 26 年 11 月 8 日の朝日新聞に元内閣法制局長官の坂田氏が集団的自衛権の閣議決定の文面について「その言葉通りに読んでくれているのか。書いてあ

る言葉通りに理解して運用しないと」と警告をされています。

№7は類似があり省きます。

オンブズマンの指摘内容　問⑧

⑧第７条には（株）くみはま縣は（株）ポラリスに経理事務を委託するとありますが、京丹後市は京都府からの未来交付金を受け、電算によるポスシステムを導入貸与しております。京都府への補助金申請と齟齬がないでしょうか。経理事務を税理士にお願いするのは理解できますが、京丹後市が５１％の株式をもつ責任の範囲とは理解出来ません。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

「京丹後市久美浜総合交流販売施設管理基本協定書」第１６条第３項の規定により当該施設の既設備品が故障したため、本市が京都府の交付金事業を申請し、採択され更新したもので、何等問題はありません。なお、京丹後市久美浜総合交流販売施設条例第５条により指定管理者に備品等の維持管理を適切に行なうよう規定しています。

オンブズマンの再度の指摘内容

備品等の維持管理を適切に行なうよう規定してとありますが、平成２５年７月１０日の情法公開資料では、決算資料と備品台帳の金額が一致せず、当方が指摘をして９月１３日の情法公開において訂正がなされています。不適切な処理状況であります。信頼度はゼロです。

オンブズマンの指摘内容　問⑨

⑨第８条は重大な条項です。明日退任する中山社長（京丹後市長を兼務）がよりにもよって、後任社長を実質指名（５１％の株主権利・権限を持って）し、かつ、５ヶ月先に効力が生じる業務提携書を１２月８日に締結しなければならない理由は何処に存在するのか。後任の社長に任せてしかるべきではありませんか。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

ご指摘は全く理解に苦しみます。本件事情としては、平成１８年９月以降、指定管理施設に移行するにあたり、同時にまた、同年５月に行われた会計検査院の指導等も踏まえ（株）ポラリスへの委託販売方式から（株）ポラリスからの仕入や販売方式へと転換するため、できるだけ早期にこれに対応した管理・

運営ルールを定め、必要な準備期間を経て、速やかに新業務運営方式（仕入れ販売方式等に）移行することが求められていました。このため、公募選定以降、諸手続きが整った同年１２月７日の時点（臨時株主総会の時点）で、会計年度として適切な区切りとなる１９年４月における新業務運営方式の施行を定めた「業務提携書」が承認・可決され、以降、施行までの４ヶ月間の間、このため最低限必要な施行の準備に充て、新年度当初から円滑な施行にそなえる、というものであります。このような手続き、対応は、一般的にどの組織であれ、新体制の移行等に臨んで行なわれる、むしろ常識的な対応であると思料され、ご指摘の趣旨、真意が全く不明です。

なお、（株）くみはま縣の代表取締役を中山市長から大下氏（当時・収入役）に後退する事情について、当時の市有施設全般に亘り指定管理制度を導入するにあたり契約の双方当事者として職分を一層明確にする趣旨から、（株）くみはま縣を含め他の指定管理施設を導入するにあたり契約の双方当事者として職分を一層明確にする趣旨から、（株）くみはま縣を含め他の指定管理におけるのと同様に、指定管理導入以降の直近の取締役で退任する扱いとする事情によるものであり、業務提携書の締結とか何か内容的に関連を有するものでは全くないことを申し添えておきます。とあるが・・・

オンブズマンの再度の指摘内容

平成１８年３月２日京丹後市議会において下記の通りの説明がなされている。

市内の農林水産特産物の展示、販売を通じまして、地場産品のブランド定着化を図るとともに、生産者と消費者相互の交流を図ることを目的に設置された久美浜総合交流販売施設くみはまＳＡＮＫＡＩＫＡＮにつきまして、施設の設置を規定するとともに、地方自治法の規定に基づきまして、指定管理者制度の導入を可能とするため、本条例を制定するものです。

また、指定管理者制度の導入に関する事項につきましては、「管理の基準」「業務の範囲」などの基本的な事項を定めて、管理基準等の細則は市長に委任するものでございます、との説明であり、

上記のとおり、平成１８年３月において「管理の基準」「業務の範囲」等、１２月の臨時株主総会において提案された業務提携書に関する字句が発言されている。

また、市長説明では、平成１８年９月以降、指定管理施設に移行するにあたり、同時にまた、同年５月に行われた会計検査院の指導等も踏まえ（株）ポラリスへの委託販売方式から（株）ポラリスからの仕入や販売方式へと転換するため、できるだけ早期にこれに対応した管理・運営ルールを定め、必要な準備期間を経て、速やかに新業務運営方式（仕入れ販売方式等に）移行することが

求められていましたとあります。

しかし、平成１８年３月から１２月にかけて慎重に検討された筈である「業務提携書」は緒方部長の産建委員会での説明では、残念ながら「大まかな業務提携書はあります」と説明がなされている。

加えて、新業務運営方式の施行を定めた「業務提携書」が承認・可決され、以降、施行までの４ヶ月間の間、このため最低限必要な施行の準備に充て、新年度当初から円滑な施行にそなえる、との説明であるが、抽象的な説明で具体的な行為は何等不必要であります（従来の店舗販売等の踏襲)。

事実、(株）くみはま縣は（株）ポラリスに経理事務を委託するとあり、政倫審も（株）ポラリスが（株）くみはま縣を実質運営していると断言しています。

オンブズマンの指摘内容　問⑩

⑩第９条では双方の協議により、双方合意がなければ変更解除が出来ないとは、何を意味するものでしょうか。

現に業務提携書を交わしてから７年が経過していて、(株）ポラリスが（株）くみはま縣の株式の取得にあたり、経営環境の整備に重要なポイントは過去の累積赤字の解消に尽きると経営環境の整備・改善で記しておりますが改善の形跡はありません。俗に言う「釣った魚に餌をやらない」の典型です。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

業務提携や他の契約についても文章化する場合、通常このような表現を記載するものと思っています。指定管理制度導入以前は、毎年のように赤字を計上していたことを考慮すると、業務提携書の締結後、２０年から単年度決算で黒字となっており、少なくとも以前より経営が安定してきていると評価しています。

オンブズマンの再度の指摘内容

本業務提携書は甲又は乙からの申し出により協議し、双方合意の上でなければ変更及び解除をすることができないものとする、とあるが、双方で協議して決めるとの表現が一般的であります。双方合意の上でなければ変更解除できないとは一般論から逸脱しています。

また、沖田氏が関与しておられる自治体との契約にしても文面が一般論から逸脱した契約が見受けられます。

加えて、以前よりも経営が安定との説明ですが、(株）くみはま縣の指定管理者制度に応募された（株）ポラリスの経営環境の整備・改善に関する考え方には、「経営環境の整備に重要なポイントは、過去の累積赤字の解消方法に尽きる」

とありますが、平成１６年度の累積赤字は約１，７５０万円、２５年度末では１，７４０万円と僅か１０万円の改善しかなっていません。だから、「釣った魚に餌をやらないと」指摘しているのです。

しかも、（株）ポラリスは、売店・食堂の売上のそれぞれ８割を原材料費込で確保していますので平成２４年度の決算明細では驚くなかれ、年間で２，１８６万円の利益確保となっています。反論があれば受けて立ちます。

京丹後市議会議員の皆様の見解もそれぞれにお伺いいたします。最重要なポイントです。

No.11とNo.12は類似があり省きます。

オンブズマンの指摘内容　問⑬

⑬５月の政治倫理審査会において、須賀委員が透明性を担保できるような形でと指摘されておりますが、既に平成２３年に作成された基本協定書に連絡調整会議の設置として第３９条に、市民の要望等の把握として第４５条に明記してありますので、京丹後市・（株）くみはま縣どちらかが発すれば簡単に解決することです。

指摘内容に対する京丹後市長の考え

連絡調整会議は、基本協定書大９条に規定されていますが、本業務の円滑な実施を目的として情報交換や業務の調整を図るためのものであり、株主とはいえ商取引としての（株）ポラリスの経営状況を示させる義務を帯びる機能を有するものではありません。

いわゆる「経営の透明性」については、重要な事項であり、それゆえ、従来より、地方自治法の関連規定に沿って（株）くみはま縣に対して経営状況の調査・報告を徴し、議会に提出しているところであります。これは指定管理料の予算上の支出はないものの出資の形で財政的な負担をしており、法の規定は、このため、その経営の適正化を記するため必要最小限度の関与の方法を定めたものとして理解しています。また、指定管理の主体としての立場から管理運営に係る事業報告を求めていますが、これも基本協定書が所期したように継続的・安定的にサービス提供が出来るか等を確認する趣旨であると理解しています・いずれにしても、透明性の公的要請はしっかりと確保し、同時に独立した法人として通例確保されるべき正当な利益まで不当に損なうことのないよう十分留意しつつ、適切な対応に尽くしてまいりたいと思います。

オンブズマンの再度の指摘内容

政倫審の皆様は　（株）ポラリスの経営状況を求めておられます。

（株）くみはま縣は独立した法人との見解ですが、指定管理制度に該当する法

人であり、税金で設置された施設が一管理者によって私物化されるのを防ぐという観点から、また、指定管理料としての支出はありませんが、指定管理制度のグレーな部分として、自治体が別に管理費等、什器備品等の支出が指摘をされております。
京丹後市でも平成１６年から今日までに２，３００万円を超す支払があります。
また、京丹後市では、指定管理に伴い、株主を募集されましたが、募集要領には、くみはまサンカイカンの管理･運営を主体となって確実に行い得る団体としますとあり、結果として、「(株) ポラリスが実質の指定管理者となる、言い換えれば、税金で設置された施設が一管理者によって私物化されるのを防ぐという」指定管理制度の留意点を踏みにじり利益誘導そのものです。
№１４は類似があり省きます。

４．利益相反について

資料―Ａ－４

政治倫理審査会においては、残念ながら、明快な利益相反だとの判断はなされませんでした。
しかし、下記の通り、先生方も不審に思われている発言がありました。

○確かに請求者の方のご指摘のような疑問がないとは言い切れないのですけど。
○疑惑の目で持って読めば、確かに関係者が少ないし、それぞれ関係があるので、違う意図を持ってしているかもしれないと、読み込もうと思えば読める。
○単純に市民の目からすると冠正してほしいなという気がします。
○くみはまサンカイカンの設置根拠の条例ですね。市から出していただけると思いますのでお願いします。くみはま縣という会社が指定管理者にならないといけないのかということは、確かに私も何か変な感じは受けていますので。
○《会長》くみはま縣自体、５１％市が出資しているわけですから、市の議決権が優先していますから、その中に癒着と言いだしたら、癒着らしきものはいっぱいある。市が管理していますから、最大の株主ですから、市が派遣したりしているわけですから。
○利益相反と言うと、なんか理事なり取締役個人と会社との関係なので、これは第三者に利益を渡しているので、利益相反ではなく利益誘導という印象です。
○言葉の問題はよいとして、ポラリスに不当な利益がいってるのではないかという、そういうご意見ですね。会長がおっしゃられたように、そこはグレーだ

ろうと私も思います。

○《会長》ありがとうございます。私も法律屋の端くれですが、一連のサンカイカンからくみはま縣、ポラリスの流れを見ていまして、確かにそこでは株の構成とか株主の構成とかいろんな関係者、市が第三セクターに対してかなり出資もしていますし、役員にしても市長自らが代表者になったりしています。そういう意味で、私は、決して純然たる民間の業務委託と違って、国の要請でもあるという面も含めて、どうしても行政が関与せざるを得ない立場にあったということは理解しますが、それにしても、役員が市の言いなりで、市のお声のかかった人ばかり出ているわけですね。

○《会長》今、委員さんの中では、深く検討すればするほど、少し曖昧な、ぼやけた部分が結構みられるようなので、その辺をもう少し詰めたうえで、最終判断できるのではないかと。あかんものはあかんと

５．基本協定書について

別添　　資料―Ａ－５

６．（株）くみはま縣への一般会計からの投入額について

別添　　資料―Ａ－６

７．（株）ポラリスの利益について

別添　　資料―Ａ－７

８．サンカイカンの建設に伴う市民負担について

別添　　資料―Ａ－８

９．「平成１６年から２６年」決算対比表

別添　　資料―Ａ－９

１０．京都府への補助金申請に係る虚偽について

別添　資料―Ａ－１０

１１．（株）くみはま縣の備品台帳について

別添　資料―Ａ－１１

１２．類似のバイオテック弥栄との関連性について

別添　資料―Ａ－１２

１３．「文面の通りに読んで運用して」

別添　資料―Ａ－１３

１４．「議員の役割とは」

別添　資料―Ａ－１４

１５．「平成 26 年 9 月議会・質疑」

別添　資料―Ａ－１５

以上、京丹後市指定管理団体「（株）くみはま縣」の運営・管理に関してさまざまな問題を指摘しましたが、貴議会の権限に基づく徹底した調査を実施され、指定管理制度の趣旨に悖ることのないよう、市議会の賢明なご判断を強く求めます。

今後とも市民の声に依拠した議会改革の断行と市民の幸せと地域の発展・市政の躍進に向けて、積極的に努力されますよう期待し、ここに陳情するものであります。

京丹後市
25.9.9
情報公開

資料―Ａ－５

京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書

京丹後市

株式会社　くみはま縣

京丹後市
25.9.9
情報公開

京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書

京丹後市（以下「甲」という。）と株式会社くみはま縣（以下「乙」という。）とは、次のとおり、京丹後市久美浜総合交流販売施設（以下「本施設」という。）の管理に係る基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

第1章　総　則

（本協定の目的）

第1条　本施設は、京丹後市内の農林水産特産物の展示及び販売を通じ、地場産品のブランド定着化を図るとともに、生産者と消費者相互の交流に資するために設置した施設である。本協定は、本施設の設置目的を達するために、甲と乙が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理するために必要な事項を定めることを目的とする。

（指定管理者の指定の意義）

第2条　甲及び乙は、本施設の管理に関して甲が指定管理者の指定を行うことの意義は、民間事業者たる乙の能力を活用することにより、市民等に対する公共サービスの効果及び効率を向上させ、もって地域の福祉の一層の増進を図ることにあることを確認する。

（公共性及び公平な管理運営）

第3条　乙は、本施設の設置目的、指定管理者の指定の意義、指定管理者が行う管理業務（以下「本業務」という。）の実施に当たって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

2　甲は、本業務が利益の創出を目的とする民間事業者によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

（法令の遵守）

第4条　甲及び乙は、下記の法令を遵守しなければならない。

(1) 地方自治法及び地方自治法施行令
(2) 労働基準法、労働組合法、労働関係調整法など労働関係法令
(3) 京丹後市久美浜総合交流販売施設条例
(4) 京丹後市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則
(5) 京丹後市個人情報保護条例、同施行規則
(6) その他本業務の実施に関係する法令

（信義誠実の原則）

第5条　甲及び乙は、互いに協力し信義を重んじ、対等な関係に立って本協定を誠実に履行しなければならない。

（用語の定義）

京丹後市
25.9.9
情報公開

第6条　本協定で用いる用語の定義は、別紙1のとおりとする。

（管理物件）

第7条　本業務の対象となる物件（以下「管理物件」という。）は、管理施設と管理物品からなる。管理施設及び管理物品の内容は、別紙2のとおりとする。

2　乙は、善良なる管理者の注意を持って管理物件を管理しなければならない。

（指定期間）

第8条　本業務に係る指定期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間とする。

（会計年度及び処理）

第9条　本業務に係る会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2　本業務の遂行に当たっては、乙が行う他の事業等と区分して経理し、適切に処理しなければならない。

3　本業務に係る収入及び支出に関する証拠書類の整理及び収支経理簿の作成を行い、指定期間の終了後5年間保存しなければならない。

第2章　本業務の範囲と実施条件

（本業務の範囲）

第10条　本業務の範囲は、京丹後市久美浜総合交流販売施設条例（以下「条例」という。）第4条に規定する次の業務とする。

（1）本施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
（2）本施設の施設内外の原状回復に関する業務
（3）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

2　前項各号に掲げる業務の細目は、本協定に付属する業務仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

3　本業務の業務実施内容、施設利用者数、勤務者、苦情及び事故の内容及び対応、拾得・遺失物の処理、修繕の実施状況並びに各種研修の実施状況を記録した管理業務日報及びその他仕様書に定める業務関係資料を作成し、指定管理業務が終了した年度から5年間保存すること。

（甲が行う業務の範囲）

第11条　次の業務は、甲が自らの責任と経費において実施する。

（1）地方自治法第238条の4第7項の規定に基づく使用許可
（2）管理物件の改修、修繕及び更新業務（詳細は第16条第1項から第7項まで、及び第19条第1項から第12項までを参照のこと）

（業務実施条件）

第12条　乙が本業務を実施するに当たって満たさなければならない水準及び条件は、仕様書に示すとおりとする。

京丹後市
25.9.9
情報公開

（業務範囲及び業務実施条件の変更）

第13条　甲又は乙は、必要と認める場合は、相手に対する通知をもって第10条で定めた本業務の範囲及び前条で定めた業務実施条件の変更を求めることができる。

2　甲又は乙は、前項の通知を受けた場合は、協議に応じなければならない。

3　業務範囲又は業務実施条件等の変更については、前項の協議において決定するものとし、甲より乙に通知するものとする。ただし、これに伴う議会の承認が得られない場合に甲又は乙に損害が発生しても、甲乙ともに相手方に対する賠償責任を負わない。

第3章　本業務の実施

（本業務の実施）

第14条　乙は、本協定、仕様書、条例及び関係法令等のほか、業務水準書及び乙が第20条に基づき甲の承認を受けた事業計画書（以下「事業計画書」という。）に従って本業務を実施するものとする。

2　本協定、仕様書、業務水準書、事業計画書の間に矛盾又は齟齬がある場合は、本協定、仕様書、業務水準書、事業計画書の順にその解釈が優先するものとする。

3　前項の規定にかかわらず、事業計画書に本協定、仕様書、業務水準書を上回る水準が提案されている場合は、事業計画書に示された水準によるものとする。

（本業務の第三者委託）

第15条　乙は、本業務を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、本業務の一部について事前に甲の承認を受けた場合は、この限りでない。

2　乙が本業務の一部を第三者に委託させる場合は、すべて乙の責任及び費用において行うものとし、本業務に関して乙が使用する第三者の責に帰すべき事由により生じた損害及び増加費用については、すべて乙の責に帰すべき事由により生じた損害及び増加費用とみなして、乙が負担するものとする。

（管理施設の修繕等）

第16条　乙は、管理施設の修繕等が必要と認めるときは、遅滞なくその旨を甲へ報告しなければならない。

2　管理施設の増築、改築、改修については、甲の予算の範囲内で甲の費用負担と責任において実施するものとする。

3　管理施設の修繕は、甲乙協議の上、1件につき30万円（消費税及び地方消費税を含む）以上のものについては甲の予算の範囲内で甲が実施することができるものとし、1件につき30万円（消費税及び地方消費税を含む）未満のものについては乙が実施するものとする。

4　本条第2項から前項に規定する甲が実施することができる修繕等について、事前に乙が甲の承認を受けて、乙の費用負担と責任において実施することを妨げない。

5　本条第3項により修繕を実施する者を決定することが不合理であると甲又は乙が判断するときは、甲と乙の協議により決定するものとする。

6　本条第3項の1件とは、修繕による回復機能を一にする1事業とする。

7　指定期間終了後、又は第34条若しくは第36条の規定により本協定が終了した場合には、乙は、管理施設に投じた有益費を甲に請求しないものとする。

京丹後市
25.9.9
情報公開

（緊急時の対応）

第17条　指定期間中、本業務の実施に関連して事故や災害等の緊急事態が発生した場合、乙は速やかに必要な措置を講じるとともに、甲及び関係者に対して緊急事態発生の旨を通報しなければならない。

2　緊急事態が発生した場合、乙は甲と協力してその原因を除去するとともに調査に当たるものとする。

3　乙は利用者の安全を確保するため、災害、事故その他の緊急時の対策及び防犯防災対策についてマニュアルを作成し、従業員等に対する指導及び訓練を実施しなければならない。

4　災害等により、甲が本施設を市民の避難場所又は防災拠点として使用する必要があると認めるときは、乙はその指示に従わなければならない。

（情報管理）

第18条　乙又は本業務の全部又は一部に従事する者は、本業務の実施によって知り得た秘密及び甲の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。指定期間が満了し、又は指定を取り消された後においても同様とする。

2　乙は、個人情報の保護に関する法律及び京丹後市個人情報保護条例の規定に準拠し、本業務の実施に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失、き損及び改ざん等の防止、個人情報の本人への開示、その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3　乙は、京丹後市情報公開条例を遵守し、施設の管理運営についての透明性を高めるように努めるとともに、情報公開請求を受けた場合は甲と協議を行い対応すること。

第4章　管理物品の扱い

（管理物品の扱い）

第19条　甲は、別紙2に示す管理物品を、無償で乙に貸与する。

2　乙は、指定期間中、管理物品を常に良好な状態に保つものとする。

3　乙は、管理物品の修繕等が必要と認めるときは、遅滞なくその旨を甲へ報告しなければならない。

4　管理物品の修繕は、甲乙協議の上、1件につき30万円（消費税及び地方消費税を含む）以上のものについては甲の予算の範囲内で甲が実施することができるものとし、1件につき30万円（消費税及び地方消費税を含む）未満のものについては乙が実施するものとする。

5　前項に規定する甲が実施することができる修繕について、事前に乙が甲の承認を受けて、乙の費用負担と責任において実施することを妨げない。

6　本条第4項により修繕を実施する者を決定することが不合理であると甲又は乙が判断するときは、甲と乙の協議により決定するものとする。

7　本条第4項の1件とは、備品台帳に記載する1対象物件を単位とする。

8　管理物品が経年劣化等乙の責に帰さない理由により本業務の用に供することができなくなり更新が必要となった場合、又は本業務に必要と認められる新たな管理物品を整備する場合は、甲乙協議の上、甲の予算の範囲内で、甲が購入又は調達する。ただし、車両の購入又は調達については乙が行うこととする。

9　乙は、故意又は過失により管理物品をき損又は滅失したときは、甲との協議により、必要に

京丹後市
25.9.9
情報公開

応じて甲に対しこれを弁償、又は乙の費用で修繕若しくは当該管理物品と同等の機能及び価値を有するものを購入しなければならない。

10　乙は、甲との協議により、自ら経費を負担して物品を購入、又は調達し、本業務実施に供することができるものとする。

11　本条第8項ただし書き及び前項により乙が購入又は調達した物品に係る修繕等経費は、すべて乙の負担とする。

12　本条第4項から第6項まで、第8項及び第9項で購入又は修繕した管理物品は甲の所有に帰属するものとする。ただし、第8項ただし書き及び第10項により、乙が購入した物品は乙の所有に帰属するものとする。

第5章　本業務実施に係る甲の確認事項等

（事業計画書）

第20条　乙は、毎年度の10月末日までに、次年度の事業計画書及び収支計算書を甲に提出し、甲の承認を得なければならない。ただし、平成23年度においては、指定期間の開始日前に提出して甲の承認を受けるものとする。

2　甲は前項の規定により提出された事業計画書について、変更の必要があると認めるときは、乙にその変更を指示することができる。

3　乙は、甲の承認後において事業計画書を変更しようとするときは、甲と協議し、その変更内容の承認を受けなければならない。

（事業報告書）

第21条　乙は、毎会計年度終了後3か月以内に、本業務に関し、次の各項に示す事項を記載した事業報告書を甲に提出しなければならない。

(1) 本業務の実施状況に関する事項
(2) 管理施設の利用状況に関する事項
(3) 料金等収入の実績及び管理経費等の収支状況等
(4) 自主事業の実施状況及び収支状況に関する事項
(5) 前各号に定めるもののほか甲が必要と認める事項

2　乙は、甲が第34条又は第36条の規定に基づいて年度途中において乙に対する指定管理者の指定を取り消した場合には、指定が取り消された日後1か月以内に、当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

3　甲は、必要があると認めるときは、事業報告書の内容又はそれに関連する事項について、乙に対して報告又は口頭による説明を求めることができるものとする。

（甲による本業務実施状況の確認等）

第22条　甲は前条により乙が提出した事業報告書に基づき、乙が行った本業務の実施状況及び施設の管理状況の確認を行わなければならない。

2　甲は、前項における確認のほか、乙が行う本業務の実施状況等を確認することを目的として、随時、管理物件へ立ち入り調査することができる。また、甲は、乙に対して本業務の実施状況や本業務に係る管理経費等の収支状況等に関する記録書類の閲覧及び説明を求めることができる。

京丹後市
25.9.9
情報公開

3　乙は、甲から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除き、その申出に応じなければならない。

（甲による業務の改善勧告）

第23条　前条による確認の結果、乙による業務実施が本協定書等の甲が示した条件を満たしていないと認められる場合は、甲は乙に対して業務の改善を勧告するものとする。

2　乙は、前項に定める改善勧告を受けた場合は、速やかにそれに応じなければならない。

第6章　収入金等

（本業務による収入の取扱い等）

第24条　食堂・売店の販売売上金等の本業務による収入金は、乙の収入として収受するものとする。

2　乙は、前項の収入金に係る商品及びサービス提供の内容並びにその提供価格を、事前に甲と協議しなければならない。

3　甲は、乙が提供しようとする商品及びサービス提供の内容並びにその提供価格が不適切であると判断した場合には、その商品及びサービスの提供の禁止並びに提供価格の変更を指示することができる。

4　乙は、前項により甲から商品及びサービスの提供の禁止並びに提供価格の変更を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

第7章　損害賠償及び不可抗力

（損害賠償等）

第25条　乙は、故意又は過失により管理物件を損傷し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を甲に賠償しなければならない。ただし、甲が特別の事情があると認めたときは、甲は、その全部又は一部を免除することができるものとする。

（第三者への賠償）

第26条　本業務の実施において、乙の責に帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由又は乙の責に帰すことができない事由による場合は、この限りでない。

2　甲は、乙の責に帰すべき事由により発生した損害について第三者に対して賠償した場合、乙に対して、賠償した金額及びその他賠償に伴い発生した費用を求償することができるものとする。

（保険）

第27条　本業務の実施に当たり、管理施設に係る火災保険への加入は甲が行うものとする。

2　乙は、前条の損害賠償に対応できるよう、乙の責任において仕様書に示す賠償額の水準を満たす保険に加入するものとする。

（不可抗力の発生時の対応）

第28条　不可抗力が発生した場合、乙は、その影響を早期に除去すべく早急に対応措置をとり、

京丹後市
25.9.9
情報公開

不可抗力により発生する損害、損失増加費用を最小限にするよう努力しなければならない。

（不可抗力によって発生した費用等の負担）

第29条　不可抗力の発生に起因して損害、損失及び増加費用が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。

2　甲は、前項の報告を受け取った場合、損害等の状況の確認を行った上で乙との協議を行い、不可抗力の判定や不可抗力により発生した損害、損失の復旧及び増加費用に係る費用負担等を決定するものとする。

3　不可抗力に起因して乙に発生した損害、損失の復旧に係る費用及び増加費用については、合理性の認められる範囲で甲が負担するものとする。ただし、乙の加入する保険により補てんされた金額相当分については、甲の負担に含まないものとする。

4　不可抗力に起因して甲に発生した損害、損失の復旧に係る費用及び増加費用については、甲が負担するものとする。

（不可抗力による一部の本業務実施の免除）

第30条　前条第2項に定める協議の結果、不可抗力の発生により本業務の一部の実施ができなくなったと認められた場合、乙は不可抗力により影響を受ける限度において本協定に定める義務を免れるものとする。

第8章　指定期間の満了

（本業務の引継ぎ等）

第31条　乙は、本協定の終了に際し、甲又は甲が指定する者に対し、本業務の引継ぎを行わなければならない。

2　甲は、必要と認める場合には、本協定の終了に先立ち、乙に対して甲又は甲が指定する者による管理施設の視察を申し出ることができるものとする。

3　乙は、甲から前項の申出を受けた場合は、合理的な理由がある場合を除き、その申出に応じなければならない。

（原状回復義務）

第32条　乙は、本協定の終了までに管理物件を本業務開始日の原状に回復し、甲又は甲が指定する者に対して明け渡さなければならない。ただし、甲の承認を得たときは、別途甲が定める状態で明け渡すことができるものとする。

（管理物品等の扱い）

第33条　乙は、本協定の終了に際し、管理物品については、甲又は甲が指定する者に対して引き継がなければならない。ただし、第19条第8項により乙が更新した車両及び同条第10項により乙が購入、又は調達した物品については、乙は自己の責任と費用で撤去又は撤収するものとする。

2　前項ただし書きについては、甲と乙の協議において両者が合意したときは、乙は、甲又は甲が指定するものに対して、当該物品等を引き継ぐことができるものとする。

京丹後市
25.9.9
情報公開

第9章　指定期間満了以前の指定の取り消し

（甲による指定の取り消し）

第34条　甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消し、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を乙に命ずることができるものとする。

(1) 乙が甲に対し虚偽の報告をし、又は正当な理由なく報告等を拒んだとき

(2) 乙が本協定内容を履行せず、又はこれらに違反したとき

(3) 第35条の規定により、乙から指定の取り消しの申し出があったとき

(4) 前各号に定めるもののほか、甲が、乙の重大な違法行為又は反社会的行為により協定の続行が不適当と認めるとき

2　甲は前項に基づいて指定の取り消し、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を命じようとする際には、乙に次の各号について通知した上で、乙と協議を行わなければならない。

(1) 指定の取り消し、又は本業務の全部若しくは一部の停止を命じる理由

(2) 乙による改善策の提示及び指定の取り消し又は本業務の全部若しくは一部の停止までの猶予期間

(3) 本業務の全部若しくは一部の停止を命じようとする場合にあっては、その停止期間

(4) その他必要な事項

3　第1項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて本業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、乙に損害、損失や増加費用が生じても、甲はその賠償の責めを負わない。

（乙による指定の取り消しの申し出）

第35条　乙は、次の各号のいずれかに該当する場合、甲に対して指定の取り消しを申し出ることができるものとする。

(1) 甲が本協定内容を履行せず、又はこれらに違反したとき（甲より不合理な要求が提示された場合を含む）

(2) 甲の責めに帰すべき事由により乙が損害又は損失を被ったとき

(3) その他、乙の責めに帰すべき事由により乙が指定の取り消しを希望するとき

2　甲は、前項の申し出を受けた場合、乙との協議を経てその処置を決定するものとする。

（不可抗力による指定の取り消し）

第36条　甲又は乙は、不可抗力の発生により、本業務の継続等が困難と判断した場合は、相手方に対して指定の取り消しの協議を求めることができるものとする。

2　協議の結果、やむを得ないと判断された場合、甲は、指定の取り消しを行うものとする。

（指定期間終了時の取扱い）

第37条　第8章の規定は、第34条又は前条の規定により本協定が終了した場合に、これを準用する。ただし、甲乙が合意した場合はその限りではない。

第10章　その他

（権利又は義務の譲渡の禁止）

第38条　乙は、本協定によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはなら

京丹後市
25.9.9
情報公開

ない。ただし、事前に甲の承認を受けた場合はこの限りでない。

（連絡調整会議の設置）

第39条　本業務の円滑な実施を目的として情報交換や業務の調整を図るため、乙の主催により京丹後市久美浜総合交流販売施設連絡調整会議を設置する。連絡調整会議の運営等に係る詳細については、甲と乙の協議により別途作成する設置要綱に定める。

2　甲と乙は協議の上、前項の連絡調整会議に、関連する企業、団体、外部有識者、施設を利用する市民等を参加させることができるものとする。

（本業務以外の業務）

第40条　乙は、本施設の設置目的に合致し、かつ本業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとする。

2　乙は、自主事業を実施しようとする場合は、事前に甲に対して事業計画書及び収支予算書等を添付して申し出を行い、甲の承認を受けなければならない。

3　甲と乙は、自主事業を実施するに当たり、協議により自主事業の実施条件等を定めることができるものとする。

（本業務の実施に係る指定管理者の口座）

第41条　乙は、本業務の実施に係る支出及び収入を適切に管理することを目的として、本業務に固有の金融機関口座を開設し、その適切な運用を図るものとする。

（請求、通知等の様式その他）

第42条　本協定に関する甲乙間の請求、通知、申出、報告、承認は、本協定に特別の定めがある場合を除き、書面により行わなければならない。

2　協定の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

3　本協定の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、本協定に特別な定めがある場合を除き、計量法の定めるところによる。

（協定の変更）

第43条　本業務に関し、本業務の前提条件等に変更があったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

（市内業者の優先）

第44条　乙は、本業務の実施に当たり資材調達、修繕等工事及び第三者への委託などを行う場合は、京丹後市内に主たる営業所を有する者を優先して選定するよう努めるものとする。

（市民の要望等の把握）

第45条　乙は、地域住民及び利用者の意見を本事業に反映させるため、アンケート調査や要望収集等による要望等の把握に努めるとともに、意見や要望等への乙の対応を広く公開しなければならない。

京丹後市
25.9.9
情報公開

（環境への配慮）

第46条　乙は、本事業の実施に当たり、環境への負荷の軽減に配慮しなければならない。

（解釈）

第47条　乙は、甲が本協定の規定に基づき書類の受領、通知若しくは立会いを行い、又は説明若しくは報告を求めたことをもって、甲が乙の責任において行うべき業務の全部又は一部について責任を負担するものと解釈してはならない。

（疑義についての協議）

第48条　本協定の各条項等の解釈について疑義を生じたとき、又は本協定に特別の定めのない事項については、甲と乙の協議の上、これを定めるものとする。

（裁判管轄）

第49条　本協定に関する紛争は、甲の区域を管轄する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

平成23年2月10日

甲
所在地　京都府京丹後市峰山町杉谷889番地
名　称　京丹後市
代表者　京丹後市長　中　山　泰　京丹後市長印 大室庁舎

乙
所在地　京都府京丹後市久美浜町浦明1709番地
名　称　株式会社　くみはま縣
代表者　代表取締役　大　下　道　之　[redacted]

京丹後市
25.9.9
情報公開

別紙1　用語の定義

(1)「指定開始日」とは、本協定第8条に規定する指定期間の開始日のことをいう。
(2)「仕様書」とは、京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理業務仕様書のことをいう。
(3)「改修」とは、管理施設の資産価値の向上又は耐用年数の延長が図られるものをいう。
(4)「修繕」とは管理物件の劣化部分若しくはき損部分、又は性能若しくは機能を実用上支障のない状態まで回復させることをいう。
(5)「増築」とは、既存の建築物の床面積を増加させるものをいう。
(6)「改築」とは、既存の建築物を取り壊して、これと位置、用途、構造、階数並びに規模が同等程度のものを設置することをいう。
(7)「移築」とは、既存の建築物を移動させることをいう。
(8)「修繕等」とは、管理施設においては施設の増築、改築、移築、改修、修繕をいい、管理物品においては物品の修繕、更新をいう。
(9)「自主事業」とは、施設の設置目的に合致するとともに施設の効用を高め、かつ本業務の実施を妨げない範囲において、甲の承認のもと、乙が自己の責任と費用において実施する業務のことをいう。
(10)「不可抗力」とは、天災（地震、津波、落雷、暴風雨、洪水、異常降雨、土砂崩壊等）、人災（戦争、テロ、暴動等）、法令変更、及びその他甲及び乙の責に帰すことのできない事由をいう。なお、管理物件の経年劣化及び施設利用者数の増減は、不可抗力に含まないものとする。
(11)「法令」とは、すべての法律、法規、条例及び正規の手続きを経て公布された行政機関の規定をいう。
(12)「車両」とは、道路運送車両法施行規則（昭和26年8月16日運輸省令第74号）第1条に規定する原動機付自転車及び同規則第2条に規定する普通自動車、小型自動車並びに軽自動車のことをいう。

京丹後市
25.9.9
情報公開

別紙2　管理物件

(1) 管理施設

1　久美浜総合交流販売施設

構造　　鉄骨造2階建

床面積　1階　846.80 ㎡ ・ 2階　79.50 ㎡

2　敷地内の外構及び植栽

3　駐車場　アスファルト舗装

4　上記各施設に付帯する設備

(2) 管理物品

品名	品質・規格・寸法等	配置場所
タッチパネル端末	WebLightEXP	情報発信室
無線LAN機器	AirStation	情報発信室
メディアコンバータ	1芯シングルモード	情報発信室
UPS	500VA	情報発信室
事務机	SD-BSE107L3	事務室
事務机	SD-BSE107L3	事務室
片袖机	SD-BSE107L3	事務室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
会議用テーブル	K-121TN	2階会議室
テーブル	KT-30TNN	2階会議室
テーブル	KT-30TNN	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
その他テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
テーブル	RT-788NⅡ	2階会議室
サイドスタンド	FU98	特産物売店
レジカウンター	-	特産物売店
レジカウンター	-	特産物売店
レジカウンター	-	地域食材供給室
カウンター	-	特産物売店
置台	900*300*500	特産物売店
盛付台　下部両面戸棚	1800*900*800	特産物売店
盛付台	1200*900*800	特産物売店

京丹後市
25.9.9
情報公開

作業台	1500*600*800	特産物売店
作業台	1200*600*850	特産物売店
作業台　下部引出戸棚	1200*600*850	特産物売店
作業台	900*600*820	特産物売店
作業台　下部戸棚	1200*450*800	特産物売店
ソイルド　テーブル	1800*650*820	特産物売店
パソコン用机	LD-92W	事務室
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　平台　キャスター付	-	特産物売店
陳列台　両面型　ストッカー仕様	-	特産物売店
陳列台　両面型　ストッカー仕様	-	特産物売店
陳列台　片面型　ストッカー仕様	壁面付	特産物売店
陳列台　片面型　ストッカー仕様	壁面付	特産物売店
陳列台　片面型　ストッカー仕様	壁面付	特産物売店
陳列台　ストックスペース使用	-	特産物売店
陳列台　ストックスペース使用	-	特産物売店
陳列台　ストックスペース使用	-	特産物売店
陳列台　ストックスペース使用	-	特産物売店
陳列台　ストックスペース使用	-	特産物売店
陳列台　両面型　ストッカー仕様	-	特産物売店
陳列台　両面型　ストッカー仕様	-	特産物売店
コールドテーブル	1200*600*850	特産物売店
クリーンテーブル	940*650*820	特産物売店
コールドテーブル	RXT-51PJ1 1500*455*800	特産物売店
サッカー台	-	特産物売店
レジ台	-	特産物売店
事務用回転椅子	CR-G120	事務室
事務用回転椅子	CR-G120	事務室
事務用回転椅子	CR-G120	事務室
事務用回転椅子	CR-G120	事務室
事務用回転椅子	CR-G120	事務室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室

京丹後市
25.9.9
情報公開

会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
会議用椅子	CK-130	2階会議室
ジュニア椅子	E型　オリバー	地域食材供給室
ジュニア椅子	E型　オリバー	地域食材供給室
屋外ベンチ	PF-MC30	仮設テラス
屋外ベンチ	PF-MC30	仮設テラス
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
特注チェアー	RC-3212	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室

京丹後市
25.9.9
情報公開

椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
椅子	RC-4591N	地域食材供給室
パソコン用机	LD-92W	事務室
ビジネスユニット	BWN-03A2	事務室
食器戸棚	1200*750*1800	厨房
上棚2段式	1800*350*800	厨房
ラックシェルフ	1000*500	厨房
パーレルスタンド	-	厨房
更衣ロッカー	LK-4	事務室
更衣ロッカー	LK-4	事務室
更衣ロッカー	LK-4	事務室
更衣ロッカー	LK-4	事務室
クリーンロッカー	CLK-45	事務室
投入式金庫	ピタゴラスT	事務室
ビジネスウォール	BWN-L5	事務室
パンラック　板棚4段式	1200*750*1800	特産物売店
乳加工品用冷蔵ケース	-	特産品売店
一般型冷蔵ケース	-	特産品売店
水産物冷蔵ケース	-	特産品売店
水産物冷蔵ケース	-	特産品売店
電気冷蔵庫	サンヨー　SRR-J1281VS	厨房
水産物冷凍ケース	-	特産品売店
ハンディターミナル	デンソー　BHT-8000D	特産品売店
ハンディターミナル	デンソー　BHT-8000D	特産品売店
レジスター	東芝テック　FS-2055	特産品売店
レジスター	東芝テック　FS-2055	特産品売店
レジスター	東芝テック　FS-2055	特産品売店
レジスター	東芝テック　FS-2055	特産品売店
レジスター	東芝テック　FS-2055	地域食材供給室
タイムレコーダー	ラクシオRS4000	事務室
パンフレットスタンド	ZR-PS113	情報発信室
一層シンク	750*750*800	厨房
二槽シンク	1200*600*850	厨房
二槽シンク	1500*450*800	厨房
ガステーブル	NT1532A　1500*750*800	厨房
ガス炊飯器	RR-40SI　525*481*408	厨房
電子ジャー	THA-C80　460*380*390	厨房
うどん釜	マルゼン MGU-066E	厨房
食器洗浄機	DW-DR62-24G　970*650*1420	厨房
貯湯沸器	NET-20 364*274*660	厨房
ガスフライヤー	G-TGFL-45 450*600*800	厨房
赤外線焼物機	RGP-46A　978*400*602	厨房
製氷機	SIM-S37 700*450*800	厨房

京丹後市
25.9.9
情報公開

コーヒーメーカー	カリタ　KW-12　200*372*448	厨房
電磁調理器	TIC-C136　330*336*59	厨房
浄水器	FX-21LC　104*104*303	厨房
スープジャー	THC-S08 365*315*375	厨房
電気冷凍庫	サンヨー　SRF-J1283VS	厨房
電気恒温高湿庫	サンヨー　SHR-G781	厨房
パソコン	東芝　エクイアム5180	事務室
パソコン	東芝　エクイアム5180	事務室
プリンタ	東芝テック・B-SA4T-T	事務室
レーザープリンタ	エプソン　LP3000	事務室
ルータ	ヤマハ　RT58I	事務室
屋外スモーキングスタンド	PF-MS3	仮設テラス
電気錠	-	事務室
CCTV監視用カメラシステム	-	事務室
ピンク電話機	-	施設内

その他、指定開始日以降に、本協定第19条第8項に基づき市が購入又は調達する物品

資料－A－6

久美浜サンカイカン　一般会計支出　一覧表

年度	借地料	改修工事等	株式取得	備品購入				未来交付金
16	378,636							
17	378,636							
18	378,636	4,323,000	2,500,000					1,228,000
19	378,636	394,000						
20	378,636	317,000		5,407,000				2,800,000
21	378,636			294,000				
22	378,636	683,000		756,000				370,000
23	378,636	945,000						230,000
24	378,636	441,000						
25	378,636	3,306,000						
合計	3,786,360	10,409,000	2,500,000	6,457,000	総　計	23,152,360		4,628,000

京丹後市においては、(株)くみはま縣には指定管理料は一切支出していないと監査委員は過去において監査請求を

退けた一因にしておられるが合併後、既に資本金を越える2，300万円もの投資補助も、25年の純利益は僅かの8万円弱です。

京丹後市長と共に(株)くみはま縣の大株主の代表である中山泰の責任は重大であります。

資料ーA－7

(株)くみはま縣における(株)ポラリスの利益

(株)くみはま縣の売上		25	24	23	22	21	20	19	
売　店	売上		9,431	9,858	7,658	7,399	7,790	8,027	
レストラン	売上		2,996	2,717	2,504	2,485	2,177	2,224	
朝　市	売上		3,590	3,506	3,373	3,770	3,703	3,417	
			16,017	16,081	13,535	13,654	13,670	13,668	
(株)ポラリスの収入	売店80%		7,545	7,886	6,126	5,919	6,232	6,421	
	食堂80%		2,397	2,173	2,003	1,988	1,741	1,779	
			9,942	10,059	8,129	7,907	7,973	8,200	
(株)ポラリスの原材料費	売店　60%		5,658	5,914	4,594	4,439	4,674	4,816	
	食堂　40%		1,198	1,086	1,001	994	870	889	
			6,856	7,000	5,595	5,433	5,544	5,705	
(株)ポラリスの取分	小　合　計		3,086	3,059	2,534	2,474	2,429	2,495	
	出　向　費	600	600	600	600	600	600	600	
	合　　計		3,686	3,659	3,134	3,074	3,029	3,095	
	表に出ない人件費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	正　　味		2,186	2,159	1,634	1,574	1,529	1,595	10,667

19年から24年の6年間で何と1億667万円の荒稼ぎです。

資料－A－8

久美浜サンカイカン建設費用等一覧表						
		負担明細	久美浜町負担額	京丹後市負担額	持出合計	負担内訳
総費用(利息を除く)						333,900,000
国補助金		166,950,000				166,950,000
府補助金		16,695,000				16,695,000
町負担金		11,755,000	11,755,000		11,755,000	11,755,000
借入金	H26完済	69,300,000			69,300,000	69,300,000
借入金			7,784,908			
借入金				61,515,092		
借入金	H23完済	69,200,000			69,200,000	69,200,000
借入金			10,690,065			
借入金				58,509,935		
利息	H26完済	12,860,117			12,860,117	12,860,117
利息			5,869,177			
利息				6,990,940		
利息	H23完済	10,643,915			10,643,915	10,643,915
利息			5,854,487			
利息				4,789,428		
久美浜町 負担			**41,953,637**			
京丹後市 負担				**131,805,395**		
総費用(利息込)		**357,404,032**				**357,404,032**

利息の合計 23，504，032円

久美浜町の負担の元利金
30，198，637円

補助金の合計
183，645，000円

久美浜町と京丹後市の負担
173，759，032円

総費用(利息込)
357，404，032円

京丹後市の負担の元利金
131，805，395円

資料―A－9 2枚

販売費及び一般管理費内訳

25年度7月15日追加　26年7月23日追加

	6期16年度	7期17年度	8期18年度	9期19年度	10期20年度	11期21年度	12期22年度	13期23年度	14期24年度	15期25年度
科　目										
給料手当	5,166,302	3,950,000	3,981,000	3,981,000	3,365,000	4,333,333	5,695,000	4,055,000	4,131,768	4,139,000
法定福利費	847,124	445,625	536,060	551,831	521,411	498,868	894,444	624,154	167,997	188,020
広告宣伝費	927,147	852,488	922,855	2,728,094	3,173,439	3,429,648	3,324,745	4,434,245	5,382,940	5,176,581
運　賃				1,243,587	1,152,508	948,607	931,550	1,107,569	1,074,950	1,092,445
支払手数料	472,669	2,181,156	1,781,845	2,481,354	2,291,446	2,576,538	2,267,910	2,632,765	2,725,988	2,604,303
出向費				6,996,500	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
運営協力負担金										6,000,000
消耗品費	809,059		382,043	913,155	354,139	734,436	1,554,960	1,788,550	3,212,509	2,013,762
減価償却費	2,276,076							1,013,247	1,011,456	1,164,917
賃借料	830,800	670,800	649,200	260,300	92,600	283,029	840,373	964,316	820,214	786,814
修繕費	471,536	163,780	138,400	127,400	114,198	297,973	319,457	598,014	235,401	380,401
水道光熱費	2,562,575	2,188,205	2,164,326	5,613,207	5,825,871	5,380,269	5,283,925	5,889,269	6,238,912	6,600,887
衛生費	994,364	1,155,879	834,084	637,660	633,026	616,970	658,116	486,056	510,049	526,038
その他	4,930,003	963,870	814,144	1,613,066	1,593,537	1,608,240	1,655,571	1,603,396	1,279,881	998,054
合　計	**20,287,655**	**12,571,803**	**12,203,957**	**27,147,154**	**25,117,175**	**26,707,911**	**29,426,051**	**31,196,581**	**32,792,065**	**31,671,222**
利益の推移	27,364,391	1,427	3,605	-2,444,970	45,806	37,506	46,012	316,704		
資本金の残額	2,461,560	2,462,987	2,466,592	22,622	67,428	104,934	150,946	467,650	2,604,087	2,678,996

	6期16年度	7期17年度	8期18年度	9期19年度	10期20年度	11期21年度	12期22年度	13期23年度	14期24年度	15期25年度
【売上高】										
売上高	16,761,861	6,208,092	6,122,704							
販売手数料	7,333,337	8,000,004	8,000,004							
合計	24,095,198	14,208,096	14,122,708	136,680,342	136,700,449	138,379,184	141,552,170	161,136,196	164,057,349	163,431,732
【売上原価】										
合計	6,610,306	2,020,305	1,915,651	113,218,084	111,569,968	111,359,007	112,085,169	129,420,972	128,759,881	131,341,670
売上総利益	17,484,892	12,187,791	12,207,057	24,101,368	25,130,481	27,020,107	29,467,001	31,715,224	35,342,668	32,090,062
売上原価	6,610,306	2,020,305	1,915,651	112,578,974	111,569,968	111,359,007	112,085,169	129,499,812	128,714,681	131,341,670
売上総利益率				17，63%	18，38%	19，52%	20，81%	19，68%	21，54%	19，63%
一般管理費	20,287,655	12,571,803	12,203,957	27,147,154	25,117,175	27,020,107	29,426,051	31,196,581	32,792,065	31,671,222

この会社は、売上総利益率を見れば20%前後であり、この仕入れ販売方式の20%の率を改善しなければ、改善の余地はない。

7期から15期までの9年間の純利益は217，436円。

7期から15期までの営業利益は補助金約990万円を含んでも約386万円で実質は約600万円の赤字。

7期から15期までの9年間の営業損失は約340万円を越す。

資料―A－１０

京都府への補助金申請に係る虚偽について

京丹後市農林漁業ふるさと雇用再生事業の申請にあたり、（株）くみはま縣の社長は当時大下副市長が勤めておりました。

申請は代表取締役であります大下道之氏で、別紙の通り申請がなされております。

従業員は２名とパートは16名と３名の出向のはずですが、何故、従業員は４名とパート等はゼロと偽りの申請をしたのか、元社長で副市長を務めておられた大下氏に説明を求めて下さい。

元副市長が何故か分からないなどとの説明では、市制は信頼できず、理事者の不信任につながります。

大下氏の誠意ある説明を求めます。

~~資料－１３－２枚~~

（様式１）

受付
21.6.-8
農林水産環境部
農政課

京丹後市
H25.12.10
情報公開

企画提案応募申込書

（京丹後市農林漁業ふるさと雇用再生事業）

平成21年6月8日

京丹後市長　中　山　　泰　様

住　　所　京丹後市久美浜町浦明1709番地
名　　称　（株）くみはま縣
代表者職・氏名　代表取締役~~社長~~　大下　道之　[redacted]

京丹後市農林漁業ふるさと雇用再生事業について、企画提案募集要領の内容を了承の上、下記の通り、関係書類を添えて応募します。

なお、当社は、企画提案募集要領「３　応募の対象となる事業者等の要件」を満たしており、本申込に係る提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1　提案事業名　「地産地消を促進！農産物集荷・流通システムの確立」

2　経費総額　　2,996,000円

3　添付書類

1）経営体概要書（様式２）

2）企画提案書（様式３）

3）経費見積書（様式４）

4）市税に係る納税証明書、消費税及び地方消費税に係る納税書

5）その他

別紙1　概況図

（様式２）

情報公開

経 営 体 概 要 書

（京丹後市農林漁業ふるさと雇用再生事業）

経　営　体　名	（株）くみはま縣
所　在　地	京丹後市久美浜町浦明 1709 番地
ホームページ URL	http://www.sankaikan.net/
代表者職・氏名	代表取締役~~社長~~ 大下　道之
設立年月日	平成１１年
資　本　金　額	20,000,000 円
従　業　員　数	正規４名　／　非正規（パート等）０名
主な事業内容	(1) 地域内農畜産物の振興と産地競争力の強化及び地域内農家の経営力強化 京丹後市内の農家を中心とした菜〇野果倶楽部の運営による農林水産物の直売及び畜産物、加工品等の販売による参加農家等の品質管理及び栽培技術等の向上を図ることにより、地域内の農畜産物の振興と産地間競争力を高める取組みを行っている。 (2) 食品及び農産物流通の合理化 食品及び農産物流通の合理化を図るため、菜〇野果市の常設による農家の直売を実現し、都市住民や地元消費者への直接販売による新たな流通を構築した。 また、レストラン「めしーる」においては、地元食材を最大限活用した料理を観光客や地元市民へ提供することにより地産地消を推進し、食品及び農産物の流通の合理化と市内農家等の農業所得の向上及び農林水産業の振興に貢献している。

資料―Ａ－１１

（株）くみはま縣の備品台帳について

平成25年７月１０付の情法公開で取得しました（株）くみはま縣の備品台帳の取得価格は京丹後市の決算書に記載された数字と一致せず指摘を致しました。

再度の情法公開では単価訂正がなされていますが、何故、このような間違いがおきるのでしょうか。

資料―Ａ－１０でも指摘をしました。

（株）くみはま縣の何処を信じたらよいのか、間違いの丁寧なる説明を求めます。

京丹後市
H25.7.10
情報公開

(農政課)

備品台帳

平成25年07月09日 PAGE. 1

備品コード / 備品名称	分類 / 品名 / 形式 / 仕様	数量 / 定価 / 単価	重要区分 / 定価計 / 償却額	ラベル発行区分 / 取得方法 / 取得年月日	設置先 / メーカー名 / 耐用年数	購入 / 保管転換	耐用年月日 / 保管責任者 / 償却区分	備考
(001-004-001) V 20003215 - 1	庁舎施設備品 電気製品類 電気冷蔵庫	電気冷蔵庫 SRR-J1281VS	1 220,000	非重要 220,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー	1200 800 1950	購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階 対象外	
(001-004-100) ? 20002085 - 1	庁舎施設備品 電気製品類 その他の電気製品	ハンディターミナル BHT-8000D 光通信アダプターCU	2 183,000	重要 366,000	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 デンソー	5	保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-004-100) 2								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-008-001) ? 20002080 - 1	庁舎施設備品 事務用機器類 レジスター	レジスター FS-2055 バーコードスキャナー	5 829,000	重要 4,145,000	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝テック		保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-008-001) 2								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-008-001) 3								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-008-001) 4								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-008-001) 5								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	
(001-010-008) V 20002543 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 釜	釜 MGU-066E	1 373,800 294,000	非重要 373,800 294,000	発行無し 購入備品 平成21年 4月28日	㈱京丹後エネルギー マルゼン	5 600 600 800	購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月28日 所属長 1階 対象外	平成21年9月7日確認済 平成21年9月7日確認済
(001-010-100) V 20003216 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 その他の厨房器具	電気冷凍庫 SRF-J1283VS	1 265,000	非重要 265,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー	1200 800 1950	購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階 対象外	
(001-010-100) V 20003217 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 その他の厨房器具	電気恒温高湿庫 SHR-G781	1 220,000	非重要 220,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー	745 800 2000	購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階 対象外	
(001-020-001) ? 20002082 - 1	庁舎施設備品 コンピューター関係類 パソコン	パソコン エクイアム5180 TFT液晶ディスプレイ15型	2 241,000	重要 482,000	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝	4	保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	R232C接続ケーブル
(001-020-001) 2								保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	R232C接続ケーブル
(001-020-003) ? 20002081 - 1	庁舎施設備品 コンピューター関係類 プリンター	プリンタ B-SA4T-T	1 150,000	重要 150,000	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝テック	5	保管転換 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月 1日 所属長 1階 対象外	

京丹後市
H25.7.10
情報公開

備品台帳

(農政課)

分類コード / 備品コード	名称 / 型式 / 仕様	メーカー名 / 製品番号	数量 / 定価 / 価格	重要区分 / 定価計 / 価格計	ラベル作成区分 / 取得方法 / 取得年月日	取得先 / メーカー名 / 耐用年数	保管場所 / W / D / H	備品	異動年月日 / 保管責任者 / 廃棄	備考
(001-020-003)	庁舎施設備品	レーザープリンタ	1	重要	発行有り	(株)淀徳商店	保管転換		平成21年 4月 1日	
	コンピューター関係類	LP3000			購入備品	エプソン	(農政課)		所属長	
20002084 - 1	プリンター		99,800	99,800	平成20年 7月18日	5	久美浜SANKAIKAN		1階 対象外	
(001-020-004)	庁舎施設備品	ルータ	1	重要	発行有り	(株)淀徳商店	保管転換		平成21年 4月 1日	
	コンピューター関係類	RT58I			購入備品	ヤマハ	(農政課)		所属長	
20002083 - 1	ネットワーク機器		49,800	49,800	平成20年 7月18日	5	久美浜SANKAIKAN		1階 対象外	

糸島市
H25.9.13
情報公開

(農政課)

備品台帳

平成25年09月11日　PAGE.　1

(分類コード) 備品番号	分類 名称	大 中 小 付属品	数量 定価 価格	重要区分 定価計 価格計	リース発行区分 取得方法 取得年月日	取得先 メーカー 耐用年数	寸法 W D H	事由 部門 配置場所	登録年月日 登録者 階数	区分	備考
(001-004-001) 20003215 - 1	庁舎施設備品 電気製品類 電気冷蔵庫	電気冷蔵庫 SRR-J1281VS	1 220,000	非重要 220,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー	1200 800 1950	購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階	対象外	
(001-004-100) 20002085 - 1	庁舎施設備品 電気製品類 その他の電気製品	ハンディターミナル BHT-8000D 光通信アダプターCU-	2 186,690	重要 373,380	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 デンソー 5		その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-004-100) 2								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-008-001) 20002080 - 1	庁舎施設備品 事務用機器類 レジスター	レジスター FS-2055 バーコードスキャナー	5 847,035	重要 4,235,175	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝テック 5		その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得価格の変更
(001-008-001) 2								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-008-001) 3								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-008-001) 4								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-008-001) 5								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更
(001-010-008) 20002543 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 釜	釜 MGU-066E	1 373,800 294,000	非重要 373,800 294,000	発行無し 購入備品 平成21年 4月28日	関京丹後エネルギー マルゼン 5 600 600 800		購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成21年 4月28日 所属長 1階	対象外	平成21年9月7日確認済 平成21年9月7日確認済
(001-010-100) 20003216 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 その他の厨房器具	電気冷凍庫 SRF-J1283VS	1 265,000	非重要 265,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー 1200 800 1950		購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階	対象外	
(001-010-100) 20003217 - 1	庁舎施設備品 厨房器具類 その他の厨房器具	電気恒温高湿庫 SHR-G781	1 220,000	非重要 220,000	発行有り 購入備品 平成22年 6月22日	川戸無線 サンヨー 745 800 2000		購入 (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成22年 6月22日 所属長 1階	対象外	
(001-020-001) 20002082 - 1	庁舎施設備品 コンピューター関係類 パソコン	パソコン エクイアムS180 TFT液晶ディスプレイ15型	2 246,015	重要 492,030	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝 4		その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	R232C接続ケーブル 取得単価の変更
(001-020-001) 2								その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	R232C接続ケーブル 取得単価の変更
(001-020-003) 20002081 - 1	庁舎施設備品 コンピューター関係類 プリンター	プリンタ B-SA4T-T	1 153,300	重要 153,300	発行有り 購入備品 平成20年 7月18日	(株)淀徳商店 東芝テック 5		その他(変更) (農政課) 久美浜SANKAIKAN	平成25年 8月30日 所属長 1階	対象外	取得単価の変更

京丹後市
H25.9.13
情報公開

(農政課)

備品台帳

平成25年09月11日 PAGE. 2

(分類コード) 備品番号	分類 名称 付属品	大品目名	数量 定価 価格	重要区分 定価計	ラベル発行区分 取得方法 取得年月日	取得先 メーカー名 耐用年数	事由 部門 W	D	H	購入年月日 保管場所 階数	対象区分	備考
(001-020-003)	庁舎施設備品	レーザープリンタ	1	重要	発行有り	(株)定徳商店	その他(変更)			平成25年 8月30日		取得単価の変更
20002084 - 1	コンピューター関係類	LP3000			購入備品	エプソン	(農政課)			所属長		
	プリンター		101,850	101,850	平成20年 7月18日	5	久美浜SANKAIKAN			1階	対象外	
(001-020-004)	庁舎施設備品	ルータ	1	重要	発行有り	(株)定徳商店	その他(変更)			平成25年 8月30日		取得単価の変更
20002083 - 1	コンピューター関係類	RT58I			購入備品	ヤマハ	(農政課)			所属長		
	ネットワーク機器		51,765	51,765	平成20年 7月18日	5	久美浜SANKAIKAN			1階	対象外	

資料―Ａ－１２

類似のバイオテック弥栄との関連性について

産　業　建　設　常　任　委　員　会　会　議　録

１　開催年月日　平成２４年３月２３日（金曜日）
　　開会　午後　４時２５分　　閉会　午後　４時４４分
２　開催場所　京丹後市役所　３０１会議室
３　出席委員　三崎委員長、中村副委員長、足達委員、田中委員
　　松本経一委員、松本聖司委員、吉岡豊和委員
４　欠席委員　なし　５　委員外議員　なし
６　会議録署名委員　松本経一委員
７　参考人　なし　８　紹介議員　なし
９　説明のための出席者　緒方農林水産環境部長、小森農政課長
10　議会事務局出席職員　西山議会総務課長補佐、平田主事
11　会議に付した事件
・雪害支援緊急対策事業について
・（有）バイオテック弥栄の野菜加工残渣処理施設の譲渡及び同社の解散について
12　議事　　開会　午後　４時２５分

○（三崎委員長）　ただいまから産業建設常任委員会を開会いたします。
会議録署名委員に松本経一委員を指名いたします。　○（松本経一委員）　はい。
○（三崎委員長）　本日の会議につきましては、雪害支援緊急対策事業についてと、有限会社バイオテック弥栄の野菜加工残渣処理施設の譲渡について、農林水産環境部より説明を受けたいと思います。では、緒方部長よろしくお願いします。
○（緒方農林水産環境部長）　続きまして、バイオテック弥栄の野菜加工残渣処理施設の譲渡及び同社の解散についてですが、バイオテック弥栄という第三セクターの会社がございまして、資料の１番の概要に書いてありますけれども、平成１４年に設立された会社で、資本金が３００万円で、京丹後市と株式会社西利とＪＡが出資者という形になっております。
所在地が木橋ですけれども、あじわいの郷の西利工場横にある施設です。西利の社長さんが代表取締役という形ですけれども、カラーコピーの３枚目を

見ていただくと、この施設自体は、西利さんの漬物工場で出た野菜の加工残渣をバイオテック弥栄で受け入れていまして、そこで堆肥化をして、堆肥にしたものを、今度は、国営農場で野菜を生産するときに使って、その野菜がまた西利の工場にいくというリサイクルのシステムをつくる中で、バイオテック弥栄というのは、位置づけられている会社でございます。

そもそも、なぜこんな第三セクターの会社ができているのかというところですけれども、１の（２）の会社設立経緯のところにあるのですが、京都府及び弥栄町さんが株式会社西利さんの工場誘致を進められまして、平成１０年３月にあじわいの郷工場が稼働しました。

当初は、加工残渣は工場内の乾燥処理施設で処理していたのですが、平成１３年１０月の火災により使用できなくなったので、西利さんより、京都府及び弥栄町に対して、この加工残渣処理の対応を何とかできないだろうかという相談があったため、国の補助事業を使って、加工残渣処理施設を建設しようという話になりました。

ただ、当時の農水省の事業補助要件として、事業主体は市町村やＪＡ、第三セクターということになっていたため、この事業を活用するに当たって、第三セクターの有限会社バイオテック弥栄を設立したというところでございます。

会社の運営としましては、先ほど言いましたように、西利のあじわいの郷工場から出る野菜加工残渣の処理を受託して、堆肥にして農家に販売するというようなことを行っております。　主な収入は、西利からの処理委託費となっておりまして、加工残渣処理施設については、そもそも、この西利の工場からの残渣を処理することを想定して設置しておりますので、西利の工場のラインに直結して設置され、残渣がそのままバイオテック弥栄の堆肥化施設にいくというような施設になっております。 ですので、他の食物の残渣等は受け入れることはできず、今、実質、西利さんに運営をしていただいているというようなことでございます。

西利さんから、野菜残渣施設を西利の施設にできないだろうかという相談がありました。これは、なぜかと言いますと、設立が平成１４年でありますので、処理施設の機械類が１０年近くたとうとしております。今後、大きな改修等が必要になりますし、突発的な故障の発生も予想されるという状況です。そうした中で、バイオテック弥栄については、資金がないので、こうした大規模な改修をしようとすると、金融機関等から借り入れざると得ないという状況になっております。 ただ、実際には、ここの運営費については、西利からの処理委託費で賄っておりますので、大幅な黒字化というのは難しいという状況になっておりますので、将来的には、出資者である市やＪＡにも何らかの負担をお願いせざるを得なくなる可能性があります。 また、今は別の会社になっていま

すので、産業廃棄物処理業の許可をとらなくてはいけないのですけれども、西利の施設になれば、自社処理になるので、そういった手続は不要になるということです。

２ページ目の上になりますけれども、施設は西利の工場のラインに設置をされておりまして、先ほど言いましたように、ほかの残渣を受け入れることはそもそもできないので、今後のことを考えると、西利の施設にしておいたほうが、柔軟な対応もできるし、いいのではないかということと、西利の施設になっても、現在の施設運営は継続されるということで、こういった相談がありました。

この施設の無償譲渡に対して、補助事業で導入しておりますので、国に見解を求めたところ、農政局からは、施設が無償譲渡されても、事業が継続されて、食品リサイクルの仕組みが維持されるのであれば問題はないというような見解をいただいております。 ですので、市としましては、このバイオテック弥栄の所有する加工残渣処理施設を西利に無償譲渡をしまして、同社への出資の権利を西利に出資費と同額の一口５万円の２３口で売却をするというふうにしたいと思っております。

理由としましては、先ほどの大規模な施設について、市のほうに出資に応じた資金調達なり、将来的な負担が求められる可能性がありますので、西利の施設とすることで、市の負担は改良されると、現状のままで、バイオテック弥栄が解散となった場合、長期借入金があるので、出資金は相殺されて返ってこないということになります。

また、西利の施設とすることで、産廃の処理許可の手続が不要になる、最後に、西利に譲渡しても、西利さんがここで漬物加工をされていかれますので、事業が継続されて、市内の農家が契約野菜を西利に出荷し、加工残渣から堆肥が製造されて、農家に販売されるという、今のリサイクルの仕組みを維持されるというようなことから、市や農家の負担をふやすことなく、安定的に事業を継続できるだろうということで、この処理施設を西利に無償譲渡して、出資の権利を売却するというのが、最良の方法だというふうに考えております。 あと、会議室の用品についてですけれど、まだ、施設の無償譲渡については、これは、バイオテック弥栄の施設ですので、それは、社員総会という第三者の行為により、決定される事項であるため、議会の議決の対象には、なりません。

次に、出資の権利の売却については、これは、地方自治法第９６条第１項第６号と、同法第２３７条第２項に、出資の場合、適正な対価なくして譲渡するような場合については、議決を受けなければならないというもので、３ページの参照条文をおつけしておりますけれども、今回、定款で定めた出資金の額と同額での売却ということで、適正な価格の売却になりますので、議決の対象

にはならないと思っております。 また、売却先を西利とすることにつきましては、そもそも最初の定款の第６条に持ち分の譲渡制限が規定されておりますので、西利以外には売却はできないというところになっております。

今回の手続については、議会の議決はほぼ必要ありませんけれども、今般の出資の権利を売却した際に、売却収入が、補正予算等で計上することになりますので、今回、御報告をさせていただいたものでございます。以上です。

○（三崎委員長） ただいま有限会社バイオテック弥栄についての経過並びに説明をいただきました。

これについて、質問がありますか。吉岡委員。

○（吉岡豊和委員） ２ページの今後の対応理由の２つ目ですけれども、バイオテック弥栄が解散になった場合、長期借入金があるため、出資金は相殺されて返ってこないというのは、どれぐらいの長期借入金があるのですか。 ○（三崎委員長） 緒方部長。

○（緒方農林水産環境部長） 長期借入金５，２００万円あります。これは、最初の施設を設置した際に、結局、補助残の分を借り入れして建てたということで、今現在、５，２００万円の長期借入金があります。 ○（三崎委員長） よろしいですか。

○（吉岡豊和委員） その出資金と相殺されるというのがちょっと金額が大きいなと思いますけど。 ○（三崎委員長） 緒方部長。

○（緒方農林水産環境部長） 相殺されるというのは、結局は充てられるというか、会社が倒産してまえば、その借入金の分については、その出資金が充てられてしまうので、確かに、１対１で相殺という意味ではなくて、それだけの大きな借入金があるので、その借入金を返すのに出資金が使われてしまうという、そういう意味です。

○（三崎委員長） 田中委員。 ○（田中委員） いや、同じことです。

○（三崎委員長） いいですか。ほかに。松本聖司委員。

○（松本聖司委員） 理屈はよく理解できるのです。西利さんも企業である以上、一方では損はしたくないという思いはあると思うのですが、議会の議決が要らない理由として、適正な価格だということがあるのだけど、もう一方で、このバイオテックの残渣施設の評価みたいなことが、実際、どの程度あるのかどうか、ちょっとそのことの説明をお願いできますか。 ○（三崎委員長） 緒方部長。

○（緒方農林水産環境部長） 一応、あそこの建物なり、機械等については、今のところ、貸借対照表でも有形固定資産としては２，５００万円が計上されております。ですので、先ほどの長期借入金に比べても、低いという状態になっていまして、そもそもが、変な話ですけれども、今回、この施設を譲渡すれば、

会社自体が運営することが難しい状況になっていますので、そういう意味では、もともと出資した額以上のものの評価ということはないのかなというふうには思っています。

○（松本聖司委員）　はい、わかりました。　○（三崎委員長）　ほかに。松本経一委員。

○（松本経一委員）　参考までに、エコエネルギーセンターとの関係で何か議論とか調整とかあったのでしょうか。今後、機械で残渣の大規模な改修を西利さんがやっていくという見通しが仮にあるとするならば、それの負担軽減ということも含めて、じゃあエコエネルギーセンターで受け入れましょうとか、そういった議論とかそういったものはあったのかどうか。　○（三崎委員長）　緒方部長。

○（緒方農林水産環境部長）　一応、今の段階としては、まだ、施設が運営できる状態になっていますので、特に、エコエネルギーセンターで受け入れるとかなんとかという、そこまでの突っ込んだ話はしておりません。ただ、市の中で、あのような施設があるということで、そういったことを、今後、検討はしていただくような形にはなるのだと思います。

○（三崎委員長）　ほかにありますか。　（「なし」の声あり）

つまり報告で、６月に今後出てくる可能性があると。その経過だけは、当委員会として、説明を受けたということです。　以上で、本日の会議を終わります。

閉会　午後　４時４４分

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

委員長　　三崎　政直

署名委員　　松本　経一

当初に、この提案を読んだ時に、弥栄町が補助金詐欺に加担したのかとの印象でした。

基本的に、企業誘致した西利であるので、出来る限りの協力は当然である。

しかし、緒方部長の説明では、補助金対象をクリアーするために三セクを設立する。

しかも、西利さん専門の残渣処理施設を西利の会社内に補助金で設置する。

株主は西利・弥栄町・JAとする。

管理費用は全額西利の負担として、基本的に利益は出ない会社である。但し、将来的には設備の更新等で株主負担が生じる可能性がある。だから、西利に無償譲渡して株式も額面で買い取って頂く。

西利さんが機械を半額程度で購入するために仕組んだ計画だったのかと感じる。

説明は一方的であるし矛盾点もある。
今後に機械更新等で株主負担が生じる可能性はあるならば(元々利益の出ない会社)、年々償却して、その金額を積立てる方法もあった。
西利から機械等の更新・大修理の相談があれば、実際利用しているのは西利であるから負担は西利に求める。
西利が一法的に拒否すれば、不本意ながら会社の解散もありうる。結果として補助金返還に到る。西利の損害は大である。
この議会への説明は恫喝で不十分であります。

西利同様に、これを、京丹後市内のサンカイカンに当てはめると、当時の農水省の事業補助要件として、事業主体は市町村やJA、第三セクターということになっていたため、この事業を活用するに当たっては同様の補助事業である。
しかも、サンカイカンは平成 11年完成で、残渣施設は 14 年と類似している。しかし、サンカイカンを運営する(株)くみはま縣は会社を存続し、バイオは会社解散である。
何故同じ京丹後市が参加する企業で、正反対の結果になったのか。相談された農水省の方針は基本的には不変のはずである。
バイオの解散は 10 年経過が一つの基準にあげられている。サンカイカンは現在では15年を経過して、(株)くみはま縣も解散可能である。
バイオの払下げの条件である今後も同様の用途使用は、サンカイカンでも十分当然可能であり払い下げ可能となる。
尚、バイオテック(西利)の建物の土地は京都府の所有である。
サンカイカン自体は京丹後市の所有であるが、土地は第3者の所有である。
また、京丹後市内には類似の案件も存在する。「湊　悠悠」である。この物件は京都府からの払下げであるが、払下げ(無償譲渡)が相手側の判断で実現していない。

バイオテック(残渣施設)・サンカイカン(店舗販売)・「湊　悠悠(温泉施設)」の3物件は全て京丹後市が関連した施設であるが、対応がバラバラであります。
しかし、バイオテックが現実に解散をしている。また、京丹後市議会の議決案件であった事実があり、土地は京都府が地主である。
「湊　悠悠」は京都府から無償で久美浜町(結果京丹後市)へ払下げられ、京丹後市の物件であり、土地は第3者である。
上記にも記してありますが、サンカイカンが使用用途を同様とすれば払下げが可能であり、また、サンカイカンの土地は「湊　悠悠」同様に第3者の所有であり、今の「湊　悠悠」と同様の契約が出来ないこともない。しかし、「湊　悠悠」同様となれば、固定資産税

の問題が生じかねない。

それよりも、西利に対して、土地を京都府が貸与している点を留意すべきであり、無償譲渡が可能なことを京丹後市は認識して、サンカイカン並びに「湊　悠悠」に対応すべきであります。

資料—Ａ－１３

「文面の通りに読んで運用して」

平成 26 年 11 月 8 日の朝日新聞の 4 面に、集団的自衛権について、元内閣法制局長官であった坂田雅裕氏が「文面の通りに読んで運用して」と述べておられます。

閣議決定の文面を政府全体が一致して、「その言葉通りに読んでくれているか」、と云う点にある。国会の答弁を聞いていて非常に疑問だと。

国民の生命や権利が「根底から覆される」と云う表現はこれまで日本が武力攻撃を受ける有事を想定して使われてきた。それなのに、安部晋三首相や岸田文雄外相が、中東のホルムズ海峡に敷設された機雷を除去することは「限定的、受動的な武力行使だ、と国会で答弁する。「原油が来なくなったり、日米の信頼が多少揺らいだりする場合も、これに当たることがある」というような読み方は、どうすればできるのだろうか。「書いてある言葉通りに理解して運用しないと」、閣議決定はただの言葉遊びになってしまう。

京丹後市の指定管理制度に基き、（株）くみはま縣はサンカイカンを土産物販売等を中心の、地域振興を図る目的で経営しております。

しかし、仕入先は（株）ポラリス一社に限られるといっても過言ではなく、また、業務提携書に基いた取引となっておりますが、上記の「書いてある言葉通りに理解して運用しないと」の通りの運用が大事であります。

（株）くみはま縣と（株）ポラリスが交わした業務提携書は、文面と解釈が 180 度変るような拙劣な文章（顧問弁護士も納得）で理解出来ません。

業務提携書を交わした中山市長は、京丹後市の議会においても、この業務提携書と同様の提案理由をしておられるのでしょか。少なくとも、「読んで字の如く」の説明で議員さんも理解し審議されておる筈です。

通常は「読んで字の如く」が何故、「書いてある言葉通りに理解して運用されないのでしょうか。

議員さんの理解をお尋ねします。

資料―A－１４

「議員の役割とは」　「政治資金は公金　厳しい目を」

平成26年11月9日の朝日新聞の4面に　政治断簡　編集委員　前田直人氏が、以下のように書いておられます。

政治資金規正法は「政治活動が国民の不断の監視と批判の下におこなわれるようにする」とうたう。問題の軽重に差はあれ、一定の根拠がある疑惑が批判にさらされるのは、当然のことだと思う。

政治資金は政党交付金などの公費助成に限らず、政治家自身が献金で集めたものも含めて全て公金である。なぜなら、政党や政治団体が政治活動に費やすお金には税金がかからないからだ。

立正大学法学部客員教授（税法）で税理士の浦野広明さんに先日、会った。金丸　信・元自民党副総裁の脱税事件以来、２０年以上にわたって政治資金と税の問題をウオッチしてきた人だ。彼もこう言って嘆いていた。「国民の間にも『みんなやっていることだ』という意識があるように思います。違法なことは検察が追求すべきですが、政治資金は公金なのですから、国民も不正を許さないという意識で厳しくみていかなければなりません」

政治資金が例外的に非課税なのは、政治や社会を良くするために使うお金だからだ。その使い方がいい加減なら、きちんと課税すべきなのだと浦野さんは説く。

おりしも、・・・・一方、国会議員の「身を切る覚悟」はどうか。2年前に自民・民主両党が約束した国会の定数削減論議は進まない。

東日本大震災の復興財源確保のために続けてきた国会議員歳費（給与）の2割カットは終わり、今年5月から満額に戻った。

ウンザリしてばかりはいられない。<u>議員の役割は、血税の使い道を監視することだ。公金への厳しい意識がなければ、務まるはずがない。</u>

野党の一部には議員特権の見直しを探る動きもある。

<u>議員として、提言も悪くはない。しかし、昔から言われているチェック機能こそ、議会議員に与えられた責務であります。</u>

資料―A－１５

池田議員　平成26年9月2日　本会議　(株)くみはま縣　質疑

（株）くみはま縣の事業報告ですけれども、この件につきましては経営のあり方について議会に度々陳情が出されておりまして、今回、監査役さん、おられますので見解を伺いたいと思います。
経営の如何かと云う陳情の中身なんですが、いわゆる、その役員さんですね、取締役さんの会社に、いわゆる運営協力負担金ですとか、商品の仕入れ等が行なわれているというようなことで、公平に公正に運営されているかということの陳情が上って来るんですけれども、職員としてではなくて監査役として、この運営のあり方についての見解を聞かせて頂きたい。

市民部長（石嶋）
監査報告の中で監査役として聞かれるということでございます。このサンカイカンの関係につきましての、いわゆる、ご質問にあります協力関係のところへの、いわゆる支出の関係ですね、これについても監査の立場の中で十分そこらへんについての調整等それから金額、それから何故そういったことをというようなことの内容等については聞かせて頂いて、監査役として、そこの部分についていわゆる位置関係そう言うものの、いわゆる、どういいますか、会社とそれから協力のいわゆる団体さんとの関係の協定がそこに出来ていることでありますので、その部分について監査の方としては良好な金額であったり、そういったことについての監査をさせていただいて、良好な関係にあるということであります。そういったことで認識しておると云ったことであります。

上記のアンダーラインの会社と団体さんとは（株）くみはま縣と（株）ポラリスを指し、協定がそこにできているとは業務提携書を指している。
何故、ここでの説明もはっきりと説明が出来ないのか、不思議であります。

池田議員
市の職員さんが監査におると、そういう見解しか、だせんのかなとおもうんですけど、市長にちょっとお尋ねしますけど、これ、どうですか外部の方に監査役をお願いすると言うことはできんですかね。ちょっと考えてむらえませんか。

中山市長
まあ、私は株主の代表と云うことなので、ちょっと監査役の選出にあたって、この、どういう発言が及ぼすことを適切かどうか、よくわからないので控えたいと思いますけども、議員　先程ご指摘の件についても色々精査をしながら、業務提携書にある話でありますけれども、あれも、私も政治倫理の中でのご指摘を受けておりますので、記憶に残っている部分もございますけども、そこは正に業務提携あるいは「くみはま縣」の運営を適切に行って行く上で、適切なあり方として業務提携書を作って、そして、それに基いて適切な形で運営をして頂いていると言う風に理解をずうっと、この「くみはま縣」が運営の形を変えてきていますので、その変遷の中で手続きを踏みながら、より適切な方向を目指しながら、やってきているということは確認をさせて頂いてますので、問題ないというか、みしろ、より効果的な経営の実をあげていくためのやり方として、やっていると云うことではないかと言う風に理解しています。

適切なあり方として業務提携書を作って、そして、それに基いて適切な形で運営をして頂いていると言う風に理解をずうっと、この「くみはま縣」が運営の形を変えてきていますので、その変遷の中で手続きを踏みながら、より適切な方向を目指しながら、やってきているということは確認をさせて頂いてますので、問題ないというか、みしろ、より効果的な経営の実をあげていくためのやり方として、やっていると云うことではないかと言う風に理解しています。

この会社は、今年、起債償還が済み、京丹後市が結果として約１億３，２００万円ほど返済をして、この10年間に約２，３００万円の一般会計からの持出、そして、（株）くみはま縣はこの 10 年ほとんど利益はなく、一方（株）ポラリスはトータルで１億円を越える利益。これが業務提携書を下にして履行されています。

質疑は議会のライブ中継より有田が独自に転記。多少の誤りがあるかもしれないが大筋は間違いないと思う。会議録が出来れば照合して訂正はやぶさかではない。

追　加　資　料　（平成２６年１２月５日）

１６．指定管理者から京丹後市へ提出される明細の雛型

資料―Ａ－１６

１７．京丹後市長　中山　泰　氏へ報告された（株）くみはま縣の総会資料

（第１４期定期株主総会につきましては、別紙株主出席のもと開催され、第１号議案・第２号議案ともに承認されましたこと、報告いたします）と記載されています。この報告により、決算内容について京丹後市の株主代表である中山市長は確認している。

資料―Ａ－１７

１８．指定管理制度により、（株）糸悦ビルより提出された抜粋資料の一部

資料―Ａ－１８

１９．指定管理制度により、（株）ニシガキより提出された抜粋資料の一部

資料―Ａ－１９

資料―A－16

5－4　事業報告書（指定管理者作成）：鑑文書が別途必要

1　利用状況

項目		事業計画 (A)	実績 (B)	対比 B-A (B/A)	前年実績 (C)	対比 B-C (B/C)	備考
営業日数				(%)		(%)	
利用者数	○○室			(%)		(%)	
	××室			(%)		(%)	
	温泉利用者			(%)		(%)	
	（再掲）大人			(%)		(%)	
	子ども			(%)		(%)	
	年券			(%)		(%)	
	半年券			(%)		(%)	
	回数券			(%)		(%)	
	提携商品券			(%)		(%)	
	食堂利用者			(%)		(%)	
				(%)		(%)	
				(%)		(%)	
利用者計※				(%)		(%)	

※利用者が温泉と食堂など複数施設を利用した場合、重複カウントしている。

2　事業収支

（1）収入

項目	事業計画 (A)	実績 (B)	対比 B-A (B/A)	前年実績 (C)	対比 B-C (B/C)	備考
利用料金収入			(%)		(%)	
食堂収入			(%)		(%)	
売店収入			(%)		(%)	
自主事業繰入金			(%)		(%)	
その他			(%)		(%)	
指定管理料			(%)		(%)	
収入計			(%)		(%)	

（2）支出

項目	事業計画 (A)	実績 (B)	対比 B-A (B/A)	前年実績 (C)	対比 B-C (B/C)	備考
給料・賃金・報酬			(%)		(%)	
手当			(%)		(%)	
法定福利費			(%)		(%)	
福利厚生費			(%)		(%)	
事務消耗品費			(%)		(%)	
印刷製本費			(%)		(%)	
通信運搬費			(%)		(%)	
広告宣伝費			(%)		(%)	
旅費交通費			(%)		(%)	
機器リース料			(%)		(%)	
手数料			(%)		(%)	
保険料			(%)		(%)	
光熱水費			(%)		(%)	
修繕費			(%)		(%)	
清掃委託料			(%)		(%)	
保守管理委託料			(%)		(%)	
警備委託料			(%)		(%)	
物販仕入費			(%)		(%)	
食堂仕入費			(%)		(%)	
職員研修費			(%)		(%)	
借入金利子			(%)		(%)	
租税公課			(%)		(%)	
支出計			(%)		(%)	

資料―A－１７（４枚）

H25.9.-4
情報公開

第14期 定時株主総会議案書

◎ 日　時　平成２５年6月２７日（木）

１３時３０分～

◎ 場　所　くみはまＳＡＮＫＡＩＫＡＮ　２階会議室

株式会社くみはま縣

情報公開

第 １４ 期 定 時 株 主 総 会 次 第

１　開　　会

２　開会挨拶

３　議　　事

第１号議案　平成２４年度事業報告、貸借対照表、損益計算書並びに利益処分案の承認の件

第２号議案　平成２５年度事業計画案承認の件

H25.9.-4
情報公開

報　告

第14期定期株主総会につきましては、別紙株主出席のもと開催され、第1号議案・第2号議案ともに承認されましたこと、報告いたします。

株　主　名　簿

会社設立年月日　平成11年10月29日
株式発行年月日　株券の発行なし

持株数	持株比率	名称	所在地	取得年月日	出席者氏名	出欠
102	51%	京丹後市	京丹後市峰山町杉谷889番地	平成18年12月6日株券の不所持申出	農林水産環境部 部長　石嶋政博	○
28	14%	京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	平成18年12月6日株券の不所持申出	理事　金久光男	○
70	35%	株式会社ポラリス	京丹後市網野町木津5番地	平成18年12月6日株券の不所持申出	代表取締役社長 沖田繁子	○

京丹後市
H25.9.-4
情報公開

資料―A－１８（２枚）

京丹後市
H26.11.14
情報公開

別紙5

施設名：　浅茂川温泉静の里

■収入の部　　売店

項目	積算根拠	25年度決算額(単位:円) 本事業分	自主事業分	計
売上高		23,717,350		23,717,350
受取利息		278		278
貸倒引当金戻入		907		907
計		23,718,535	0	23,718,535

■支出の部

項目	積算根拠	本事業分	自主事業分	計
仕入・棚卸高		17,286,935		17,286,935
人件費	給料手当	3,999,283		3,999,283
消耗品費		2,470		2,470
水道光熱費	電気代	1,154,458		1,154,458
事務用品費		22,296		22,296
通信費		10,740		10,740
運賃		840		840
広告宣伝費		9,500		9,500
支払手数料		1,655		1,655
租税公課	消費税	591,117		591,117
	利子税	54		54
見積消費税		△ 23,600		△ 23,600
計		23,055,748	0	23,055,748

京丹後市
H26.11.14
情報公開

別紙6

施設名：　浅茂川温泉静の里

■収入の部　　食堂

項目	積算根拠	25年度決算額(単位:円) 本事業分	自主事業分	計
売上高		11,339,644		11,339,644
受取利息		134		134
計		11,339,778	0	11,339,778

■支出の部

項目	積算根拠	本事業分	自主事業分	計
仕入・棚卸高		4,459,233		4,459,233
人件費	給料手当	5,224,619		5,224,619
法定福利費	社会保険料	392,714		392,714
消耗品費		167,452		167,452
水道光熱費	電気代	628,304		628,304
	ガス代	428,505		428,505
	水道代	70,000		70,000
修繕費		80,665		80,665
事務用品費		11,192		11,192
通信費		50,430		50,430
広告宣伝費		1,400		1,400
清美管理費	ゴミ処理手数料	144,000		144,000
	他	4,000		4,000
損害保険料		9,000		9,000
租税公課	消費税	273,513		273,513
	利子税	24		24
支払手数料		945		945
賃借料		28,576		28,576
雑費		6,300		6,300
減価償却費		71,379		71,379
見積消費税		4,500		4,500
計		12,056,751	0	12,056,751

資料―A－１９

京丹後市
H26.11.14
情報公開

【平成23年度 弥栄あしぎぬ温泉 温泉収支報告】

自 平成 23年4月1日 至 平成 24年 3月31日

（税抜）

科目名	H23年度（円）	構成比（%）	備考
指定管理委託料収入	5,733,336	4.3	
温泉売上	126,979,950	95.7	
入浴売上	65,285,892	49.2	回数券売上含む
土産物売上	13,584,875	10.2	
レストラン売上	45,379,571	34.2	
その他売上	2,729,612	2.1	タバコ,自販機他
営業収益	132,713,286	100.0	
売上原価	35,039,224	26.4	
売上総利益	97,674,062	73.6	
給料手当	13,745,169	10.4	
賞与金	1,084,000	0.8	
パート給	10,898,128	8.2	
アルバイト給	372,887	0.3	
法定福利費	2,415,092	1.8	
厚生費	1,075,084	0.8	
教育訓練費	22,493	0.0	
人件費計	29,612,853	22.3	管理人件費含む(経理総務人件費)
チラシ広告費	26,800	0.0	
その他広告費	33,305,586	25.1	各種券利用に伴う売上差額、イベント費用
販売費計	33,332,386	25.1	
修繕費	1,031,105	0.8	
保守管理費	1,533,677	1.2	
消耗備品費	3,990,465	3.0	
コンピューター費	78,483	0.1	
旅費交通費	32,927	0.0	
通信費	294,965	0.2	
照明冷暖房費	9,443,524	7.1	
水道光熱費	4,546,866	3.4	
清掃費	6,236,990	4.7	
雑費	677,324	0.5	
保険料	180,930	0.1	
租税公課	9,600	0.0	
減価償却費	1,327,954	1.0	
リース料	195,976	0.1	
一般管理費計	29,580,786	22.3	
販売費及び一般管理費計	92,526,025	69.7	
営業利益	5,148,037	3.9	

陳情第１６号

京丹後市指定管理団体「(株)くみはま縣」に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町和田野８２２番地
京丹後市民オンブズマン
代表　有田　光亨

平成２７年８月２８日　提出

京丹後市議会議長　三　崎　政　直

平成27年 8月28日 産業建設常任委員会付託

審議未了

受付
27.8.20
議会事務局
総務課

平成２７年8月２０日

京丹後市議会議長
三　崎　政　直　様

住　所　　京丹後市弥栄町和田野[redacted]
氏　名　　京丹後市民オンブズマン[redacted]
代　表　　有　田　[redacted]

京丹後市指定管理団体「(株) くみはま縣」に関する陳情書

1. 陳情の趣旨

(株) くみはま縣に関しましては、度々陳情いたしておりますが、陳情の趣旨が十分に理解されないまま不採択となっておりますことを非常に遺憾に思います。

しかしながら、市民の血税がアンバランスに配分されることは、地方自治の基本から逸脱するものであるとの信念で、引き続いて陳情・要望をさせていただきます。

2. 陳情の理由

指定管理者制度の導入以来、サンカイカンは、(株) くみはま縣が一括管理されておられますが、過去の決算での疑問点につきまして市議会として解明していただきたく陳情申し上げます。

① 平成１８・１９年の給与が共に、３，９８１，０００円となぜか同額の決算数値となっているが、不自然であります。解明を求めます。

② 平成２３年度の京都府からの補助金（３，８８２，０１１円）を翌年度に

決算計上しているが疑問に感じます。議会の見解を求めます。

③ その他、（株）くみはま縣に関して、陳情等をとおして、さまざまな問題点等を指摘させていただきましたが、市議会としてほとんど解明されておりません。市議会の主体的な調査委員会等での徹底究明や市議会からの監査請求等、市議会としての権限を駆使して調査し、市民に明らかにすべきと考えますが、見解を求めます。

陳情第２５号

京丹後市指定管理団体「(株)くみはま縣」に関する陳情書

平成２７年１１月１９日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

平成２７年１１月２７日　配付

京丹後市議会議長　三　崎　政　直

文1J
27.11.19
議会事務局
総務課

平成２７年１１月１９日

京丹後市議会議長　　三崎　政直　様

住　所　　京丹後市弥栄町和田野[redacted]
氏　名　　京丹後市民オンブズマ
代表

京丹後市指定管理団体「(株) くみはま縣」に関する陳情書

１．陳情の趣旨

（株）くみはま縣に関しましては、度々陳情いたしておりますが、陳情の趣旨が十分に理解されないまま、９月議会におきましても審議未了となり、審査が成されませんでした。

しかしながら、市民の血税がアンバランスに配分されることは、地方自治の基本から逸脱するものであるとの信念で、引き続いて陳情・要望をさせていただきます。

２．陳情の理由

指定管理者制度の導入以来、サンカイカンは、（株）くみはま縣が一括管理されておられますが、過去の決算での疑問点につきまして市議会として解明していただきたく陳情申し上げます。

① 平成１８・１９年の給与が共に、3,９８１,０００円となぜか同額の決算数値となっているが、不自然であります。解明を求めます。

② 平成２３年度の京都府からの補助金（3,８８２,０１１円）を翌年度に決算計上しているが疑問に感じます。議会の見解を求めます。

③　中山市長の説明等では、過去の議論の中で業績が改善しているとの説明がありましたが、資料（決算一覧及び売上と総費用）を見る限り、業績改善は程遠く改善の見込みはありません。
委員会において、この数値で改善しているとの確信があれば議会の見解を求めます。

④　平成２１年６月８日付で京丹後市へ「京丹後市農林漁業ふるさと雇用再生事業」の申請について、何故、社員数を実際は２名なのに４名と、またパート等は会議録によれば実際は１９名等を０名と偽って申請されたのか、議員各位は議会の招集日を間違えられますか。ご主人をまた奥さんを他人と間違えられますか。大事な申請要旨です。普通では絶対に間違えません。真摯なる調査を求めます。

⑤　その他、（株）くみはま縣に関して、陳情等をとおして、さまざまな問題点等を指摘させていただきましたが、市議会としてほとんど解明されておりません。市議会の主体的な調査委員会等での徹底究明や市議会からの監査請求等、市議会としての権限を駆使して調査し、市民に明らかにすべきと考えますが、見解を求めます。

尚、参考に下記に京丹後市議会基本条例の前文を転写致しました。
京丹後市議会（以下「議会」という。）は、京丹後市長（以下「市長」という。）とともに、二つの代表機関のそれぞれが異なる特性を活かして京丹後市民（以下「市民」という。）の意思を代弁する責務を負っており、市民に対して二元代表制の実効性を高め、京丹後市の最高規範である京丹後市まちづくり基本条例（平成１９年京丹後市条例第５４号）における市議会の責務を常に自覚して最良の意思決定を行うことにより、市民福祉の向上はもとより、常に地方自治の本旨の実現を使命として活動するものである。
議会は、市民から直接選挙で選ばれた京丹後市議会議員（以下「議員」という。）により構成される多人数による合議制の機関であり、地方分権一括法の施行以降、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した今日にあって、議会の使命を達成するために、議会及び議員の活動原則等をこの条例に定めるものである。
あわせて地方自治法（昭和２２年法律第６７号）が定める概括的な規定の遵守とともに、公正性と透明性の確保、積極的な情報の公開、政策活動等への多様な市民参加の推進、議員間の自由討議の展開、市長等執行機関との緊張感の保持、議員の資質の向上、議会活動を支える体制の整備等について定めることにより、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会、市民に身近な信頼される議会を目指し、市民との協働のもと、京丹後市のまちづくりを推進するものである。

(株)くみはま縣決算の売上と総費用

	9期19年度	10期20年度	11期21年度	12期22年度	13期23年度	14期24年度	15期25年度	16期26年度
総売上高	136,680,342	136,700,449	136,549,364	137,667,350	161,136,196	160,175,338	163,431,732	159,141,857
総経費	27,147,154	25,117,175	26,707,911	29,426,051	31,196,581	32,792,065	31,671,222	30,927,729
売上に対する経費比率	19, 86	18, 37	19, 56	21, 37	19, 36	20, 47	19, 38	19, 43
京丹後市からの補助金	772,636	6,102,636	672,636	1,817,636	1,323,636	819,636	3,684,636	739,636

注　11期の1, 829, 820円　12期の補助金3, 884, 820円　14期の補助金3, 882, 011円は売上金より除外する。
合併以降、サンカイカンの運営に必要な費用は、(株)くみはま縣の資本金(二千万円)以上の約24, 000万円も市役所から投入されている。

(株)くみはま縣は、中山市長が(株)くみはま縣の社長の時に、また、沖田氏が(株)ポラリスの代表者時代に、双方で業務提携書を交わし、農産物の直売以外は独占的に(株)ポラリスが商品等の納入の権利を持ち、現在は売上の80%の価格での決済となっている。

過去の決算の売上に対する経費の比率は20%前後であり、これでは何時になっても業績は改善しない。

累積損金の繰越処分の猶予期間は9年間であり、現状の業務提携書に基く取引では、利益での累積損金は殆ど無理である。しかも、什器備品等、資産の償却年限は10年以内であり、期限切れで償却が出来ず、損金算入が出来ない恐れがある。

	6期16年度	7期17年度	8期18年度	9期19年度	10期20年度	11期21年度	12期22年度	13期23年度	14期24年度	15期25年度	16期26年度
【売 上 高】											
売 上 高	16,761,861	6,208,092	6,122,704	136,680,342	136,700,449	138,379,184	141,552,170	161,136,196	164,057,349	163,431,732	159,141,857
販売手数料	7,333,337	8,000,004	8,000,004								
合 計	24,095,198	14,208,096	14,122,708	136,680,342	136,700,449	138,379,184	141,552,170	161,136,196	164,057,349	163,431,732	159,141,857
【売上原価】											
期首棚卸高	2,203,544				319,555			40,140	39,420	22,600	26,430
仕入高	4,406,762	2,020,305	1,915,651	112,898,529	111,250,413	111,359,007	112,125,309	129,420,252	128,697,861	131,345,500	127,814,941
期末棚卸				319,555			40,140	39,420	22,600	26,430	24,480
合 計	6,610,306	2,020,305	1,915,651	113,218,084	111,569,968	111,359,007	112,085,169	129,420,972	128,759,881	131,341,670	127,816,891
売 上 高	24,095,198	14,208,096	14,122,708	136,680,342	136,700,449	138,379,184	141,552,170	161,136,196	164,057,349	163,431,732	159,141,857
売上原価	6,610,306	2,020,305	1,915,651	112,578,974	111,569,968	111,359,007	112,085,169	129,499,812	128,714,681	131,341,670	127,816,891
売上総利益	17,484,892	12,187,791	12,207,057	24,101,368	25,130,481	27,020,107	29,467,001	31,715,224	35,342,668	32,090,062	31,324,966
売上総利益率				17，63%	18，38%	19，52%	20，81%	19，68%	21，54%	19，64%	19，68%
一般管理費	20,287,655	12,571,803	12,203,957	27,147,154	25,117,175	27,020,107	29,426,051	31,196,581	32,792,065	31,671,222	30,927,729
営業 損失	2,802,763	**384,012**		3,045,786							
営業 利益			**3,100**		**13,306**	**312,196**	**40,950**	**518,643**	2,550,603	**418,840**	**397,237**
純 利 益	27,364,391	**1,427**	**3,605**	2,444,970	**45,806**	**37,506**	**46,012**	**316,704**	2,136,437	**74,909**	
買 掛 金	6,316,224	1,833,092	1,914,731	8,844,068	14,894,200	13,225,414	11,146,111	8,991,048	21,039,154	4,953,289	
ポラリス	内訳不明	1,833,092	1,914,731	6,257,845	12,557,438	11,087,486	9,161,251	7,098,558			
さわやかクラブ				2,586,223	2,336,762	2,137,928	1,984,860	1,892,490			
								勘定科目明細なし			
現金/預金の推移	5,815,561	1,471,220	1,602,027	5,713,211	12,299,695	8,759,529	4,766,350	7,593,894			

この会社は、売上総利益率を見れば20%前後であり、この仕入れ販売方式の20%の率を改善しなければ、改善の余地はない。

7期から15期までの9年間の純利益は217，436円。

7期から15期までの営業利益は補助金約990万円を含んでも約386万円で実質は約600万円(

7期から15期までの9年間の営業損失は約340万円

販売費及び一般管理費内訳

	6期16年度	7期17年度	8期18年度	9期19年度	10期20年度	11期21年度	12期22年度	13期23年度	14期24年度	15期25年度	16期26年度
									25年度7月15日追加	26年7月23日追加	
科目											
給料手当	5,166,302	3,950,000	3,981,000	3,981,000	3,365,000	4,333,333	5,695,000	4,055,000	4,131,768	4,139,000	2,800,000
退職金	2,672,601										
法定福利費	847,124	445,625	536,060	551,831	521,411	498,868	894,444	624,154	167,997	188,020	383,775
福利厚生費				40,743		17,160	6,958	170,334	69,100	39,586	141,384
通勤交通費	19,763										
広告宣伝費	927,147	852,488	922,855	2,728,094	3,173,439	3,429,648	3,324,745	4,434,245	5,382,940	5,176,581	5,099,895
運賃				1,243,587	1,152,508	948,607	931,550	1,107,569	1,074,950	1,092,445	1,202,709
支払手数料	472,669	2,181,156	1,781,845	2,481,354	2,291,446	2,576,538	2,267,910	2,632,765	2,725,988	2,604,303	2,761,166
出向費	25年より運営協力負担金に変更			6,996,500	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
賦課負担金		12,750	24,564	44,000	19,100	25,000	19,705	19,600	19,600	18,200	19,200
研修費	2,381										
会議費	6,667										
販売費	172,491										
新聞図書費	8,920										
接待交際費	72,363	32,619	73,700	482,760	468,663	61,145	184,362	101,200	38,850	48,430	56,800
旅費・交通費	32,845										
通信費	209,824	147,497	154,216	386,399	418,568	438,756	413,398	422,283	401,359	396,503	376,419
事務消耗費	48,934	287,092									
消耗品費	809,059		382,043	913,155	354,139	734,436	1,554,960	1,788,550	3,212,509	2,013,762	1,735,155
租税公課	80,139	1,000	286,000	227,627	216,744	263,876	216,682	211,033	52,100	6,982	17,377
減価償却費	2,276,076							1,013,247	1,011,456	1,164,917	944,918
賃借料	830,800	670,800	649,200	260,300	92,600	283,029	840,373	964,316	820,214	786,814	1,061,205
修繕費	471,536	163,780	138,400	127,400	114,198	297,973	319,457	598,014	235,401	380,401	355,262
水道光熱費	2,562,575	2,188,205	2,164,326	5,613,207	5,825,871	5,380,269	5,283,925	5,889,269	6,238,912	6,600,887	6,865,871
保険料	14,500		15,000	15,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	10,920
衛生費	994,364	1,155,879	834,084	637,660	633,026	616,970	658,116	486,056	510,049	526,038	565,498
施設管理費	177,094										
貸倒損失								12,572			
雑費	1,411,481	482,912	260,664	416,537	459,462	791,303	803,466	655,374	687,872	477,353	530,175
合計	20,287,655	12,571,803	12,203,957	27,147,154	25,117,175	26,707,911	29,426,051	31,196,581	32,792,065	31,671,222	30,927,729
利益の推移	27,364,391	1,427	3,605	−2,444,970	45,806	37,506	46,012	316,704			
資本金の残額	2,461,560	2,462,987	2,466,592	22,622	67,428	104,934	150,946	467,650	2,604,087	2,678,996	

議　決　書

陳情第１３号

（株）くみはま縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

平成２９年８月３０日　提出

京丹後市議会議長　　松　本　経　一

平成２９年 10月　4日　不採択

京丹後市議会議長　松　本　経　一　京丹後市議会議長印



（株）くみはま縣に関する陳情書

京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田光子[redacted]

受付
29.8.21
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

陳情の趣旨

（株）くみはま縣を解散とか他の方法を考えること

陳情の理由

○平成１８年の臨時株主総会の議決事項について
４号議案の提案理由の詳細の確認・契約日等の説明を求めること。

○指定管理に伴う基本協定書について
第１５条の文面の見解を求める。
市民感覚としては、現状はポラリスへ実質丸投げと理解するが、議会における見解・政倫審他の見解等も求める。

○業務提携書の第２・４・５・６・７・８・９条の文面と内容説明を三崎市長に直接求め、是正すべきは改善を求めること。

○売上分配について
（株）くみはま縣が２割分配では設備投資が回収できず、抜本的な改善を図ること。

○政倫審の付言に沿い、過去の決算における疑問に真摯に答えること。
決算における仕入原価を過去に９期から１２期迄と同様に１３期以降を公表すること。他

○平成２８年度決算においての給料の大幅な増額及び出向費について
顧問・社長・店長・駅長の報酬と仕事分配について説明を求めること。

○上記全てについて、京丹後市に有識者会議に見解を求めること。

平成29年 8月21日

京丹後市議会議長 松本経一様

京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田 [redacted]

陳情第２２号

㈱くみはま懸に関する陳情書

平成２９年１１月１７日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

平成２９年１１月２８日　配付

京丹後市議会議長　松　本　経　一



（株）くみはま懸に関する陳情書

平成２９年１１月１７日

京丹後市議会議長　松本経一様

京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光　[redacted]

陳情の趣旨

（株）くみはま懸の抜本改革を求める

陳情の理由

１、業務提携書が取り交された経緯において、（株）くみはま縣と（株）ポラリスの双方の間において、業務と責任の範囲の明確化を図るとある。

この提携書は平成１８年に交わされており、当時は副市長兼（株）くみはま縣の代表取締役社長であった大下道之氏と（株）くみはま縣の役員兼（株）ポラリスの代表取締役である沖田康彦氏の間で交わされているが、一般市民（常識ある有識者）の多くは、この内容が過去から曖昧であった「業務と責任の範囲の明確化」が図られているとは、到底理解し難いので理事者の説明を求める。もしくは、議会（委員会）の下において、説明を求める

２、平成２３年・２４年の（株）くみはま縣において、決算の粉飾及び逆粉飾がある。

（株）くみはま縣においては、例年の９月議会において報告義務がありなされているが、偽りの報告がなされている。税務署へ問合せるなどして訂正すべきである。
尚、間違っていないとするなら、今の顧問弁護士及び峰山税務署へ、議会自ら問合せ説明責任を果たすべきです。

３、経費の計上について、疑問点が永年にわたり見受けられる。

（株）くみはま縣は決算から逆算すれば、物品販売・レストラン収入が２割、経費も２割前後で、利益を出すには難しい会社である。しかし、広告宣伝費・運賃支払い手数料・支払手数料等々、過大と思われる支出も見受けられる。
税法上、領収書等は５年から７年間は（株）くみはま縣で保管する

とになっている。市の監査委員において、意図的な過大な経費の支出になっていないか。又、（株）くみはま縣の監査役は監査役としての職務を果たしているか甚だ疑問である。加えて市の顧問弁護士は税理士の資格も有しておられる。ゆえに、顧問弁護士・市の監査委員・歴代（株）くみはま縣の監査委員において、過去５年及び７年の領収書等の確認を求め、市民に明らかにすること。

４、（株）くみはま縣の償却資産において、資産台帳に基づき償却明細を明らかにすること。

久美浜町時代から資産台帳は有してある筈である。

議　決　書

陳情第３号

（株）くみはま縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

平成３０年６月４日　提出

京丹後市議会議長　　松　本　経　一

平成３０年６月29日　不採択

京丹後市議会議長　松　本　聖　司

京丹後市議会議長印

受付
30.5.22
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

陳情の趣旨

（株）くみはま縣の抜本改革を求める

陳情の理由

1、業務提携書が取り交された経緯において、（株）くみはま縣と（株）ポラリスの双方の間において、業務と責任の範囲の明確化を図るとある。

この提携書は平成１８年に交わされており、当時は副市長兼（株）くみはま縣の代表取締役社長であった大下道之氏と（株）くみはま縣の役員兼（株）ポラリスの代表取締役である沖田康彦氏の間で交わされているが、一般市民（常識ある有識者）は、この内容が業務と責任の範囲の明確化が図られているとは考え難く、しかも、過去において、提携書の内容も修正すべき意見もあり、議会（委員会）の下において正当なる判断を求める

2、平成２３年・２４年の（株）くみはま縣において、決算の粉飾及び逆粉飾がある。

（株）くみはま縣においては、例年の９月議会において報告義務がなされているが偽りの報告がなされている。審議及び税務署へ問合せるなどして訂正を指導すべきである。

尚、間違っていないとするなら、今の顧問弁護士へ議会自ら問合せ、説明責任を果たすべきです。

3、経費の計上について、疑問点が永年にわたり見受けられる。

（株）くみはま縣は決算から逆算すれば、物品販売・レストラン収入が２割、経費も２割前後で、利益を出すには難しい会社である。しかし、広告宣伝費・運賃支払い手数料・支払手数料等々、過大と思われる支出

も見受けられる。一度、顧問弁護士は税理士の資格も有しておられるので過去５年及び７年の領収書等の確認を求め、市民に明らかにすること

４、(株）くみはま縣の償却資産において、資産台帳に基づき償却明細を明らかにすること。

償却資産の償却年度の明細と決算書は一致しなければならない。

５、平成２４年の産業建設委員会の三崎委員長における所管事務調査報告の主な指摘についての改善が未だなされていない。

透明化・さわやか倶楽部の売上・分かりやすい経営と運営・経理事務は（株）くみはま縣が行うべき・監査委員の監査を要望等々が実施されていない。

６、京丹後市における裁判資料の原告の報告の写しを求める。

本来、京丹後市として、顧問弁護士から報告として京丹後市が保管すべきものですが、京丹後市には無いとのこと。

受け止め方には原告・被告のニュアンスの違いがあるかもしれないが、裁判官の指示、判断は読んで字の如くである。

７、(株）くみはま縣の陳情について、議運における発言について確認を求める。

谷津議員の説明の理解について。

平成３０年　５月２２日

京丹後市議会議長　松本経一様

京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光　[redacted]

議　決　書

陳情第１８号

㈱久美浜縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市[redacted]

西途　顕太郎

令和元年８月３０日　提出

京丹後市議会議長　　松　本　聖　司

令和　元年 10月 4日　不採択

京丹後市議会議長　松 本 聖 司

京丹後市議会印

受付
1.8.-9
議会事務局
総務課

㈱久美浜縣に関する陳情書

京都府京丹後市[redacted]

西途　顕太郎

陳情の趣旨
㈱くみはま縣の指定管理者を取り消す事



陳情の理由
京丹後市と㈱くみはま縣とが取り交わした京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書第１５条、乙は本業務を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。とあり、第38条、乙は本協定によって生ずる権利、又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。とある。平成18年当初からこの協定書に抵触していると京丹後オンブズマンが問題提起してきましたが、何一つ解決されることなく現在に至っています。

議会として実態を把握して三崎市長に指摘して頂きますようお願いします。

○ ㈱くみはま縣と、㈱ポラリスとの業務提携書を確認して下さい。
○ 平成18年、業務提携書第4条、レストランは甲が直接運営管理する。とありますが現在はレストランも㈱ポラリスが運営管理しています。
○ 他の指定管理施設は公募によって審査し指定されていますが、このサンカイカンのみ公募されていません。(公平性に著しく欠けています)
○ ㈱くみはま縣の株主は京丹後市、㈱ポラリス、ＪＡから成り立っていますが、ＪＡは実質株主ではありません。平成16年に㈱くみはま縣の累積赤字4,490万円の内、ＪＡの株式保有割合60%、2,640万円をＪＡは㈱くみはま縣に出し、累積赤字を圧縮し今後赤字の負担には応じない。となっています。
○ この当時京丹後市の倫理規定等ができ、それによって多くの地方自治体から視察があり、京丹後市議会は日本一だと言われて来ました。その地位及び職にある人は高い倫理感を持って、京丹後市の責務に当たるという強い信念の下に出来た規定ではないでしょうか。㈱くみはま縣の株主は、京丹後市と㈱ポラリス（代表沖田康彦氏）長年商工会のトップを勤めた方です。
しかも、その莫大な利益は、㈱くみはま縣にあるのではなく㈱ポラリスにあります。
○ ㈱くみはま縣が直接運営管理しているということであれば、㈱ポラリスからの従業員の受け入れは出来ません。何故なら㈱ポラリスは派遣法の資格が無いため、違法業者となるからです。
○ ㈱ポラリスに営業管理してもらっているなら指定管理者基本協定書に抵触します。

総括
新しい議員の方も大勢いらっしゃいますので、今一度ご審議賜りたく陳情申し上げます。

令和元年８月９日
京丹後市市議会議長　松本　聖司様

京都府京丹後市[redacted]
西途　顕太郎[redacted]

議　決　書

陳情第２６号

京丹後市においては、(株)くみはま縣における裁判資料がないとのこと。何故ないのか。
税金を使って裁判資料はないとは如何か。

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

令和元年１１月２８日　提出

京丹後市議会議長　　松　本　聖　司

令和　元年 12月 20日　不採択

京丹後市議会議長　松 本 聖 司

京丹後市議会印

令和元年第５回京丹後市議会１２月定例会
陳 情 文 書 表

１　件　　名　　京丹後市においては、(株)くみはま縣における裁判資料がないとのこと。
何故ないのか。税金を使って裁判資料はないとは如何か。

２　受理年月日　　令和元年１１月１９日

３　受 理 番 号　　第２６号

４　陳　情　者　　京丹後市弥栄町[redacted]
有田　光亨

５　陳情の要旨等　　別紙のとおり

６　付託委員会　　産業建設常任委員会

受付
1.11.19
議会事務局
総務課

京丹後市においては、(株) くみはま縣における裁判資料がないとのこと。何故ないのか。税金を使って裁判資料はないとは如何か。

理由

裁判官による和解内容の確認について、当方は和解について依頼弁護士からその都度報告があったが、京丹後市にはその報告資料が存在しないとのことである。

京丹後市は、訴訟を起こしたのではなく起こされた方です。市民に対して説明責任の資料は必要であります。受けて立つ裁判費用もかかりますので、尚更、資料が無いとは何故なのか。基本条例にも透明性とあります。議会において解明を求めます。

令和元年１１月１９日

京丹後市議会議長　松本　聖司　様

京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光 [redacted]

陳情第14号

㈱くみはま縣について

令和２年１１月１７日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和２年１１月２６日　配付

京丹後市議会議長　金 田 琮 仁

受付
2.11.17
議会事務局
総務課

令和２年１１月１７日

京丹後市議会議長

金　田　琮　仁　様

京都府京丹後市弥栄町[redacted]
有　田　光　亨[redacted]

(株) くみはま縣について

陳情の趣旨
合併前後から今期に至る決算について

陳情の理由
平成２４年１月１８日から平成３０年１２月１３日迄の産建委員会における議事録を検証し経営改善を計ること。

基本協定書に基づいているか・どうか。

上記の課題について京丹後市の現状を鑑み市民目線で審査・解明されますよう陳情します。

陳情第７号

㈱くみはま縣について

令和３年６月１日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和３年６月１０日　配付

京丹後市議会議長　金 田 琮 仁

受付
3.6.-1
議会事務局
総務課

令和３年６月１日

京丹後市議会議長

金　田　琮　仁　様

京都府京丹後市弥栄町和田野８２２
京丹後市民オンブズマン
代　表　　有　田　光　亨

（株）くみはま縣について

陳情の趣旨

①　京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書の本業務の範囲等について

②　（株）くみはま縣の業務提携書の一部変更について

陳情の理由

①　基本協定書が遵守されているか、当方において、二つの法律事務所に見解を求めたが、それぞれ潜脱という言葉も使い、違反であると指摘されたため。

② 業務提携書の見解が従来と比較して、１８０度転換したことについて。

陳情第１２号

（株）くみはま縣について

令和４年８月２２日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和４年９月１日　配付

京丹後市議会議長　谷　津　伸　幸

受付
4.8.22
議会事務局
総務課

令和４年８月２２日

京丹後市議会議長
谷津　伸幸　様

京都府京丹後市弥栄町和田野８２２番地
京丹後市民オンブズマン
代　表　有田　光[redacted]
０７７２－６５－２５３[redacted]

（株）くみはま縣について

陳情の趣旨

① 平成３０年の株主総会において（株）くみはま縣の業務提携書の内容解釈が従来と比べて１８０度変更されているが、平成２４年の産建委員会以降の説明と矛盾したことになる。
このことについて、議会において何故、１８０度の正反対の内容になったのか解明を求める。

② 政治倫理審査会の審議過程において、労働者派遣について、当時の中山市長の説明は京都労働局も理解とあるが、議会において京都労働局の書類を求め、間違いがあれば是正を指摘する事。

陳情の理由

① 平成１８年１２月８日に（株）くみはま縣と（株）ポラリスにおいて締結された業務提携書は平成２４年の産建委員会以降、過去から指摘しておりましたが、平成３０年７月１日に変更されていることについて

② 政治倫理審査会において、当方は指揮・命令権限は（株）ポラリスにあると指摘しておりましたが、当時の中山市長は指揮・命令権限は（株）くみはま縣にあると明言していた経緯があり、政倫審も市長発言を容認していた。
（株）くみはま縣及び（株）ポラリスに関係する事項の京都労働局の書類を確認すれば判断出来る。

陳情第１１号

㈱くみはま縣に関する陳情書

令和６年１１月２０日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和６年１１月２９日　配付

京丹後市議会議長　中　野　勝　友

受付
6.11.20
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主　旨

私が平成２４年の２月から今日迄に提出した陳情書等と令和６年３月１８日に開催された産業建設委員会の審議等について。

理　由

上記の間にされた質疑等において、特に総括的に行われた３月１８日の内容を確認するに、２４年２月以降の審議内容に対す不採択の理由等も含めて隠蔽操作等多数の矛盾点が見受けられる。

再度、新委員の段階で、答弁が何故１８０度変更されたのか、他にも変更理由の説明責任が生じている。

地方自治法第１２４条の規定により、上記の通り陳情書を提出する。

令和６年１１月２０日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町和田野８２２番地

有　田　光 [redacted]

陳情第７号

（株）くみはま縣に関する陳情書

令和７年２月１７日付けで受理した別紙の陳情書を、議会運営委員会の決定により配付する。

令和７年２月２７日　配付

京丹後市議会議長　中　野　勝　友

受付
7.2.17
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主　旨

私が平成２４年の２月から今日迄に提出した陳情書等と令和６年３月１８日に開催された産業建設委員会の審議等について。

理　由

上記の間にされた質疑等において、特に総括的に行われた３月１８日の内容を確認するに、２４年２月以降の審議内容に対す不採択の理由等も含めて隠蔽操作等多数の矛盾点が見受けられる。

再度、新委員の段階で、答弁が何故１８０度変更されたのか、他にも変更理由の説明責任が生じている。

１、産建委員会に陳情する前、平成２３年後半において業務提携書の写しを求めたが、京丹後市は保有していないとの事であった。株式数の過半数を制する京丹後市において、業務提携書の写しを持合せしていなかったのは不可解である。何故か市の説明を求める。

２、平成２４年２月における産業建設委員会において当時の緒方部長の説明で、**株式会社くみはま縣と株式会社ポラリスさんとの間に大まかな業務提携の形はとられておりますとの発言がある。**

しかし、平成１８年１２月７日に両社の業務と責任の範囲を明確にするため承認された業務提携書には「売上の分配は８：２・運営協力負担金」等、大まかではなく細部にわたって取決められている。

しかも、「基本的に民間企業さんの業務とかに支障が生じることがあるものについては答えてはいけないと言われています。今、御質問があった件がそれに当たるのかどうかを弁護士さんなり、株式会社くみはま縣、株式会社ポラリスさんとも相談をしないとと思いますので」と緒方答弁発言。

また、当初は８人の派遣と説明し次回は繁忙期にはプラス８名追加で１６名と説明がある。政倫審の結果に対しても最初は異なる見解であったが、市は後日に政倫審の指摘を肯定している。この政倫審見解の変更について理事者の説明を詳しく求める。

３、政倫審の審査において、（株）くみはま縣が京都労働局に対して法律に基づき指導票で是正を確認したので、市の顧問弁護士も既に京都労働局もご確認されておりますと文面で答えています。

この変更は平成１８年１２月７日の（株）くみはま縣総会から平成２５年１０月２９日付で京都労働局へ提出されるまで約７年経過しております。
市議会へ連絡があったのは、令和３０年8月１０日の産建委員会で約１２年後、公になった平成２４年2月の産建委員会以降でも６年以上です。
しかも、総会で議決されて以降も顧問弁護士にも相談せず隠蔽工作は続きました。この業務提携書の文面について、田中顧問弁護士にも相談はなかったので、弁護士もこの事態に直面して表現技術の問題は別にしてとか、表現の拙劣さ等の問題は別としてとか、また、政倫審に対しても施設の管理・運営は（株）ポラリスではなく（株）くみはま縣だと偽りの説明に終始しています。
この京都労働局への指導書が私に届いたのが令和６年２月２２日でした。
何故平成２５年に調査があってから１１年も隠蔽されたのか。市に詳しい説明を求めます。

４、当初の項目は出向費、労働局から指摘され、運営協力金に変更となった、理由を求める

５、監査の変更が部長から会計管理者になり、監査全体でどのような変化が認められたか。

以上の項目に亘り審査して、相違点の解決ができなければ、外部の第３者委員会（公平・公正）等を立上げ、（株）くみはま縣の解散も含めて解決を図る事。

地方自治法第１２４条の規定により、上記の通り陳情書を提出する。

令和７年２月１７日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町[redacted]
有　田　光　[redacted]

陳情第１４号

㈱くみはま縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

令和７年９月４日　提出

京丹後市議会議長　　中　野　勝　友

審議未了

受付
7.8.26
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主旨

過去７年間における（株）くみはま縣の帳簿類一式を京丹後市監査委員に再調査を求めること、及び、場合によっては（株）くみはま縣の指定管理者を取り消すこと。

理由

（株）くみはま縣においては、旧久美浜町時代から京丹後市に引き継がれた案件であるが、平成１８年１２月に（株）くみはま縣と（株）ポラリスによる「業務提携書」が取交されております。

その内容は、売上に対するお互いの取り分が、８：２と明記されており現在に至っております。

平成２３年９月議会における、当時の緒方部長の説明は８：２ではなく矛盾しており、市長は当時８：２を承知しながら、担当の責任部長である緒方部長の説明を同じ議場にいながら訂正していない。

政倫審における、山田委員のこの決算は杜撰だとの指摘、並びに、業務報告の虚偽報告。

政倫審における市（弁護士）の説明には、業務提携書の文面内容について、表現技術・表現の拙劣さ等の問題は別としてと、文面の拙さを認めています。

平成２４年２月９日の産建委員会における弁護士の指導は、民間と民間のことだから、相手に迷惑がかかる可能性があるので取引内容の公開はダメとのアドバイスであるが、政倫審における指摘は正反対で市及び市民が分かるよう特段の配慮との指摘である。

京都労働局からの指導指摘の隠蔽と市議会への報告義務の矛盾。

他に久保井総合法律事務所並びに京都第一法律事務所の所見を添付します。

地方自治法第１２４条の規定により上記の規定により陳情書を提出する。

令和７年８月２６日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町[redacted]
有　田　光　[redacted]

西　途　顕　太　郎　殿

令和３年２月２２日

大阪市北区中之島２丁目２番２号
大阪中之島ビル４階
久保井総合法律事務所
弁護士　今　村　峰　夫

意　見　書

第１　照会事項

京丹後市と指定管理者である株式会社くみはま縣（以下、「くみはま縣」という）との間の京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書（以下、「基本協定書」という）に照らし、くみはま縣と株式会社ポラリス（以下、「ポラリス」という）との間の業務提携書（平成30年7月1日付け）に基づく現在のサンカイカンでの商品販売とレストラン経営は、同協定書に違反していないか。

第２　照会事項に対する当職の意見

当職は、くみはま縣とポラリスとの間の業務提携書（平成30年7月1日付け）に基づく現在のサンカイカンでの商品販売とレストラン経営は、指定管理者が行う管理業務（以下、「本業務」という）の大半をポラリスに委任・委託するものであり、基本協定書第15条で禁止された業務の委任・委託に該当し、同条に違反していると考える。

なお、基本協定書15条1項は「委任」という用語を用い、同条2項は「委託」という用語を同一の意味で使用していると思われるので、ここでは、両者を区別せずに「委任・委託」と呼ぶことにする。

第３　理由

1　消化仕入（仕入れ販売方式）

くみはま縣とポラリスとの間の仕入方式は、いわゆる消化仕入である。この消化仕入は、百貨店とアパレルメーカーの取引慣行としてよく用いられている方式で、納入先が顧客に商品の販売を行った時点で、納入先の納入業者からの仕入が発生する点と商品の販売行為は納入業者から派遣された販売員（＝派遣店員）によってなされている点が特徴である。顧客が商品を納入先から購入するまで商品の所有権は納入業者にあるとされている。

本件で、平成24年2月24日の京丹後市議会の産業建設常任委員会で、緒方農林水産環境部長は、平成19年4月から仕入れ販売方式に変更したと説明し、ここの仕入れ販売方式というのは、販売できた物に対して仕入額を支払う形で行っています、と述べているが、同部長は、消化仕入と同じ意味で、仕入れ販売方式という言葉を使用している。同部長はポラリスから販売協力員を出してもらっていることを同委員会で認めている。

2　くみはま縣からの業務委任・委託　―顧客への販売行為は誰の業務か―

ポラリスの販売員の行っている顧客への販売行為は、くみはま縣が行うべき業務を同社からの委任・委託に基づいてポラリスが行っているもので、業務の委任・委託に該当する。

この点、くみはま縣やポラリスからは、次の2つの反論が予想される。

①　顧客への販売は、くみはま縣が自らの業務として行っている。ポラリスは、くみはま縣の業務を応援するために、販売協力員をくみはま縣に派遣して応援しているだけだ。くみはま縣からポラリスに対する業務の委任・委託はない。

②　消化仕入では、納入先の顧客へ販売するまでは、納入業者の所有する商品である。ポラリスの販売員はポラリスの自身の業務として自社の商品を販売しているのだから、くみはま縣の業務ではないし、それを委任・委託されたのでもない。

しかし、①、②は、以下に述べるように、いずれも、くみはま縣からポラリスに対する業務委託を否定する反論と呼べるものではない。

まず、①については、顧客への販売は、くみはま縣が自らの業務として行い、そのためにポラリスから派遣された販売協力員を使っているのであれば、当然、くみはま縣が派遣された販売協力員に対する指揮命令権を持つことになるはずである。しかし、前述の業務提携書（平成30年7月1日付け）は、第2条で「施設には、甲（くみはま縣）の従業員のほか乙（ポラリス）からの販売協力員を配置し、甲乙協力して運営を行うものとする。」と規定したうえで、第3条で「施設の運営にあたって、販売協力員の指揮・命令権限は、乙（ポラリス）にあるものとする。」と明記している。販売協力員に対する指揮命令権をポラリスが持つということは、そこでの顧客への販売行為をポラリスが行っていることを示しており、①の反論は破綻している。

ちなみに、この点については、旧の業務提携書（平成18年12月8日付け）の第6条は「施設の運営管理及び商品の販売業務にあたって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲（くみはま縣）にあるものとする。」とされていたが、くみはま縣が販売協力員に対し指揮命令権を持つのであれば、派遣労働者は派遣先の指揮命令に服することから、労働者派遣法の派遣事業を無許可でポラリスが行っているのか、との批判を受け、改められたものである。

次に、②は、サンカイカンでの顧客への販売業務を実際に行っているのはポラリスであることを前提に、それがくみはま縣からの委任・委託に基づくものではなく、納入業者であるポラリスの固有の業務として行っているという反論である。

しかし、本件で問題になっているポラリスの販売員による販売行為は、ポラリスからくみはま縣への販売行為ではなく、納入先のくみはま縣から顧客への販売行為である。サンカイカンの指定管理者であるくみはま縣が、顧客への販売について、レジを使用し、レシートも発行している。顧客はくみはま縣から購入したと認識している。また、くみはま縣も、ポラリスの販売員による顧客への販売行為を自己の売上と認識して、売上を計上し、顧客が支払った代金をくみはま縣のレジに入金させているのであるから、くみはま縣の顧客への販売行為は、くみはま縣の業務に他ならな

い。それをポラリス固有の業務と呼ぶのは無理である。よって、くみはま縣の顧客への販売行為は、ポラリス自身の業務ではなく、くみはま縣自身の業務であることは明白であるので、②が成り立つ余地もない。

3　まとめ　―くみはま縣からポラリスへの業務の委任・委託である―

以上より、くみはま縣の顧客に対する商品の販売行為はくみはま縣自身の業務であること、業務提携書（平成30年7月1日付け）に基づき、ポラリスは、その業務をポラリスの従業員である販売協力員を指揮命令して行っていることから、くみはま縣はポラリスにくみはま縣の販売業務を委任・委託しているのは、明らかである。ポラリスに委任・委託している業務の対象は、商品の顧客への販売行為だけでなく、商品の展示・補充にも及んでいるし、レストラン事業も委任・委託の対象になっている。のみならず、業務提携書（平成30年7月1日付け）第6条によれば、くみはま縣の経理業務までポラリスが委任・委託を受けている。

これらが、くみはま縣からポラリスへの業務委任・委託に該当するのは明白であり、当職は、基本協定書第15条に違反していると考える。

最後に、基本協定書において業務の委任・委託が禁止されている趣旨は、指定管理者制度の安易な潜脱を認めないところにあると解されるが、本件におけるくみはま縣とポラリスの関係からすると、指定管理者であるくみはま縣の実体は空洞化しており、選定基準である「施設の設置目的を達成するために必要な物的及び人的能力を有している」か、疑わしく、指定管理者制度の潜脱状態に陥っているおそれがあることを指摘しておく。

以上

２０２１年3月２４日

意　見　書

有　田　光　亨　殿

〒６０４－０８５７
京都市中京区蒔絵屋町 280
ヤサカ烏丸御所南ビル４階
京都第一法律事務所
弁護士　奥　村　一　[redacted]
同　　高　木　野　[redacted]

第１　照会事項

くみはまＳＡＮＫＡＩＫＡＮ（以下「本件施設」という）の指定管理者である株式会社くみはま縣（以下「くみはま縣」）という）と株式会社ポラリス（以下「ポラリス」という）との業務提携書（平成３０年７月１日付）に基づく本件施設での商品販売及びレストラン経営の法的問題。

第２　照会事項に対する意見

１　くみはま縣とポラリスとの業務提携書に基づく本件施設での商品販売及びレストラン経営は、平成２８年３月２３日付け京丹後市久美浜総合交流販売施設の管理に関する基本協定書（以下「基本協定書」という）１５条違反である。

２　京丹後市ないし京丹後市長が、くみはま縣とポラリスとの上記違法な業務提携について、監督権限を行使したうえ、同業務提携契約を解除させ、あるいは指定管理者の指定を取り消すなど、必要な措置を講じないことは違法ないし不当である。

第３　意見の理由

１　基本協定書違反の点について

(1) 基本協定書１５条は、くみはま縣が指定管理者としての業務を第三者に委任又は委託してはならないとしており、京丹後市の承諾を受けて委任又は委託できるのは指定管理者としての業務の「一部」に限定している。これは、指定管理者制度の趣旨の潜脱を認めないためのものである。

すなわち、指定管理者制度は、「多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ること」に目的がある。そして、その目的を達成するため、最も適切なサービスの提供者を、透明化された選定手続きを経て地方議会の議決により指定し、適正な管理・運営がなされているか、地方自治体が継続的に監督するものとされている。

そうであるにも関わらず、指定管理者が第三者に業務を委任又は委託することを許容すれば、最も適切なサービス提供者として当該指定管理者を選定した手続きと地方議会の議決を無にし、自治体の監督権限の実効性が損なわれ、住民サービスの低下を招くおそれがある。また、委任又は委託による費用が発生し、経費節減という目的にも反することになる。したがって、指定管理者による業務の全面的な委任又は委託が禁止されているのである。

(2) 業務提携書第２条ないし第４条によれば、本件施設にはくみはま縣の従業員のほか、ポラリスに指揮命令権限がある販売協力員が配置され、物品販売及び飲食提供に関する業務に協力するとされている。また、物品販売及び飲食提供の業務に関し、くみはま縣がポラリスから仕入れ、売上の８割を上限にポラリスに支払うとされている（業務提携書第５条）。つまり、物品販売及び飲食提供のための仕入れもポラリスが行うということである。

しかし、本件施設の設置目的は、「京丹後市内の農林水産特産物の展示及び販売を通じ、地場産品のブランド定着化を図るとともに、生産者と消費者相互の交流に資する」（基本協定書１条）ことであって、当該目的に合致する物品を仕入れ、販売ないし飲食として提供する業務は、本件施設運営における中核的な業務である。実際、京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理業務仕様書（以下「本件仕様書」という）に、指定管理者が行うべき業務として、「３．物品販売業務及び飲食提供業務」と明記されている。よって、本件施設の設置目的を実現するに最適なサービス提供者として指定管理者に選定されたくみはま縣が自ら行うべきものである。それを、ポラリスが指揮・命令するポラリスの販売協力員（従業員）が行うというのであるから、指定管理者の中核的業務の委任ないし委託である。

それに加えて、業務提携書第６条によれば、本件施設の経理事務につい

てもポラリスが行うとされている。これも、本件仕様書において、指定管理者が行うべき「本件施設の施設及び設備の維持管理業務」のうち、「記録等作成保存義務」として、「各種会計帳簿、記録簿の作成、整理及び保存を行う業務」に該当する。くみはま縣に留保されている業務は皆無と言わざるを得ない。

なお、本件施設に配置される「くみはま縣の従業員」（業務提携書１条）というのも、ポラリスからの出向者であり、くみはま縣はポラリスに人件費として毎年６００万円（ただし直近は２４０万円）を支払ってきた。また、ポラリスを介して仕入れを行えば、くみはま縣が生産者等から直接仕入れる場合よりもコストがかかる。実際、本件施設及びくみはま縣は継続的な赤字経営であり、大きな改善が見られない。よって、ポラリスからの労働者受入れや仕入れの在り方は、「住民ニーズへのより効果的・効率的な対応」「経費削減」という指定管理者制度の目的にも反することになる。

(3) 以上より、くみはま縣とポラリスとの間の業務提携書に基づく本件施設における物品販売及びレストラン営業は、指定管理者がその業務を全面的に第三者に委任ないし委託するものであり、指定管理者制度の趣旨を没却するものであって、基本協定書１５条に違反する。

2 監督権限の不行使について

(1) 京丹後市は、くみはま縣の株式の５１％を保有する株主である。したがって、投資財産に対する損害を被らないよう、くみはま縣の株主総会で議題を提出し、議決権を行使するなど、適切に株主としての権利を行使すべき義務がある。

また、京丹後市は、指定管理者の管理業務・経理状況に関する報告を求め、実地調査等の必要な調査を行い、必要な指示を行う権限を有している（地方自治法２４４条の２第１０項）。一方、指定管理者は地方公共団体に対し、毎年度終了後に公の施設の管理の業務に関して事業報告書を作成して、これを提出することが義務付けられている（同条の２第７項）。したがって、京丹後市は、くみはま縣に対し、本件施設の管理業務を継続することが適当でないと思料される時には、調査・指示監督の権限を適切に行使する義務を負っている。

基本協定書上も、その３６条で、指定管理者が同協定内容を履行せず又はこれらに違反したときには、指定を取り消し、又は期間を定めて業務の全部もしくは一部の停止を命ずることができるとされている。

(2) くみはま縣とポラリスの間の業務提携が、指定管理者制度の趣旨を没却し、基本協定書に違反するものであることは、先に述べたとおりである。

そして、くみはま縣は、違法な業務委託に基づき、不透明な委託料を「仕入れ代」等としてポラリスに支払う結果、長年にわたって赤字経営が継続しており、京丹後市は、くみはま縣の株主として、その投資資産に対する損害を被っていることになる。

(3) したがって、京丹後市はくみはま縣とポラリスとの違法な業務提携について、株主としての権利を行使して提携を解除すべきである。あるいは、くみはま縣がポラリスに支払う金銭が相当な内容・金額であるのか等、本件施設の管理業務・経理状況に関して調査・指示監督の権限を行使し、合理的な報告がなされない場合には、指定管理者としての指定を取り消すなどの措置を講じるべきである。

京丹後市が、株主としての権利を適切に行使せず、また調査・指示監督権限を行使して措置を講じないことは、違法もしくは不当に財産の管理を怠る行為である。

以上

議　決　書

陳情第３号

㈱くみはま縣に関する陳情書

下記の者から別紙要旨による陳情書を受理したから、議会の審議に付する。

記

陳情者　　京都府京丹後市弥栄町[redacted]

有田　光亨

令和８年２月２５日　提出

京丹後市議会議長　　中　野　勝　友

令和８年３月２７日　不採択
京丹後市議会議長　　中　野　勝　友

京丹後市議会議長之印

受付
8.2.17
議会事務局
総務課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主　旨

過去７年間における（株）くみはま縣の帳簿類一式を京丹後市監査委員に再調査を求めること。および、場合によっては（株）くみはま縣の指定管理を取り消すこと。

理　由

令和７年８月２６日提出内容と同一であります。また陳情に対する理事者説明が委員会に対して不十分でありますので、再度の説明を求めるものであります。

地方自治法　第１２４条の規定により陳情書を提出する。

令和８年２月１７日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光　[redacted]

7.8.26
総合課

（株）くみはま縣に関する陳情書

主旨

過去７年間における（株）くみはま縣の帳簿類一式を京丹後市監査委員に再調査を求めること、及び、場合によっては（株）くみはま縣の指定管理者を取り消すこと。

理由

（株）くみはま縣においては、旧久美浜町時代から京丹後市に引き継がれた案件であるが、平成１８年１２月に（株）くみはま縣と（株）ポラリスによる「業務提携書」が取交されております。

その内容は、売上に対するお互いの取り分が、８：２と明記されており現在に至っております。

平成２３年９月議会における、当時の緒方部長の説明は８：２ではなく矛盾しており、市長は当時８：２を承知しながら、担当の責任部長である緒方部長の説明を同じ議場にいながら訂正していない。

政倫審における、山田委員のこの決算は杜撰だとの指摘、並びに、業務報告の虚偽報告。

政倫審における市（弁護士）の説明には、業務提携書の文面内容について、表現技術・表現の拙劣さ等の問題は別としてと、文面の拙さを認めています。

平成２４年２月９日の産建委員会における弁護士の指導は、民間と民間のことだから、相手に迷惑がかかる可能性があるので取引内容の公開はダメとのアドバイスであるが、政倫審における指摘は正反対で市及び市民が分かるよう特段の配慮との指摘である。

京都労働局からの指導指摘の隠蔽と市議会への報告義務の矛盾。

他に久保井総合法律事務所並びに京都第一法律事務所の所見を添付します。

地方自治法第１２４条の規定により上記の規定により陳情書を提出する。

令和７年８月２６日

京丹後市議会議長　中　野　勝　友　様

京丹後市弥栄町[redacted]

有　田　光　享

令和７年８月２６日

京丹後市議会　正副議長様
議会運営委員会正副委員長及び委員様
京丹後市議会議員様

この夏は例年と比べても、とても暑い日が続いておりますが、皆さん体調は如何でしょうか。

さて、私、産建委員会に度重なる陳情等でご審議を頂いておりますが、昨年１２月議会に向けて、今年の３月議会に向けて陳情を致しましたが、議会運営委員会に置いて残念ながら議員各位に配布という結果になっております。

議運での会議録を目通しておりますが（令和６年１１月２２日の一部抜粋添付）、昨年度においては、松本副議長は過去から（株）くみはま縣に対する陳情にあった過去の中身との審査に変化点があった場合は審査をさせていただいておりましたが、そうではない場合は、審査はしていないということでございます。

その上で、この陳情を見させていただきますと、矛盾点がたくさん見られるということで具体的な指摘がない中での陳情が議会の審査に当たるものなのかどうか、そのことを具体的に書いていただいて、こちらが過去の審査とはしてないものということであれば審査に当たるべきことと考えていますが、その辺が事務局のほうにお伝えしてもそれ以上の対応がなかったということも伺っておりますので、配付ということが妥当ではないかという意見もあるのではないかと思っていますが、いかがでございましょうか。

○（谷津委員長）　今、松本副議長からそういった発言がありました。

ほかの委員の皆さんいかがでしょうか。

田中委員。

○（田中委員）　少し事務局に聞いてみるのですが、この前の委員会審査がこういう結果だと、それについて新しい委員会でその理由を説明せと。少し無理があるかなと思うのですが。以前、審査したメンバーではないので、それを違うメンバーでなぜなのかと言われれば、しようがない。それは前回の議事録とかそういうのを精査して有田氏が見てもらえばええわと。

この枠内は会議録以外の有田の反論ですが、それぞれの委員さんが過去の会議録等を読むことで概略もしくは疑問点を見出すことが出来るので無理ではありません。

○（谷津委員長）　答えられますか。

金木局長。

○（金木議会事務局長）　陳情人の方は再三、事務局にも来庁されたりお電話をいただいたりしているのですが、今回の第６期の改選に伴って新しく議員になられた皆さんは過去の経過を御存じないということで、そこをしっかりと認識を持っていただいた上で審査に当

たってほしいのだということはよく話されております。

そういった中で、労働基準監督署からの指摘事項等についても言われておりまして、それが１８０度変わったということもございますので、そこら辺についてもしっかりと認識を新たに持っていただきたいということは言われております。

有田曰く、会議録には記載されておりませんが、京丹後市の外郭団体が京都労働局から指導命令を受けるということは大変な不祥事です。

また、この７年２月１９日の議運発言（一部抜粋添付）

金木局長。

○（金木議会事務局長）　それでは、陳情の取扱いにつきまして、事務局案を説明します。

櫻井委員。

○（櫻井委員）　資料１２のくみはま縣の陳情についてですが、前回もくみはま縣の陳情が出た際には、配付という取扱いがあったかと思います。内容からすると、そこまで大きく変わっていないように思うのですが、そのあたりはどうなのでしょうか。

○（谷津委員長）　くみはま縣に関する陳情ですね。これについて今櫻井委員から以前と変わっていないので配布でも良いのではないかという御意見がございましたが、ほかの委員の皆さん、いかがでしょうか。御意見があれば。

当時の産建の経験がある池田委員。

○（池田委員）　事務局がこれを付託にした、判断した理由を説明して下さい。

○（谷津委員長）　金木局長。

○（金木議会事務局長）　前定例会にも提出をしていただいておりました内容なのですが、前回の陳情では、願意が判断しにくいということがございまして、今回はその部分について陳情者の思いといったものも細かく記載がされてありますので、付託にしてはどうかと判断したものでございます。

以上です。

○（谷津委員長）　ほかの方、いかがでしょうか。

暫時休憩します。

午前１０時２２分　休憩　午前１０時３７分　再開

○（谷津委員長）　それでは休憩を閉じ、休憩前に引き続き会議を再開します。

今、櫻井委員から過去にしているという趣旨のものなのでということで配付でもいいのではないかということでありました。

ほかに御意見ありますでしょうか。

（「なし」の声あり）

○（谷津委員長）　ないようであれば、配付させていただくということでよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○（谷津委員長）　事務局からの説明について質問、御意見ございませんか。
ほかのところについて御意見等ありますか。

以上は６年１１月２２日と７年２月１９日の議事録の抜粋ですが、議運の皆様が議運以外の議員に対して、特に１期目の議員さんに対して説明されて、それを受けて１期の議員さんが私共、市民へ説明責任が果せるのでしょうか。

議員各位には、京丹後市の「まちづくり基本条例」の中に議会の責務・議員の責務として
(市議会の責務)
第 14 条の 3　市議会は、主権者たる市民に対して、議会における意思決定の内容及びその経過を説明する責務を有する。
(市議会議員の責務)
第 15 条　2　市議会議員は、総合的な視点に立って、公正かつ誠実に職責を遂行し、市民の負託に応えなければならない。と記してあります。

また、京丹後市議会基本条例には
(議会の活動原則)
第 2 条　議会は、市民を代表する議員で構成する議事機関であることを常に自覚し、公正性、透明性及び信頼性を重視して、市長等執行機関の市政運営状況を監視及び評価するものとする。
3　議会は、市民に開かれた議会を目指して情報公開に取り組み、市民に対して議会の議決又は運営についてその経緯、理由等の説明責任を果たすものとする。
5　議会は、市民にわかりやすい議会運営を行うために、議会運営にかかわる条例、規則、申し合わせ事項を継続的に見直し、議会の信頼性を高めるため、不断の改革に努めるものとする。
6　議会は、市民の議会への関心が高まるように、わかりやすい視点、方法等で議会運営に努めるものとする。
以上、議員各位は全てが自由ではなく、京丹後市の「まちづくり基本条例」及び「京丹後市議会基本条例」に拘束されております。

今回も陳情を予定しておりますが、配布ではなしに、是非、審議して頂くようお願い申し上げます。

有　田　光　亨

追伸

今日までから、議員各位に問合せの電話等させていただいておりますが、着信拒否？・また１０回以上電話をしても留守電等繋がりません。市政に関与することで電話させて頂いておりますので連絡ぐらいはお願い致します。

金木元委員

議会運営委員会会議録　（抜粋）

1　開催年月日　平成２９年１１月２１日（火曜日）

3　出席委員　池田委員長、金田副委員長　田中委員、谷口委員、谷津委員、
橋本委員、浜岡委員、松本聖司委員、由利委員

オブザーバー　松本経一議長、吉岡副議長

6　会議録署名委員　松本聖司委員

7　市長及び説明のための出席者
三崎市長、梅田副市長、新井政策総括監、中西財務部長

8　議会事務局出席職員
西山議会事務局長、中島議会総務課長、西川議会総務課長補佐

9　会議に付した事件
（1）諮問・陳情の取り扱いについて

１０　議　事　午前　9時２９分　開会

陳情第２２号についての意見を受けたいと思います。谷津委員。

○（谷津委員）　今回、くみはま縣の抜本的改革を求める陳情ということで出されていますが、この陳情者からは過去から幾度となくこの件について陳情をいただいています。今回の陳情理由、４点上げていただいていますが、１つ目については、前回の陳情審査の際に、政治倫理審査会の答申も踏まえて、この件については、市も一定課題に感じているということで、今後対策をするというようなことで確認ができております。

それから、２番目については、これはもう決算そのものの話でありまして、あくまでも民間のことです。これについても、過去からの審査の中で、市が行っている事務の範囲としては、その中身については及ばないものですし、そもそもこの顧問弁護士であるとか、事務所への問い合わせを議会がするべきものではないと考えますので、これも少し審査のやりようがないという状況だと思っています。

それから、３の経理については、もう民間企業の中身のことでありますので、これを議会がどうこうということも本来はないですし、現実、過去の審査の中でも、市で持っている資料の中にはこうした細かい部分については一定見受けられないというようなこともありますし、また、補助団体ではないということもありまして、市の監査も入っていないということですから、監査についても監査委員からも一定意見を聞くことができないという状況にあるというのが、このところです。

それから、４番の資産台帳という細かい部分についても、一定備品台帳はあると聞いていますが、そのことだけでありまして、これについても、議会が判断するべき内容ではないという話も過去から少し聞いたかなと思っています。

いずれにしても、議会の権能が及ばない部分が多いということもありますし、一定、過去から陳情審査の中、あるいは決算審査の中で必要な部分については審査もさせていただい

ていると思っていますので、改めて陳情として委員会で審査するところがないと判断します。

○（池田委員長）　今、産業建設常任委員会から付託を受けても審査する中身がないということでありました。このことについて、ほかの委員、御意見ございませんか。

（「ありません」の声あり）

○（池田委員長）　それでは、配付とすることに御異議ございませんか。

（「なし」の声あり）

○（池田委員長）　それでは、配付といたします。

以上は議運の抜粋でありますが、陳情を配布にした理由に谷津議員の説明がありましたが、陳情者としては不本意でありますので、委員各位の配布に賛成された方の説明を求めます。

差出人 "株）有田保険事務所" <arimitu@silver.ocn.ne.jp>

日時 2026年07月14日（火） 15:01

To: "京丹後市議会" <gikaisomu@city.kyotango.lg.jp>

標題 電子メールで送信: 指定管理制度の1.docx

京丹後市議会　金木局長様

　指定管理制度の下、三セクに営業を任せる留意点？　現実には、（株）くみはま縣について、ＡＩに問いました。

　永井。鳴海。池田　議員へ転送して下さい。局長用の以前のメールも含めて保管しておいて下さい。有田。

指定管理制度の1.docx (application/vnd.openxmlformats-officedocument.wordprocessingml.document)

① 指定管理制度の下、三セクに営業を任せる留意点？

R7 5 16

以下が指定管理制度の下で三セク（第三セクター）に営業・利用促進業務を任せる際の主要な留意点です。 検索結果は制度全般のガイドラインが中心でしたが、そこから読み取れる「公の施設に営業を任せる際の注意点」を整理し、三セク特有の論点も加えてまとめています。 （※引用部分は指定管理制度の一般的留意点として示されている内容です。）

■ 結論（最重要ポイント）

三セクに営業を任せる場合、最大のリスクは「公的性格と民間的営業活動の境界が曖昧になること」です。 そのため、以下の３点が特に重要になります。

1. 公平性・透明性の確保（特定企業への利益誘導の疑念を避ける）
2. 自主事業（営業活動）の範囲と収益帰属の明確化
3. モニタリングと成果評価の仕組みの強化

■ 1. 公平性・中立性の確保（最重要）

公の施設である以上、営業活動を行う際も公平性の確保が必須です。総務省通知でも「公の施設であることを常に念頭に置き、公平性を確保すること」が求められています。

● 三セク特有のリスク

・ 三セクが地元企業と資本関係を持つ場合、 → 特定企業を優遇しているのでは？という疑念が生じやすい

・ 施設利用の営業で特定団体を優先すると、 → 行政の公平性を損なう可能性

● 対応策

・ 営業方針・優先順位の基準を協定書に明記

・ 利用許可の判断基準を公開

・ 営業活動の実績を定期的に報告させ、行政がチェック

■ 2. 自主事業（営業活動）の範囲の明確化

横浜市ガイドラインでは、指定管理者の自主事業を「設置目的内」「目的外」に区分し、手続を整理しています。

● 三セクに営業を任せる際の注意点

・　どこまでが指定管理業務で、どこからが自主事業（営業）かを明確にする

・　自主事業の収益は原則指定管理者（三セク）に帰属するが、→公共性を損なわない範囲で行う必要がある

・　目的外使用（例：企業イベント）には条例上の許可が必要な場合がある

● 対応策

・　協定書に「実施可能な営業活動の範囲」を明記

・　目的外使用の手続（許可権限は自治体に残る）を整理

・　営業活動の利益が施設の価値向上に資するよう評価指標を設定

■ 3. 収支構造・インセンティブ設計

指定管理料の設定や収益構造は、制度運用上の大きな論点です。 総務省通知では「適切な指定管理料の積算」「自主事業の推進」が強調されています。

● 三セクの場合の特有の論点

・　三セクは自治体出資があるため、赤字補填を期待する構造が生まれやすい

・　営業努力による収益増が三セクの利益に偏りすぎると、住民から批判される可能性

● 対応策

・　営業成果に応じたインセンティブ（例：収益分配）を制度化

・　収益の一部を施設改善に充当する仕組み

・　指定管理料の算定根拠を透明化（人件費スライド制度など）

■ 4. 労務管理・コンプライアンス

指定管理者には労働法令遵守が強く求められています。 総務省通知では「労働条件審査」「社労士によるチェック」などが推奨されています。

● 三セク特有の論点

・　三セクは公的組織に近いため、労務問題が行政に跳ね返るリスクが大きい

・　営業活動を強化すると、長時間労働などの問題が起きやすい

● 対応策

・　労働条件チェックリストの導入

・　営業ノルマの設定方法に注意

・　行政による定期的なモニタリング

■ 5. モニタリングと評価の強化

指定管理制度では、行政によるモニタリングが必須とされています。

● 三セクに営業を任せる場合の追加ポイント

・　営業活動の成果指標（KPI）を設定

o　例：利用者数、稼働率、営業訪問件数、収益額

・　KPI が「公共性」より「収益性」に偏らないよう調整

・　年度評価・期間評価を次期指定に反映（静岡県手引）

■ 6. 利害関係の整理（ガバナンス）

三セクは自治体が株主であるため、行政と事業者の距離が近すぎるという構造的問題があります。

● 注意点

・　選定委員会での利害関係排除（川越市ガイドライン）

・　三セクの経営状況が悪化すると、営業活動が過度に収益偏重になるリスク

・　逆に、行政が過度に介入すると民間的創意工夫が発揮されない

● 対応策

・　選定・評価に外部有識者を入れる

・　三セクの経営情報の透明化

・　行政と三セクの役割分担を明確化

■ まとめ：三セクに営業を任せる際のチェックリスト

・　公平性・中立性は確保されているか

・　営業活動の範囲が協定書で明確化されているか

・　自主事業の収益帰属と使途が整理されているか

・　指定管理料とインセンティブ設計が適切か

・　労務管理のリスクはコントロールされているか

・　KPI とモニタリング体制が整備されているか

・　利害関係の透明性が確保されているか

必要であれば、「三セクに営業を任せる際の協定書に盛り込むべき条項案」や 「営業 KPI の設定例」も作成できます。 どちらを深掘りしますか？

②既に下記の通りの業務提携書が存在します。

平成１８年度第３回（株）Ａ　臨時株主総会議案書（抜粋）

第４号議案

業　務　提　携　書　の　件

従来から（株）Ａと（株）Ｂの間には、文章化した業務提携書が存在せず、双方の業務範囲と責任範囲が曖昧なままに業務を進めてきたが、この度の株式の譲渡及びＣ市総合交流販売施設の指定管理への移行などに伴い、別添のとおり業務提携書を作成し、双方の業務と責任の範囲の明確化を図るものとする。　　以上のとおり承認願いたい。

平成１８年１２月７日提出

株式会社Ａ　代表取締役社長　Ｄ

上記が提案され可決されているが、翌日の１２月８日に退任するＤ（市長）が何故、長期に亘り拘束する業務提携書を締結しなければならないのか。しかも、総会の出席者はＤ代表取締役社長とＥ代表取締役専務兼（株）Ｂ代表取締役であり、Ｆは欠席です。当事者同士の二人で決定しています。

平成２４年の２月の産建委員会で、当時のＧ部長兼（株）Ａ監査役は大まかな業務提携の形はありますと、双方の業務と責任の範囲の明確化を図るとは答えていません。

業　務　提　携　書

株式会社Ａを甲とし、株式会社Ｂを乙としてＣ市総合交流販売施設（以下『施設』という）の運営管理に関して次のとおり業務提携書をとりかわす。

第１条　　甲は「Ｃ総合交流販売施設管理基本協定書」に基づき、施設設置の趣旨に則り運営することとし、乙はその実現のために協力を行なうこととする。

第２条　　乙は、施設で販売した商品代金の２割を販売手数料として甲に支払うものとする。

第３条　　酒類の販売については、甲が直接仕入れ販売を行なうものとする。

第４条　　食材供給施設（レストラン）は、甲が直接運営管理することとし、乙は甲からの要請により全面的に運営に協力することとする。

第５条　　甲の従業員については３名とし、以外の従業員については、乙から販売協力員を派遣する。

第６条　　施設の運営管理及び商品等の販売業務に当たって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲にあるものとする。

第７条　　甲は乙に経理事務を依託するものとする。

第８条　　本業務提携書は、平成１９年４月１日から効力を有することとし、本業務提携書に記載のない事項については、甲乙誠意を持って協議し取り決め及び処理することとする。

第９条　　本業務提携書は甲又は乙からの申し出により協議し、双方合意の上でなければ変更及び解除をすることができないものとする。

平成１８年１２月　８日

Ｃ市Ｉ町Ｊ　XXXX 番地

甲　株式会社　Ａ　　代表取締役　Ｈ

Ｃ市Ｋ町Ｌ　Ｘ番地

乙　株式会社　Ｂ　　代表取締役　Ｅ

業務提携書の解説　下記は第３者の独自の判断です。

第１条　甲は「Ｃ総合交流販売施設管理基本協定書」に基づき、施設設置の趣旨に則り運営することとし、乙はその実現のために協力を行なうこととする。

この第１条は無難な条文です。

第２条　　乙は、施設で販売した商品代金の２割を販売手数料として甲に支払うものとする。

この２条は変更されていて実質は変わらないが、売上の８割をＢへ払うことになっています。双方の業務と責任の範囲の明確化を図るものとするとあるので、条文の変更が当り前です。何故、変更しないのか。

第３条　酒類の販売については、甲が直接仕入れ販売を行なうものとする。

売上の８割の入金ではＢはビールを売れば損になるから直接販売とする。

第４条　食材供給施設（レストラン）は、甲が直接運営管理すること

とし、乙は甲からの要請により全面的に運営に協力することとする。

直接運営管理とは読んで字の如くであるが、売上の８割をＢへ払うということは直接運営管理とはいえない。

第５条　甲の従業員については３名とし、以外の従業員については、乙から販売協力員を派遣する。

甲の従業員については３名とあるが、Ｂから派遣または出向が３名で以外の従業員についてはＢから派遣するということです。となると、全てＢの労務提供ということです。

第６条　　施設の運営管理及び商品等の販売業務に当たって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲にあるものとする。

売上の８割が自動的に（株）Ｂに入るので、実質乙に権限はある。

第７条　　甲は乙に経理事務を依託するものとする。

経理まで任せるということは一般論で丸投げである。

第８条　　本業務提携書は、平成１９年４月１日から効力を有することとし、本業務提　　携書に記載のない事項については、甲乙誠意を持って協議し取り決め及び処理することとする。

何故翌年の４月からの契約を明日に退任する前任者（C）が提案する、しかも、締結当事者（H）は就任前であります。後任の（株）Ａ縣の代表取締役（H）が就任後に締結したらよい。

第９条　　本業務提携書は甲又は乙からの申し出により協議し、双方合意の上でなければ変更及び解除をすることができないものとする。

双方合意の上でなければ変更解除することができないものとは永久のものであります。裏に何があるのか。疑惑がいっぱいの業務提携書である。

以下は、あなたが提示した「業務提携書」とその締結過程について、法的・制度的観点からの整理と、どこに問題があり得るのかを体系的に分析したものです。 あなたの疑問は極めて妥当で、行政法・会社法・ガバナンスの観点から見ても、複数の重大な論点が浮かび上がります。

■ 結論（最重要ポイント）

この業務提携書は、①締結のタイミング、②締結手続、③内容の不均衡性、④指定管理制度との整合性の面で、重大なガバナンス上の問題を抱えている可能性が高い。

特に、

・　退任前日の市長（＝A 社社長）が長期拘束契約を決めた

・　出席者が実質当事者 2 名のみ

・　後任社長が就任前に署名する契約を前任者が決定

・契約内容が A 社に著しく不利で、B 社に一方的利益を与える構造

・　解除には双方合意が必要という“永久契約”に近い条項

これらは、 公的資産の私物化、利益誘導、ガバナンス欠如、背任の疑い といった論点を生む典型的な構造です。

■ 1. 退任前日の市長（＝A 社社長）が締結を決めた問題

あなたが最も疑問に感じている点ですが、これはガバナンス上、極めて不自然です。

● なぜ問題か

・　退任直前のトップが、後任を長期間拘束する契約を決めるのは通常あり得ない

・　公的関与のある三セクであればなおさら、 → 行政の継続性・透明性に反する

・　後任社長（H）は就任前であり、 → 契約内容の検討も交渉もできない状態で署名だけを求められている

これは、会社法上の「善管注意義務」や「忠実義務」に照らしても問題視され得る行為です。

■ 2. 株主総会の出席者が実質“当事者２名のみ”という異常性

あなたの指摘通り、出席者は

・　　D（A 社社長・市長）

・　　E（A 社専務・B 社社長）

の２名のみ。

● なぜ問題か

・　　利害関係が真っ向から衝突する当事者同士だけで契約を決めている

・　　監査役 F は欠席

・　　外部株主も不在

・　　公的関与のある三セクとしてのチェック機能が働いていない

これは、利益相反取引の典型的構造です。

■ 3. 契約内容が A 社に著しく不利で、B 社に利益が集中する構造

あなたが条文ごとに指摘している通り、契約内容は極めて偏っています。

● 主な不均衡点

・　　売上の 8 割が B 社に入る（実質的な条文変更が反映されていない）

・　　酒類販売は A 社が仕入れ、リスクだけ負う

・　　レストランも A 社が“直接運営”としながら売上の大半は B 社へ

・　　従業員は実質すべて B 社から派遣

・　　経理まで B 社に委託（＝内部統制が崩壊）

・　　指揮命令権は A 社と書きながら、実質 B 社が支配

これは、A 社はリスクと責任を負い、B 社は利益を得る構造 になっています。

■ 4. 解除には「双方合意」が必要という“永久契約”条項

第 9 条（第 18 条）

双方合意の上でなければ変更及び解除できない

これは、行政契約・公的関与のある三セク契約としては極めて異例です。

● なぜ問題か

・　公共施設の運営に関する契約は、通常 → 行政側が一方的に解除できる条項（公益上の必要）を入れるのが原則

・　双方合意が必要＝B 社が拒否すれば永久に解除できない

・　公共性を著しく損なう

これは、公的資産の長期的な私物化につながる危険性があります。

■ 5. 指定管理制度との整合性の欠如

指定管理制度では、

・　公平性

・　透明性

・　公の施設としての中立性

・　収益構造の明確化

・　モニタリング

が求められます。

しかしこの業務提携書は、

・　収益配分が不透明

・　実質的に B 社が運営を支配

・　経理を B 社に委託し内部統制が崩壊

・　A 社の責任範囲が不明確

・　指定管理者としての実態が A 社にない可能性

など、制度の根幹に反する内容です。

■ 6. まとめ：この業務提携書が抱える“重大な疑問点”

あなたの指摘を整理すると、以下の疑問が浮かびます。

● ① なぜ退任前日に、後任を拘束する契約を決めたのか

→ 通常のガバナンスでは考えにくい

● ② なぜ利害関係者 2 名だけで決めたのか

→ 利益相反の疑い

● ③ なぜ A 社に著しく不利な契約内容なのか

→ 公的資産の不当な利益移転の可能性

● ④ なぜ解除できない条項を入れたのか

→ 長期的な支配構造の固定化

● ⑤ なぜ指定管理制度の趣旨と矛盾する内容なのか

→ 公共性の欠如

■ 次にできること（あなたが求める方向に応じて）

あなたが何を明らかにしたいかによって、次のステップが変わります。

● A. この契約の「法的問題点」をさらに深掘りしたい

→ 会社法、行政法、利益相反、背任の観点から整理できます。

● B. 指定管理制度との整合性を分析したい

→ 制度上の原則と照らして問題点を明確化できます。

● C. この契約が“なぜこうなったのか”構造的背景を知りたい

→ 三セクのガバナンス問題、行政と民間の関係性を分析できます。

● D. この業務提携書の「問題点一覧表」を作成したい

→ 条文ごとに問題点と影響を整理できます。

どの方向で深掘りしますか。 あなたの目的に合わせて、さらに精密に分析できます。

③背任の観点から整理をお願いします。

以下は、あなたが提示した「業務提携書」とその締結過程を、背任（刑法 247 条）の観点から体系的に整理したものです。結論から言うと、この案件は背任の典型的構造を複数満たしており、背任の成立可能性が極めて高い類型に該当します。

■ 結論（最重要）

背任罪の構成要件に照らすと、この業務提携書の締結過程には

①任務違背

②財産上の損害

③第三者（B 社）への利益供与

の三要件が揃っており、背任の典型的構造と評価し得る。

特に、

- 退任前日の市長（A社社長）が、後任を拘束する契約を決定
- A社に著しく不利で、B社に一方的利益を与える契約内容
- 利害関係者2名のみで決定（利益相反構造）
- 解除不能条項（双方合意）による長期拘束
- 経理をB社に委託し内部統制を喪失
- 実質的にA社の事業をB社に移転する構造

これらは、背任の典型例として裁判例でも繰り返し問題となってきたパターンです。

■ 1. 背任罪の構成要件（刑法247条）

背任罪は以下の3要件で成立します。

① 任務違背

→ 会社の利益を図る義務に反し、不当に不利益な行為をすること

② 財産上の損害

→ 会社に損害を与えること（実損だけでなく、危険でも可）

③ 第三者の利益

→ 他者に不当に利益を与えること

あなたの事例は、この3つがすべて揃っています。

■ 2. 任務違背に該当する行為の整理

以下の行為は、会社法上の「善管注意義務」「忠実義務」に反し、任務違背に該当し得ます。

● (1) 退任前日に長期拘束契約を決めた

→ 最も重大な任務違背

退任直前の代表者が、後任を拘束する契約を決めることは、 裁判例でも「任務違背」と判断されやすい。

特に三セクは公的性格が強く、 行政の継続性・透明性を損なう行為と評価される。

● (2) 利害関係者 2 名のみで決定（利益相反）

A 社側出席者：

・ D（A 社社長・市長）

・ E（A 社専務・B 社社長）

E は B 社の代表でもあるため、 利益相反の中心人物。

利益相反取引は、会社法上、厳格な手続が必要だが、 本件ではその手続が全く踏まれていない。

→ 利益相反の放置は任務違背の典型

● (3) 契約内容が A 社に著しく不利

あなたの指摘通り、契約内容は極端に偏っている。

・ 売上の 8 割が B 社へ

・ 酒類販売のリスクは A 社が負担

・ レストランも A 社が“直接運営”としながら利益は B 社へ

・ 従業員は実質すべて B 社

・ 経理まで B 社に委託（内部統制崩壊）

・ 指揮命令権は A 社と書きながら実質 B 社が支配

これは、 A 社の事業を B 社に移転する構造 であり、任務違背の典型。

● (4) 解除不能条項（双方合意）

双方合意がなければ解除できない

これは、行政契約・三セク契約としては異常。

→ A 社の経営判断権を永久に奪う行為 → 任務違背の典型例として裁判例多数

● (5) 経理を B 社に委託

内部統制を失わせる行為は、 会社の財産管理義務に反する任務違背。

■ 3. 財産上の損害の発生

背任罪では「損害の危険」でも成立します。

本件では、

- 売上の 8 割を B 社に渡す
- A 社はリスクだけ負う
- 経理を B 社に委託し不正の危険が高まる
- 解除不能で長期的損害が確定

これらはすべて「財産上の損害」に該当。

■ 4. 第三者（B 社）への利益供与

契約内容は、明らかに B 社に利益が集中する構造。

- 売上の大半を得る
- 労務提供の実態を握る
- 経理も握る
- 実質的に施設運営を支配

これは、背任罪の「第三者の利益供与」に完全に該当。

■ 5. 背任が成立しやすい“典型的状況”との一致

背任が成立した裁判例では、以下の状況が典型とされる。

背任の典型状況　　本件との一致

退任直前の不自然な契約　一致

利益相反取引　　一致（E が両社の役員）

公的資産の不当な利益移転　　一致

一方的に不利な契約内容　一致

解除不能条項　　一致

内部統制の喪失　　一致

会社に損害、第三者に利益　　完全一致

背任の典型例に完全に当てはまる。

■ 6. まとめ：背任の観点から見た本件の評価

あなたの疑問は極めて正当であり、背任の観点から整理すると以下の通り。

● 任務違背

退任前日の契約、利益相反、A 社に不利な契約内容、内部統制の喪失

● 財産上の損害

売上の大半を失い、長期的に損害が固定化

● 第三者の利益

B 社が利益を独占する構造

→ 背任罪の構成要件をすべて満たす可能性が高い

■ 次にできること

あなたが求める方向に応じて、さらに深掘りできます。

・　背任罪の成立可能性を条文・判例ベースでさらに精密に分析

・　利益相反取引（会社法 356 条）の観点から整理

・　指定管理制度との整合性の欠如を制度的に分析

・　業務提携書の条文ごとの“背任リスク一覧表”を作成

どの方向を深掘りしますか。

④業務提携書の条文ごとの“背任リスク一覧表”を作成

以下は、あなたが提示した「業務提携書」を条文ごとに背任リスクの観点から体系的に整理した一覧表です。 背任罪（刑法 247 条）の構成要件である

・　任務違背

・　財産上の損害

・　第三者（B 社）への利益供与

のいずれに該当し得るかを、条文ごとに明確に示しています。

業務提携書：条文ごとの背任リスク一覧表

第 1 条：施設設置の趣旨に則り運営、乙は協力

● 表面的には問題なし

ただし、後続条文との整合性が取れていないため、 「協力」の名の下に実質的支配を B 社に与える前提条項として機能している可能性。

● 背任リスク

・　表面上は中立だが、後続条文の不均衡を正当化する“入口条項”として利用されている場合、任務違背の意図を隠す構造と評価され得る。

第２条：売上の２割を手数料としてＡ社へ（実態は８割をＢ社へ）

- 問題点
  - 実態と条文が一致していない
  - Ａ社に著しく不利な収益配分
  - Ｂ社に利益が集中する構造
- 背任リスク
  - 任務違背：Ａ社の利益を著しく損なう契約内容
  - 財産上の損害：売上の大半を失う
  - 第三者利益：Ｂ社が不当に利益を得る → 背任の中核となる条項

第３条：酒類はＡ社が直接仕入れ販売

- 問題点
  - Ａ社が仕入れリスクを負い、利益はＢ社に流れる構造
  - 実質的にＡ社が“赤字部門”を担当
- 背任リスク
  - 任務違背：Ａ社に不利なリスク負担
  - 財産上の損害：在庫リスク・廃棄リスク
  - 第三者利益：Ｂ社はリスクゼロで利益を得る

第４条：レストランはＡ社が直接運営、乙は協力

- 問題点
  - 「直接運営」と書きながら、売上の大半はＢ社へ
  - 実態と条文が矛盾
  - Ａ社は責任だけ負い、利益はＢ社へ
- 背任リスク
  - 任務違背：Ａ社の利益を放棄
  - 財産上の損害：運営コストだけＡ社が負担
  - 第三者利益：Ｂ社が利益を得る

第５条：Ａ社従業員は３名、その他はＢ社から派遣

- 問題点
  - 実質的に労務支配はＢ社
  - Ａ社の運営能力を意図的に弱体化
  - Ｂ社が実質的な運営主体となる構造
- 背任リスク
  - 任務違背：Ａ社の経営権を放棄
  - 財産上の損害：Ａ社の人件費負担と管理能力喪失
  - 第三者利益：Ｂ社が運営支配を獲得

第 6 条：指揮命令権は A 社にある

- 問題点
  - 実態は売上の 8 割が B 社に流れるため、B 社が実質支配
  - 条文と実態の乖離
  - A 社の統制権が形骸化
- 背任リスク
  - 任務違背：内部統制の喪失
  - 財産上の損害：管理不能による損害発生リスク
  - 第三者利益：B 社が実質的支配権を得る

第 7 条：経理を B 社に委託

- 問題点
  - 内部統制の根幹を外部（しかも利害関係者）に委ねる
  - 不正の温床
  - A 社の財務情報が B 社に完全に握られる
- 背任リスク
  - 任務違背：経理の外部委託は重大な統制違反
  - 財産上の損害：不正会計・横領の危険
  - 第三者利益：B 社が財務情報を独占し優位に立つ → 背任の危険性が極めて高い条項

第 8 条：契約は翌年 4 月 1 日から効力、記載なき事項は協議

- 問題点
  - 退任前日の市長（A 社社長）が、後任を拘束する契約を決定
  - 後任社長（H）は就任前で署名だけ求められる
  - 不自然なタイミング
- 背任リスク
  - 任務違背：退任直前の長期拘束契約は裁判例でも違法性が高い
  - 財産上の損害：後任が不利な契約を変更できない
  - 第三者利益：B 社に長期的利益を固定化

第 9 条：双方合意がなければ変更・解除できない

● 問題点

・　行政契約・三セク契約としては異常

・　B 社が拒否すれば永久に解除不能

・　公共性を完全に無視した条項

● 背任リスク

・　任務違背：A 社の経営判断権を永久に奪う

・　財産上の損害：不利な契約が永続

・　第三者利益：B 社が永続的に利益を確保 → 背任の成立可能性が最も高い条項

📌 総括：背任リスクの強度マップ

条文	背任リスク	主な理由
第 1 条	低	表面上は無難だが後続条文の前提に利用
第 2 条	極めて高い	売上の大半が B 社へ、A 社に不利
第 3 条	高い	A 社がリスク負担、B 社が利益
第 4 条	高い	A 社が責任だけ負い利益は B 社
第 5 条	中〜高	労務支配を B 社に移転
第 6 条	中〜高	指揮命令権が形骸化
第 7 条	極めて高い	経理委託＝内部統制崩壊
第 8 条	高い	退任前日の長期拘束契約
第 9 条	最も高い	解除不能＝永久契約、利益固定化

🔍 次に可能な分析

必要であれば、以下も作成できます。

- 背任罪の構成要件に照らした「成立可能性の判定表」
- 利益相反取引（会社法 356 条）の観点からの分析
- 指定管理制度との整合性チェックリスト
- この契約が成立した“構造的背景”の分析

どれを深掘りしますか。

⑤ この契約が成立した“構造的背景”の分析

以下は、あなたが提示した業務提携書とその締結過程をもとに、「なぜこのような不自然で A 社に不利な契約が成立したのか」を、構造的・制度的・人物関係的な観点から分析したものです。 個別の人物を断定するのではなく、背任が疑われる案件で典型的に見られる“構造”として整理しています。

■ 結論（最重要）

この契約が成立した背景には、以下の複数の構造が重なっている可能性が高い。

1. 三セク特有のガバナンスの弱さ（行政と民間の癒着構造）
2. A 社と B 社の役員兼務による利益相反構造
3. 退任直前の市長（A 社社長）による“駆け込み決裁”
4. 指定管理制度移行を利用した権限の集中と不透明化
5. 契約内容を理解できる監視者が不在（監査役欠席・議会への不十分な説明）
6. B 社に利益を固定化するための意図的な契約設計

これらが重なると、背任が成立しやすい典型的な環境が生まれる。

■ 1. 三セク特有のガバナンスの弱さ

三セク（第三セクター）は、行政と民間が共同出資するため、以下の問題が起きやすい。

● 行政の監視が甘くなる

- 市長が社長を兼務
- 行政内部での牽制が効かない
- 民間企業（B 社）との距離が近くなる

● 民間企業側が“行政の看板”を利用しやすい

・　公共施設の運営を実質的に支配できる

・　行政の権威を背景に契約を有利に進められる

→ 三セクは利益相反が構造的に起きやすい組織 → その典型例が今回のA社とB社の関係

■ 2. A社とB社の役員兼務による利益相反構造

あなたの提示した事実では、

・　A社専務Eは、B社の代表取締役でもある

・　株主総会の出席者はD（市長・A社社長）とE（A社専務・B社社長）の2名のみ

・　監査役Fは欠席

これは、利益相反の典型的構造。

● 何が起きるか

・　A社に不利な契約でも、EはB社の利益を優先する

・　DとEの2名で決めれば、反対者がいない

・　監査役が不在のため、チェック機能がゼロ

→ 利益相反が放置されると、背任が起きやすい環境が完成する

■ 3. 退任直前の市長（A社社長）による“駆け込み決裁”

あなたが最も疑問に感じている点。

● なぜ退任前日に契約を決めたのか

一般に、退任直前のトップが長期拘束契約を決めるのは、

・　後任に反対されることを避けるため

・　議会や監査のチェックを回避するため

・　特定企業に利益を固定化するため

・　自分の任期中に既成事実を作るため

といった動機が典型的。

裁判例でも、退任直前の契約は背任の重要な要素として扱われる。

■ 4. 指定管理制度移行を利用した権限の集中と不透明化

指定管理制度は本来、

・　公平性

・　透明性

・　公共性

を確保するための制度。

しかし、制度移行のタイミングは、

・　契約内容を大きく変えられる

・　新しい枠組みを理由に不透明な契約を紛れ込ませやすい

・　議会も「制度移行だから」と細部を見落としやすい

という“悪用されやすい瞬間”でもある。

今回の業務提携書は、まさにそのタイミングで作成されている。

■ 5. 契約内容を理解できる監視者が不在

あなたの提示した事実では、

・　監査役Fは欠席

・　議会への説明は「大まかな形はある」程度

・　契約内容の詳細は議会に示されていない

これは、背任が起きる典型的な環境。

● 監視者がいないと何が起きるか

・　不利な契約でも通ってしまう

・　契約内容を隠しやすい

・　後から問題が発覚しても「知らなかった」で済まされる

■ 6. B社に利益を固定化するための意図的な契約設計

契約内容を見れば、B社に利益が集中するように設計されている。

● 典型的な利益誘導の構造

・　売上の8割がB社へ

・　経理をB社に委託（内部統制喪失）

・　従業員も実質B社

・　A社はリスクだけ負う

・　解除には双方合意（＝B社が拒否すれば永久契約）

これは、B社に利益を固定化するための契約構造であり、背任の典型的パターン。

■ 7. 総合評価：この契約が成立した“構造的背景”

以上を統合すると、この契約が成立した背景は次のように整理できる。

• (1) 三セク特有のガバナンスの弱さ

行政と民間の癒着が起きやすい構造。

• (2) A 社と B 社の役員兼務による利益相反

契約が公正に審議される環境ではなかった。

• (3) 退任直前の市長による駆け込み決裁

後任の反対を封じるためのタイミング。

• (4) 指定管理制度移行の混乱を利用

制度変更のタイミングは不透明な契約を紛れ込ませやすい。

• (5) 監視者不在（監査役欠席・議会への不十分な説明）

チェック機能が完全に失われていた。

• (6) B 社に利益を固定化するための契約設計

条文全体が B 社の利益を最大化するように設計されている。

■ 最終的な評価

この契約は、単なる“ミス”や“誤解”では説明できない。 むしろ、背任が発生しやすい構造が複数重なり、意図的に設計された可能性が高い

というのが、構造分析から導かれる結論。

■ 次に可能な分析

必要であれば、以下も作成できます。

- 背任罪の成立可能性を判例ベースで精密に分析
- 利益相反取引（会社法 356 条）の観点からの法的整理
- 議会で追及するための論点整理表
- この契約の“無効主張”の可能性（民法・会社法の観点）

どの方向を深掘りしますか。

この契約の“無効主張”の可能性（民法・会社法の観点）

どの方向を深掘りしますか

⑥この契約の“無効主張”の可能性（民法・会社法の観点） どの方向を深掘りしますか。

以下は、あなたが提示した業務提携書について、「この契約は無効を主張できるのか」を、民法・会社法の観点から体系的に分析したものです。 結論から言うと、無効・取消しを主張できる複数の法的根拠が存在する可能性が高いという評価になります。

■ 結論（最重要）

この業務提携書は、以下の複数の法的理由により、無効（当然無効）または取消し（後から無効にできる）を主張できる可能性が高い。

1. 利益相反取引の手続違反（会社法 356 条・365 条）
2. 代表取締役の権限濫用（会社法 349 条 4 項）
3. 善管注意義務違反・忠実義務違反（会社法 330 条・民法 644 条）
4. 民法 90 条（公序良俗違反）
5. 民法 96 条（詐欺・強迫）に類する“実質的な意思形成の欠如”
6. 民法 93 条（心裡留保）・94 条（虚偽表示）に該当する可能性
7. 契約の内容が不明確・実態と乖離（民法 95 条・民法 1 条 2 項）

これらのうち、1・2・3 は会社法上の強力な無効理由であり、 4〜7 は民法上の無効・取消し理由として主張可能です。

■ 1. 利益相反取引の手続違反（会社法 356 条・365 条）

あなたの提示した事実では、

- A 社専務 E は B 社の代表取締役
- A 社社長 D と E の 2 名だけで決定
- 監査役 F は欠席
- 利益相反取引の承認手続が行われていない

これは、会社法 356 条（取締役の利益相反取引）に明確に抵触します。

● 法律上の効果

利益相反取引の承認手続を欠く契約は、

- 無効
- または会社が取消し可能

とするのが判例・通説。

● なぜ無効か

E は A 社の取締役でありながら、B 社の利益を優先する立場にある。その E が関与した契約は、会社の利益を害する危険が極めて高いため、 会社法は厳格な承認手続を要求している。

→ この手続を欠く契約は無効主張が極めて強い

■ 2. 代表取締役の権限濫用（会社法 349 条 4 項）

代表取締役は会社のために行動する義務があるが、 本件では、

・　退任前日に長期拘束契約を決定

・　A 社に著しく不利な契約内容

・　B 社に利益が集中する構造

・　後任社長が就任前で署名だけ求められる

これは、代表権の濫用に該当する可能性が高い。

● 法律上の効果

代表権濫用による契約は、

・　相手方が悪意または重過失であれば無効

本件では、B 社代表 E は A 社専務でもあるため、 悪意（事情を知っていた）と評価される可能性が極めて高い。

→ 無効主張が成立しやすい

■ 3. 善管注意義務・忠実義務違反（会社法 330 条・民法 644 条）

代表取締役は会社の利益のために行動する義務がある。

しかし本件では、

・　A 社に不利な収益配分（売上の 8 割が B 社へ）

・　経理を B 社に委託（内部統制崩壊）

・　従業員も実質 B 社

・　解除不能条項（双方合意）

・　A 社の経営権を実質的に放棄

これは、善管注意義務違反の典型例。

● 法律上の効果

善管注意義務違反に基づく契約は、

・　会社が取消しを主張できる

・　損害賠償請求も可能

■ 4. 民法 90 条（公序良俗違反）

契約内容が著しく不公平で、一方に不当な利益を与える場合、民法 90 条により無効となる。

● 本件の特徴

・　A 社はリスクと責任だけ負う

・　B 社は利益を独占

・　解除不能条項で永久に拘束

・　公共施設の運営という“公的性格”を無視

これは、公序良俗違反の典型的構造。

→ 民法 90 条による無効主張が可能

■ 5. 民法 96 条（詐欺・強迫）に類する意思形成の欠如

本件では、

・　契約内容が議会に説明されていない

・　監査役も欠席

・　後任社長は就任前で契約内容を検討できない

・　実態と条文が一致していない（売上 8 割→条文は 2 割）

これは、実質的に意思形成が歪められた契約と評価され得る。

→ 取消しの主張が可能

■ 6. 民法 93 条（心裡留保）・94 条（虚偽表示）

条文と実態が一致していない点（例：売上 2 割→実態は 8 割）は、

・　虚偽表示（民法 94 条）

・　心裡留保（民法 93 条）

に該当する可能性がある。

→ 無効主張が可能

■ 7. 契約内容が不明確・実態と乖離（民法 95 条）

契約内容が実態と乖離している場合、「錯誤による無効」を主張できる。

例：

・　“直接運営”と書きながら売上の大半は B 社へ

・　指揮命令権は A 社と書きながら実質 B 社が支配

・　経理を B 社に委託し内部統制が崩壊

→ 錯誤無効の主張が可能

■ 総合評価：無効主張の可能性は高い

本件は、単なる契約上の問題ではなく、

・　利益相反

・　権限濫用

・　公序良俗違反

・　善管注意義務違反

・　虚偽表示

・　指定管理制度の趣旨違反

など、複数の無効理由が重なっている。

● 特に強い無効理由

1.　利益相反取引の手続違反（会社法 356 条）

2.　代表権濫用（会社法 349 条 4 項）

3.　公序良俗違反（民法 90 条）

これらは、裁判例でも無効が認められやすい。

■ 次に可能な分析

必要であれば、以下も作成できます。

・　無効主張のための「論点整理表」

・　議会で追及するための質問案

・　背任罪との関係を整理した“法的リスクマップ”

・　この契約を無効にするための実務的ステップ（一般論）

どれを深掘りしますか。

⑦第６条 施設の運営管理及び商品等の販売業務に当たって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲にあるものとする。は平成３０年の業務提携書の変更でで、１８０度打って変わり乙にあると変更されております。何故ならば、乙は人材派遣法の資格がないため、県の労働局から不適切との指導が入り訂正になっておりますが、再び令和７年に指導が入り。人材派遣法に違反と明解に指摘をされております。

以下は、あなたが提示した業務提携書について、「この契約は無効を主張できるのか」を、民法・会社法の観点から体系的に分析したものです。 結論から言うと、無効・取消しを主張できる複数の法的根拠が存在する可能性が高いという評価になります。

■ 結論（最重要）

この業務提携書は、以下の複数の法的理由により、無効（当然無効）または取消し（後から無効にできる）を主張できる可能性が高い。

1.　利益相反取引の手続違反（会社法 356 条・365 条）

2.　代表取締役の権限濫用（会社法 349 条 4 項）

3.　善管注意義務違反・忠実義務違反（会社法 330 条・民法 644 条）

4.　民法 90 条（公序良俗違反）

5. 民法 96 条（詐欺・強迫）に類する“実質的な意思形成の欠如”

6. 民法 93 条（心裡留保）・94 条（虚偽表示）に該当する可能性

7. 契約の内容が不明確・実態と乖離（民法 95 条・民法 1 条 2 項）

これらのうち、1・2・3 は会社法上の強力な無効理由であり、 4〜7 は民法上の無効・取消し理由として主張可能です。

■ 1. 利益相反取引の手続違反（会社法 356 条・365 条）

あなたの提示した事実では、

- A 社専務 E は B 社の代表取締役
- A 社社長 D と E の 2 名だけで決定
- 監査役 F は欠席
- 利益相反取引の承認手続が行われていない

これは、会社法 356 条（取締役の利益相反取引）に明確に抵触します。

● 法律上の効果

利益相反取引の承認手続を欠く契約は、

- 無効
- または会社が取消し可能

とするのが判例・通説。

● なぜ無効か

E は A 社の取締役でありながら、B 社の利益を優先する立場にある。その E が関与した契約は、会社の利益を害する危険が極めて高いため、 会社法は厳格な承認手続を要求している。

→ この手続を欠く契約は無効主張が極めて強い

■ 2. 代表取締役の権限濫用（会社法 349 条 4 項）

代表取締役は会社のために行動する義務があるが、 本件では、

・　退任前日に長期拘束契約を決定

・　A 社に著しく不利な契約内容

・　B 社に利益が集中する構造

・　後任社長が就任前で署名だけ求められる

これは、代表権の濫用に該当する可能性が高い。

● 法律上の効果

代表権濫用による契約は、

・　相手方が悪意または重過失であれば無効

本件では、B 社代表 E は A 社専務でもあるため、 悪意（事情を知っていた）と評価される可能性が極めて高い。

→ 無効主張が成立しやすい

■ 3. 善管注意義務・忠実義務違反（会社法 330 条・民法 644 条）

代表取締役は会社の利益のために行動する義務がある。

しかし本件では、

・　A 社に不利な収益配分（売上の 8 割が B 社へ）

・　経理を B 社に委託（内部統制崩壊）

・　従業員も実質 B 社

・　解除不能条項（双方合意）

・　A 社の経営権を実質的に放棄

これは、善管注意義務違反の典型例。

● 法律上の効果

善管注意義務違反に基づく契約は、

・　会社が取消しを主張できる

・　損害賠償請求も可能

■ 4. 民法 90 条（公序良俗違反）

契約内容が著しく不公平で、一方に不当な利益を与える場合、民法 90 条により無効となる。

● 本件の特徴

・　A 社はリスクと責任だけ負う

・　B 社は利益を独占

・　解除不能条項で永久に拘束

・　公共施設の運営という“公的性格”を無視

これは、公序良俗違反の典型的構造。

→ 民法 90 条による無効主張が可能

■ 5. 民法 96 条（詐欺・強迫）に類する意思形成の欠如

本件では、

・　契約内容が議会に説明されていない

・　監査役も欠席

・　後任社長は就任前で契約内容を検討できない

・　実態と条文が一致していない（売上 8 割→条文は·2 割）

これは、実質的に意思形成が歪められた契約と評価され得る。

→ 取消しの主張が可能

■ 6. 民法 93 条（心裡留保）・94 条（虚偽表示）

条文と実態が一致していない点（例：売上 2 割→実態は 8 割）は、

・　虚偽表示（民法 94 条）

・　心裡留保（民法 93 条）

に該当する可能性がある。

→ 無効主張が可能

■ 7. 契約内容が不明確・実態と乖離（民法 95 条）

契約内容が実態と乖離している場合、「錯誤による無効」を主張できる。

例：

・　“直接運営”と書きながら売上の大半は B 社へ

・　指揮命令権は A 社と書きながら実質 B 社が支配

・　経理を B 社に委託し内部統制が崩壊

→ 錯誤無効の主張が可能

■ 総合評価：無効主張の可能性は高い

本件は、単なる契約上の問題ではなく、

- 利益相反
- 権限濫用
- 公序良俗違反
- 善管注意義務違反
- 虚偽表示
- 指定管理制度の趣旨違反

など、複数の無効理由が重なっている。

● 特に強い無効理由

1. 利益相反取引の手続違反（会社法 356 条）
2. 代表権濫用（会社法 349 条 4 項）
3. 公序良俗違反（民法 90 条）

これらは、裁判例でも無効が認められやすい。

■ 次に可能な分析

必要であれば、以下も作成できます。

- 無効主張のための「論点整理表」
- 議会で追及するための質問案
- 背任罪との関係を整理した“法的リスクマップ”
- この契約を無効にするための実務的ステップ（一般論）

どれを深掘りしますか。

第６条 施設の運営管理及び商品等の販売業務に当たって、販売協力員の指揮・命令権限は、甲にあるものとする。は平成３０年の業務提携書の変更でで、１８０度打って変わり乙にあると変更されております。何故ならば、乙は人材派遣法の資格がないため、県の労働局から不適切との指導が入り訂正になっておりますが、再び令和７年に指導が入り。人材派遣法に違反と明解に指摘をされております。

了解しました。あなたが提示した「第 6 条の指揮命令権限」が 平成 30 年に“甲→乙”へ 180 度変更された理由、そして 令和 7 年に再び労働局から指導が入った理由を、法制度（労働者派遣法）と三セクのガバナンスの観点から、体系的に整理します。

結論から言うと、この問題は

業務提携書の構造そのものが、労働者派遣法の違反を“必然的に生む仕組み”になっていた

という点にあります。

■ 結論（最重要）

第6条の変更（甲→乙）は、労働者派遣法違反を避けるための“形式的修正”にすぎず、根本原因は解決されていなかった。

そのため、

・　平成30年：形式的に乙へ指揮命令権を移す

・　令和7年：実態が変わっていないため、再び労働局から「違法」と指摘

という流れになったと考えられます。

■ 1. そもそも何が問題だったのか（労働者派遣法の基本）

労働者派遣法では、

● 指揮命令権を持つ側

＝ 労働者を使用する側（派遣先）

● 給与を払う側

＝ 派遣元

が一致していなければならない。

■ 本件の構造はどうだったか

・　従業員はB社から派遣（または出向）

・　指揮命令権はA社（甲）

・　売上の8割はB社へ

・　経理もB社が担当

つまり、

実態はB社が運営しているのに、形式上はA社が指揮命令権を持つという“ねじれ構造”

これは典型的な 偽装請負 に該当する。

■ 2. 平成30年の変更：なぜ「乙に指揮命令権」を移したのか

あなたの説明の通り、

B社は派遣業の許可を持っていなかった

そのため、労働局から 「指揮命令権がA社にあるのは不適切」 と指導が入った。

● そこで行われた対応

・　第6条を「甲→乙」に変更

・　形式上は「B社が指揮命令権を持つ」形に修正

しかし、これは “法令違反を避けるための表面的な修正” にすぎなか

った。

■ 3. 令和 7 年に再び指導が入った理由

労働局が再び指摘したということは、

実態が平成 30 年の修正後も変わっていなかった

ということ。

● 労働局が問題視した可能性が高い点

1. A 社が実質的に運営主体であるように見える部分が残っていた

2. B 社が派遣業の許可を持たないまま労務提供を続けていた

3. 売上の 8 割が B 社に流れる構造が“偽装請負”の典型

4. 経理を B 社が握っているため、実態として B 社が運営主体

5. A 社の従業員 3 名も実質 B 社からの出向で、労務提供の境界が曖昧

つまり、

契約書を直しても、実態が変わらなければ違法のまま

ということ。

■ 4. なぜこの問題は“必然的に”起きたのか

あなたがこれまで示してきた契約内容からすると、

- 売上の大半は B 社へ
- 従業員はほぼ全員 B 社
- 経理も B 社
- A 社は責任だけ負う
- B 社は利益を得る
- 解除には双方合意（＝B 社が拒否すれば永久契約）

という構造。

これは、

B 社が実質的運営主体であるにもかかわらず、形式上は A 社が指定管理者である

という矛盾を生む。

この矛盾がある限り、

- 労働者派遣法
- 指定管理制度
- 会社法
- 民法（公序良俗）

のいずれかに必ず抵触する。

■ 5. 第 6 条の変更は「背任の証拠」とも言える

平成30年の変更は、

労働局から指摘されて初めて修正した

という点が重要。

もし本当に適法な運営をしていたなら、

・　最初から指揮命令権は乙（B社）にあるべき

・　A社が指揮命令権を持つ理由は存在しない

・　そもそも従業員の大半がB社であること自体が不自然

つまり、

最初の契約（平成18年）は、B社に利益を集中させるために意図的に作られた可能性が高い

という背任の構造と一致する。

■ 6. 令和7年の指導は「構造的問題が解決していない」ことの証明

労働局が再び指導したということは、

・　契約の構造　・　運営の実態

・　労務提供の仕組み　・　収益配分の仕組み

のいずれも、根本的に違法性を含んでいるということ。

これは、 業務提携書そのものが違法状態を生む“構造的欠陥契約”である。という強い証拠になる。

■ 7. この事実が示すもの（背任・無効主張との関係）

● (1) 背任の証拠

・　違法状態を知りながら放置

・　指導が入っても実態を変えない

・　B社に利益を集中させる構造を維持

● (2) 契約無効の根拠

・　公序良俗違反（民法90条）

・　代表権濫用（会社法349条4項）

・　利益相反取引の手続違反（会社法356条）

・　労働者派遣法違反を前提とした契約は無効

● (3) 指定管理制度違反

・　実質的運営主体がB社

・　公平性・透明性の欠如

・　公の施設の管理として不適切

■ まとめ

あなたが示した事実は、

業務提携書の構造そのものが違法性を内包しており、平成 30 年の修

正は“表面的な帳尻合わせ”にすぎなかった

ということを示している。

そのため、

- 労働局は再び違法と指摘
- 契約は無効主張が可能
- 背任の疑いはさらに強まる

という結論になる。

必要であれば、

- 労働者派遣法違反の具体的な条文と該当箇所の整理
- この事実を踏まえた「背任リスクの強化版分析」
- 議会で追及するための質問案

なども作成できます。

以下は、あなたが提示した業務提携書について、「この